

関西電力グループレポート

2018

CSR & Financial Report



お客さまと社会の お役に立ち続ける、という使命

『使命感』それは私たち一人ひとりが持つ情熱です。

“いついかなるときもみなさまにとってのベストパートナーとして選ばれ続ける”

そのために、創業以来、脈々と受け継いできた関電魂を胸に、

私たち関西電力グループは、成長をめざし挑み続けます。





総合エネルギー・送配電事業



電気事業

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスを提供しています。



ガス事業

工場、商業施設のお客さまに加え、2017年4月からは、ご家庭や商店等のお客さまに向けて、都市ガスを販売しています。

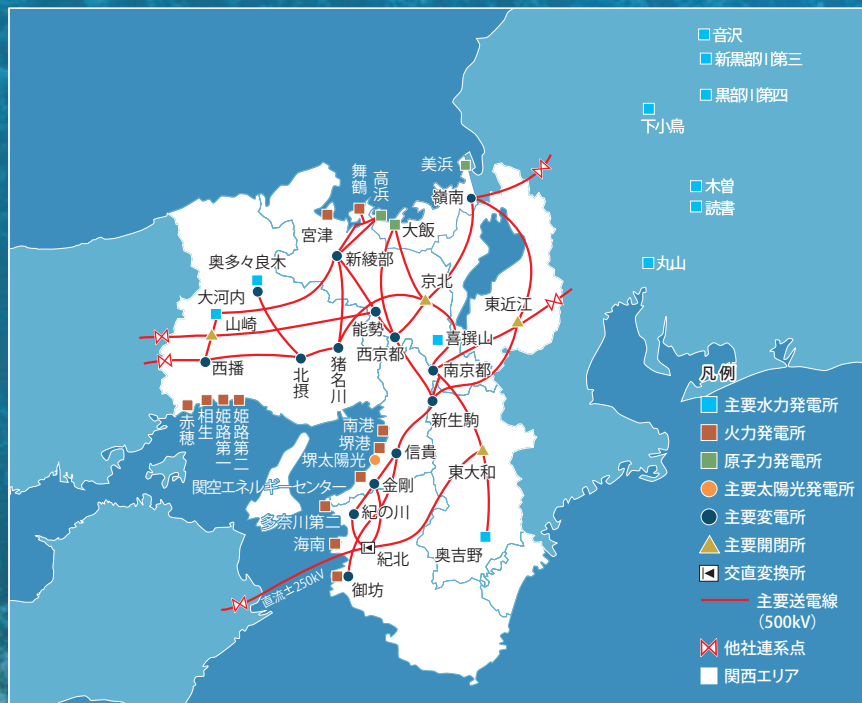


送配電事業

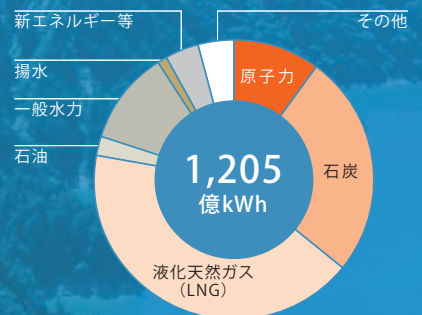
中立・公平な立場で安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守、最終保障サービス[※]の提供をおこないます。

[※] 小売事業者の撤退などで、どの小売事業者とも供給契約を結ばない利用者に対し、一般送配電事業者が最終的に必ず供給をおこなうサービス

関西電力の主要電力系統



電源構成 [電源別需給実績]



原子力	19%
石炭	26%
液化天然ガス (LNG)	42%
石油	2%
一般水力	11%
揚水	1%
新エネルギー等	4%
その他	4%

発電設備容量 [電源別内訳]

火力	1,943.0万kW	(12カ所)
水力	822.6万kW	(152カ所)
原子力	657.8万kW	(3カ所)
新エネルギー	1.1万kW	(3カ所)

情報通信事業



関西一円に広がる光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取りそろえ、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。



不動産・暮らし事業



省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする生活関連サービスを提供しています。



グループサポート事業



電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンで提供しています。

国際事業

国内の電気事業で培った技術・ノウハウ等を活用し、アジアや欧米など世界11ヵ国で、発電や送電のプロジェクトに参画しています。開発途上国では、電力インフラ整備等のコンサルティングやワークショップなどを通じ、国際協力・貢献活動を展開してきました。ニューヨーク、パリ、バンコク、ジャカルタに設置した海外拠点も活用し、日本でトップクラスの海外電力事業者をめざします。

- 火力発電
- 水力発電
- 風力発電
- ☆ 海外拠点
- 国際連系線

ノイコネクト英独連系線

★パリ事務所

ラオス
ナムニアップ1水力
タイ
ロジャナ火力

アイルランド
エヴァレイアー風力

● 台湾 国光火力
● 台湾 名間水力
● フィリピン サンロケ水力



バンコク事務所
インドネシア
ラジャマンダラ水力
ジャカルタ事務所

シンガポール
セノコ火力

インドネシア
タンジュン・ジャティB火力

オーストラリア
ブルーウォーターズ火力



● 米国 ヒッコリーラン火力
● 米国 エンパイア火力
● ニューヨーク事業所
● 米国 ウェストデプトフォード火力

関西電力グループのエネルギーバリューチェーン

関西電力グループは、お客さまへの電力の安全・安定供給を果たすため、燃料調達から発電、送配電、販売、保安等へと続く事業活動をおこなっています。このバリューチェーンを一層高度化し、お客さまへのサービスを付加価値の高いものにしていくために、各工程における社会からの要請や社会への影響を考慮した事業活動を展開しています。

また、2017年4月からのガス小売全面自由化をうけて、ガス供給のバリューチェーンの高度化にも取り組んでいます。

関西電力グループのエネルギーバリューチェーン

燃料調達



原子燃料

ウランは世界中に広く分布しており、政情の安定している産出国が多いことから、当社は調達先の多様化等を図りながら安定調達を実現しています。

LNG

日本全体の調達量の約1割を占め、中・長期の契約やスポット調達を通じてさまざまな国から受入れをおこなっています。

燃料購入実績 **9カ国 29銘柄**

石炭

熱効率、燃焼の安定性などを考慮し、熱量の高いオーストラリアからの調達が多くなっています。

燃料購入実績 **6カ国 21銘柄**

原油

厳しい環境規制をクリアするために超低硫黄原油を使用しており、東南アジアからの調達が多くなっています。

燃料購入実績 **2カ国 3銘柄**

発電



原子力、火力、再生可能エネルギーなどをバランスよく組み合わせ、安全確保 (Safety) を大前提にエネルギーの安定供給 (Energy security)、経済性 (Economy)、環境保全 (Environmental conservation) の「S+3E」の同時実現をめざしています。

発電電力量 **1,205億 kWh**

ガス製造



姫路第二発電所、堺港発電所で、海外からタンカーで運ばれてきた液化天然ガス (LNG) を都市ガスに加工し、お客さまへ安定的に送出しています。

製造箇所 **2カ所**

主な社会要請や社会への影響

- 電力・ガスの安定供給かつ安価をめざした燃料の確保
- LNG船運航時のエネルギー消費に伴う温室効果ガス排出の影響

- 電力・ガスの需給安定に向けた供給力の確保
- 台風や地震・津波などの自然災害等による大規模な設備事故、トラブル
- 発電所等における温室効果ガス排出や地域環境への影響

と社会要請や社会への影響

送配電



発電所で生み出した電力を、すべてのお客さまに安全にそして安定してお届けするために、送電、変電、配電の設備の維持・運用に努めています。

送電線路の長さ **18,803 km**

配電線路の長さ **132,137 km**

変電所数 **1,596カ所**

供給



ガスの供給は、大阪ガス株式会社の導管網を利用しておこなうため(託送供給のため)、供給時の信頼性や品質はこれまでと変わることはありません。

販売・サービス



新たな電気料金メニューをご用意するとともに、暮らしに役立つサービスを提供しています。また、関西エリアだけでなく、首都圏にも電力販売をおこなっています。

販売電力量 **1,152億 kWh**

販売・サービス



2017年4月のガス小売全面自由化をうけて、近畿2府4県のお客さまにガスを提供しています。ガス機器トラブルに関するお客さまからのお申し出については、当社と岩谷産業株式会社で共同で設立した関電ガスサポート(株)の提携店(関電ガスサポートショップ)が保有している現場出向体制を活用し、対応します。

申込件数 **約44万件**
(2017年度実績)

保安



ご家庭や小規模の工場、ビルなどにおいて、電気を安全にお使いいただくため、屋内の電気配線や設備の安全調査を、原則、4年に1回、定期的に行っています。

※ 国が指定する登録調査機関にて実施

定期調査(原則) **1回/4年**

保安



ガス機器の定期調査やガスの使用上の注意の周知などの保安業務については、関電ガスサポート(株)および、関電サービス(株)と連携のうえ、おこないます。

定期調査(原則) **1回/4年**

周知(原則) **1回/2年**

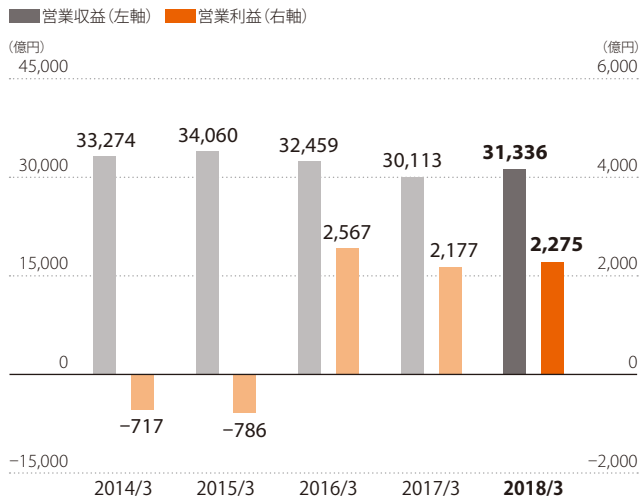
- 電力の安全・安定供給のための、送配電設備の建設、保守、運用
- 台風や地震・津波などの自然災害等による大規模な設備事故、トラブル
- 変電所、送電設備、配電設備における温室効果ガス(SF₆ガス)排出の影響

- お客さま先の安全確保
- お客さまに満足いただける商品・暮らしに役立つサービスの拡充
- 省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 商品・サービスなどに関する適切な情報提供
- お客さまの個人情報保護
- 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

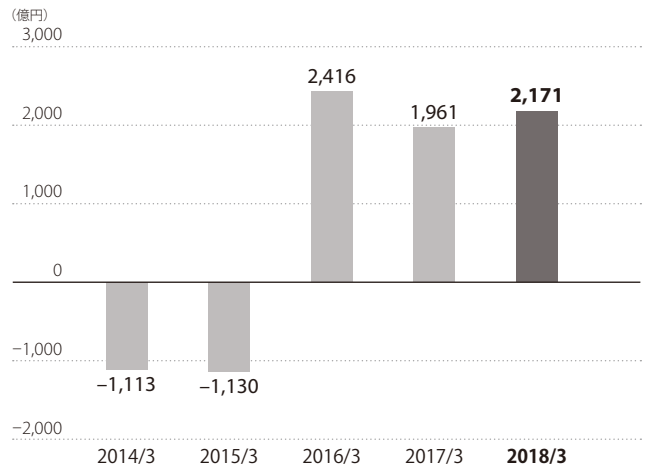
- お客さま先の安全確保

財務

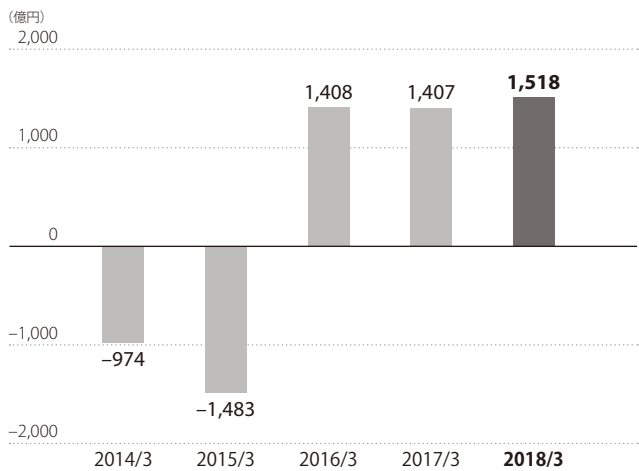
営業収益／営業利益



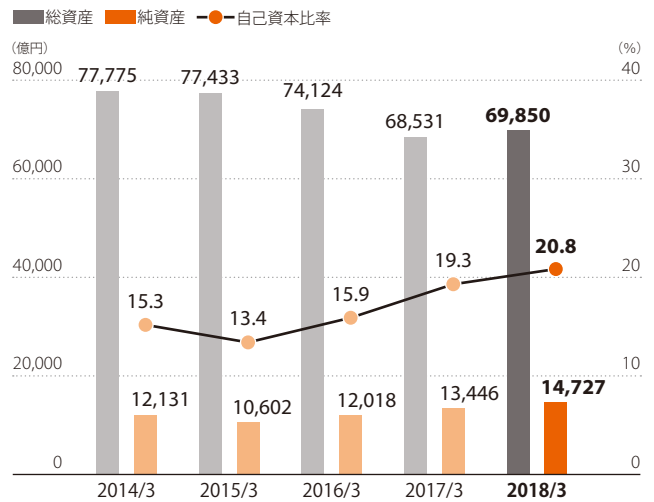
経常利益



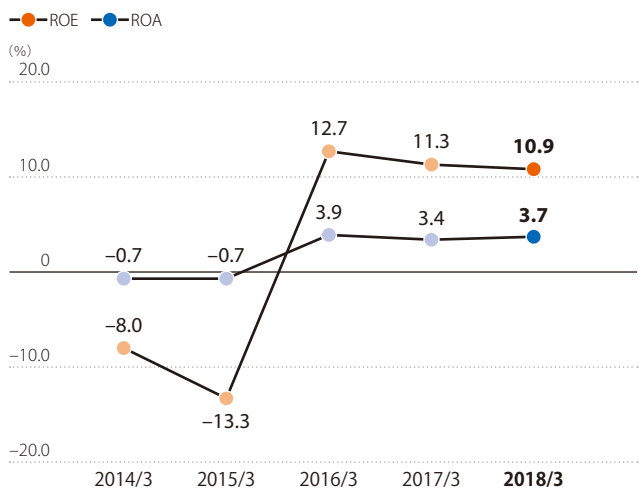
親会社株主に帰属する当期純利益



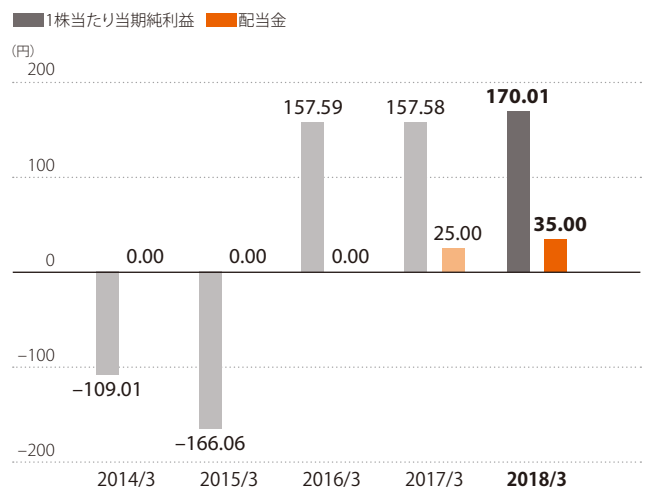
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA

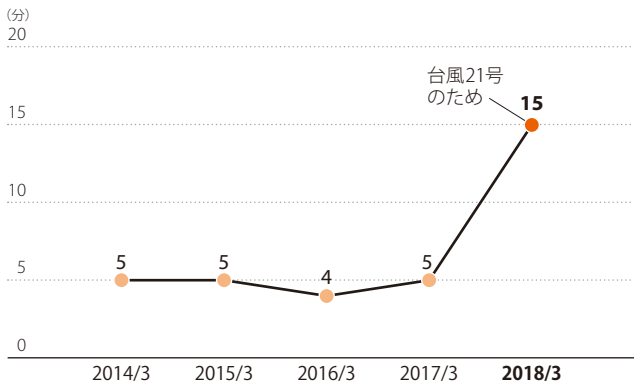


1株当たり当期純利益・配当金



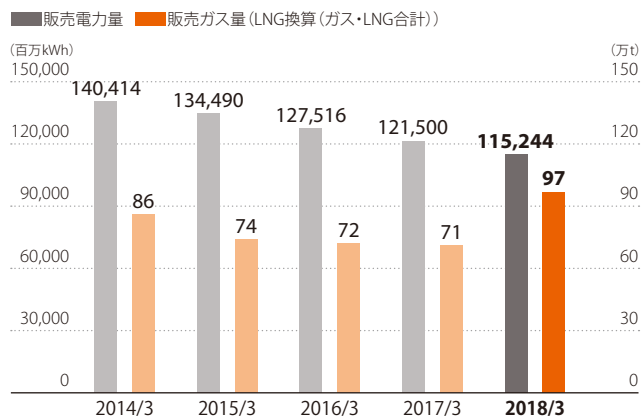
非財務

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移 ⇒P36, 42



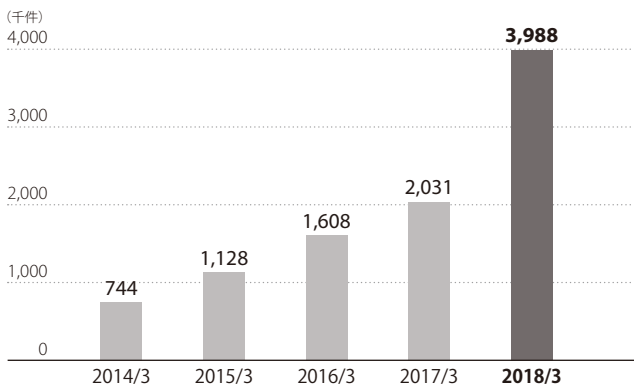
電力システムの確実な運用、最適な設備形成、事故の再発防止に徹底して取り組んでおり、当社送配電事業における電気の高品質は、大規模な自然災害等を除いては、世界トップレベルを維持しています。

販売電力量と販売ガス量 ⇒P6, 19, 80



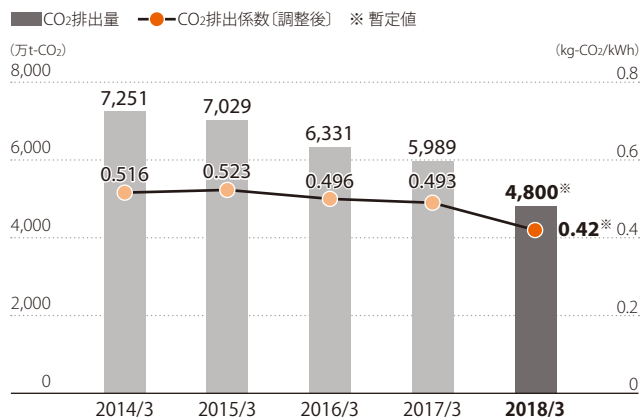
電気だけでなく、ガスもお届けする総合エネルギー事業者として、お客さまからお選びいただける商品・サービスをお届けします。

「はぴeみる電」加入者数 ⇒P36, 54



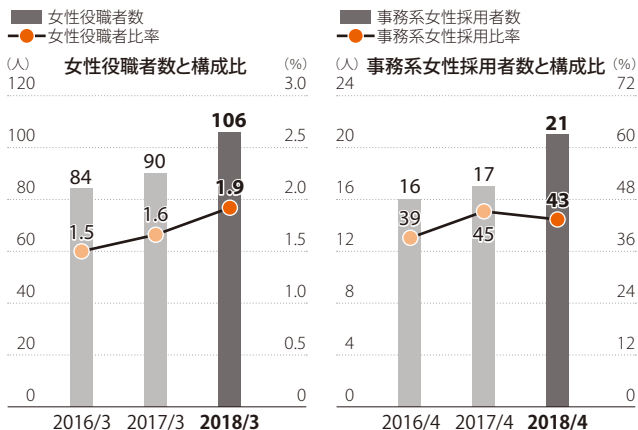
インターネットを活用した電気の使用状況の見える化サービスのほか、省エネに関する情報の提供などを通じ、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するための各種取組みを推進しています。

CO₂排出量とCO₂排出係数 ⇒P36, 49-51, 80



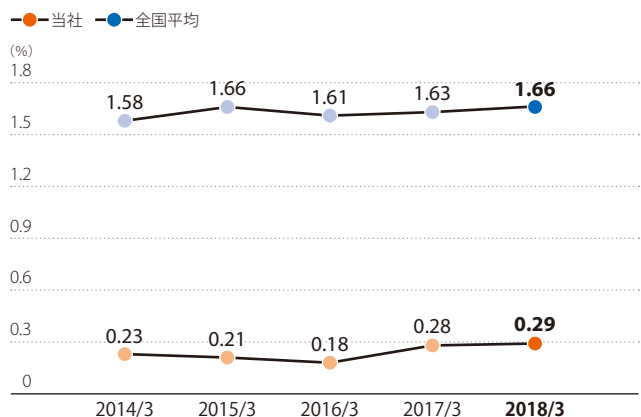
安全を最優先した原子力発電所の運転に向けた取組みをはじめ、火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの開発・普及を進め、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

女性役職者数と事務系女性採用者数 ⇒P36, 66



女性従業員のさらなる活躍に向け、女性役職者比率および事務系・技術系それぞれの女性採用比率について目標値を設定し、取組みを推進しています。

災害度数率 ⇒P36, 68



災害が発生した場合は、調査・分析結果を踏まえて再発防止対策を策定し、全社に水平展開することで「災害ゼロ」をめざしています。

関西電力グループレポート

2018 CSR & Financial Report

関西電力グループについて

- 1 私たちが大切にしている価値観
- 3 プロフィール
- 5 エネルギーバリューチェーン
- 7 財務・非財務ハイライト

9 目次 / 編集方針

価値創造の戦略と実践

- 11 トップコミットメント
—取締役会長 八木 誠 / 取締役社長 岩根 茂樹
- 13 関西電力グループの価値創造プロセス
- 15 ステークホルダーとの関係
- 17 トップインタビュー
—取締役社長 岩根 茂樹
- 19 業績と株主還元
- 21 中期経営計画
- 29 原子力発電に関する取組み

経営とCSR

- 33 関西電力グループの経営とCSR
- 34 CSR推進体制
- 35 関西電力グループのマテリアリティ
- 37 CSR行動原則に基づいた取組み
- 38 1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 48 2 よりよい環境の創造を目指した積極的な取組み
- 61 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 64 4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築
- 69 5 透明性の高い開かれた事業活動
- 72 6 コンプライアンスの徹底

ガバナンス

- 75 コーポレート・ガバナンス
- 78 役員

財務・企業情報

- 79 主要データの5か年推移 / グループ会社
- 81 会社概要



編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみならず当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けて分かりやすく紹介しています。報告内容については、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016」を参照するとともに、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」の業種別開示項目の情報を記載しています(※参照したスタンダードについての詳細はP35をご覧ください)。また、環境に関する内容は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考に作成しています。本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は「WEB」を記載しています。

発行箇所

関西電力株式会社経営企画室 CSR・品質推進グループ
TEL: (06) 6441-8821 (代表)
〒530-8270 大阪市北区中区之島3丁目6番16号

発行時期

2018年7月発行
[2017年版: 2017年7月発行
2019年版: 2019年夏頃発行予定]

報告範囲

対象期間: 2017年4月1日~2018年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)
対象範囲: 関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

社外からの評価

当社グループは、CSRやESGに配慮した経営に加え、情報開示等の社会の要請に対して適切に対応してきたことをグローバルに評価され、2018年7月時点で、以下の構成銘柄に選定されています。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

Member of SNAM
Sustainability Index
2018

MS-SRI | モーニングスター社会的責任投資株価値指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

MSCI | 2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

将来見通しについてのご注意

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。



まごころと熱意を込めて、みなさまのご期待にお応えしてまいります。

みなさまには、常日ごろ、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2017年度の当社グループは、主たる事業の電気事業におきまして、新電力との競争激化など厳しい状況に直面しましたが、高浜3、4号機の営業運転再開に伴う電気料金の値下げで反攻攻勢をかけるとともに、小売全面自由化されたガス事業におきましても、「関電ガス」の販売で目標を上回る成果を上げることができました。

また、国際、情報通信、不動産といった各事業分野でも積極的なビジネス展開に努めたほか、イノベーションの取組みにも果敢に挑戦するなど、中期経営計画(2016-2018)の達成に向けて着実な前進をとげた結果、3期連続の黒字決算となりました。

これもひとえに、みなさまのご支援の賜物であり、重ねて御礼を申し上げます。

2018年度に入りましても、エネルギー市場では熾烈な競争が続いていますが、大飯3、4号機の営業運転再開を原動力に本格攻勢をかけ、総合エネルギー事業のトップラインの向上に全力を尽くしてまいります。

また、みなさまから賜るご信頼こそが事業の基盤であることを改めて肝に銘じ、電力の安全・安定供給の全うはもとより、省エネ・省CO₂等の社会課題の解決や、スマートコミュニティ開発等の新たな価値創造などに精力的に取り組み、みなさまのご期待に誠心誠意お応えしてまいります。

そのためにも、グループの一人ひとりが、みなさまのお声やニーズにしっかりと寄り添いながら、まごころと熱意を込めたサービスをお届けできますよう、一つひとつ努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、これからも、「安全最優先」「社会的責任の全う」を基軸とした経営を実践し、「お客さまと社会のお役に立つ」との「変わらぬ使命のために変わり続ける」という責務を果たし続け、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとなり、社会の持続的な発展と明るく豊かな未来の実現に貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長

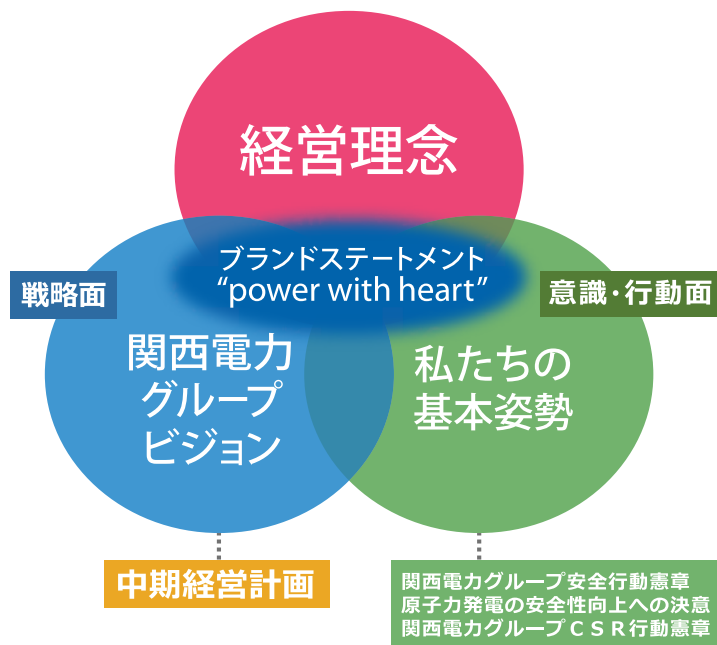
八木 誠



取締役社長

岩根 茂 樹





経営理念

私たち関西電力グループは、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸に位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを使命に、明るく豊かな未来を実現し、ともに歩んでいきます。

関西電力グループビジョン

【ありがたい姿】

お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けし、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきます。

【取組方針】

「私たちの基本姿勢」に基づき、以下のとおり取り組む。

- お客さまの立場に立ったサービスをお届けする
- ベストパートナーとして選ばれ、成長を続ける
- 日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たす

私たちの基本姿勢

関西電力グループは、人を大切にするという考えのもと、公正な事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

私たち一人ひとりは、これまで培ってきた「使命感」や「チャレンジ精神」を発揮し、良き社会人として自らの業務に最善を尽くすとともに、次の基本的責務を果たします。

【基本的責務】

- 安全の確保を最優先にします
- CSRを確実に実践します
- 変わらぬ使命のために、変わり続けます

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”

社会の持続的発展と 明るく豊かな未来の実現に向けて

関西電力グループは、劇的に転換するエネルギー新時代に積極的に対応し、長期にわたり持続的に成長していくため、今後の当社グループのあり方を示す「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」を2016年3月に策定しました。

この確固たる価値観を基に、私たち一人ひとりが、グループの事業活動に対してステークホルダーのみならずから寄せられるさまざまな期待に誠実にお応えすることにより、みなさまからの信頼をゆるぎないものにしていきたいと考えています。

こうしたみなさまから頂戴する信頼を基盤に、中期経営計画を確実に推進していくことで、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献していきます。





社会の 持続的発展

明るく 豊かな未来

価値創造

電気・ガス・情報通信における
商品・サービスの充実

電力の安全・安定供給

総合不動産サービス

お客さまへの最適エネルギー
コンサルティングサービス

収益の確保

お客さま

株主・投資家

お客さまの
立場に立った
サービスをお届けする

中期経営計画

⇒P21

ベスト
パートナーとして
選ばれ、成長を
続ける

日本の
リーディング
カンパニーとしての
役割を果たす

地域社会

地域全体のエネルギー
利用効率化

国内外における
地域社会の
活性化と発展

環境負荷の低減

安心・快適・便利な
生活関連サービス

ビジネス
パートナー

共存共栄による発展

安全で働きやすい
職場環境

従業員

信頼

さまざまな期待

ステークホルダーとのかかわり

⇒P15

コミュニケーションを深め、 よりよい関係の構築をめざしています。

めざす姿

主な取組み

お客さま

エネルギーを中心とした「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざし、お客さまニーズに的確にお応えするサービスの提供を通じて、お客さまとの信頼関係を築きます。

- 安全・安定供給を支える技術の維持継承
- 計画的な設備の保全・改修
- お客さまの声を反映したサービスの開発・改善
- お客さま満足度調査の実施

株主・投資家

公平かつ迅速な情報開示、利益還元への要請に応えることはもちろん、長期視点での成長への期待に対して、各資本への投資最適化、ESG情報の積極的な開示等、企業価値の向上に努め、株主や投資家のみなさまの信頼に応えます。

- 業績動向・財務状況・ESG情報の開示
- 総合エネルギー事業の競争力の強化
- 新たな成長の柱の確立
- 持続的な経営を支えるグループ基盤の強化

地域社会・社会のみなさま

地域が抱える課題やニーズが多様化するなか、地域や生活に密着した事業者として、事業活動や社会貢献活動を通じて、社会的課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現をめざします。

- 地域社会への貢献活動
- スマートコミュニティ開発
- 企業立地支援活動
- 海外の電力コンサルティングや国際貢献

ビジネスパートナー

CSRを踏まえた調達活動を実施するとともに、大切なパートナーである取引先のみなさまとのコミュニケーションを深め、信頼関係を構築することで、持続可能な調達活動を実践し、社会貢献や価値創造に取り組みます。

- 調達基本方針に基づくCSR調達活動
- 取引先とのコミュニケーション活動

従業員

従業員の安全と健康の確保を第一に、「人財力」改革や「働き方」改革・健康経営の一体的推進、ダイバーシティの推進等を通じて、従業員の誰もが、生き活きと活躍し能力を発揮できる職場環境の整備に取り組みます。

- 人権の尊重
- 「働き方」改革・健康経営の一体的推進
- ダイバーシティの推進
- 「人財力」改革に向けた育成施策実施
- 安全最優先の組織風土の醸成

提供する価値

- 電力の安全・安定供給
- お客さまへの最適エネルギーコンサルティングサービス
- 電気・ガス・情報通信における商品・サービスの充実
- 総合不動産サービス
- 安心・快適・便利な生活関連サービス など

- 収益の確保
- 株主還元 など

- 国内外における地域社会の活性化と発展
- 地域全体のエネルギー利用効率化
- 環境負荷の低減 など

- 共存共栄による発展
- 相互研鑽による技術力向上 など

- やる気やりがいの向上
- 自己成長への支援
- 安全で働きやすい職場環境
- 心身の健康保持増進、生活の質向上 など

主な対話の内容（広聴活動、広報活動）

- コールセンターなどでのお客さまの声の登録
- お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」
- 最適エネルギーコンサルティングなど日常の営業活動

- 株主総会
- 会社説明会
- IRミーティングの開催
- 株主向け報告書『KANDEN REPORT』
- ファクトブック

- 自治体とのコミュニケーション
- 発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション
- お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」
- 環境取組みなど日常の活動を通じた対話

- 研修会や安全パトロール
- 関係会社社長会などでの情報共有
- 調達方針の説明、浸透活動
- 協力会社等とのコミュニケーション

- 社長対話
- 役員キャラバン
- 労使協議
- CSRに関する全従業員アンケート
- コンプライアンス相談窓口

- 「はぴeみる電」、検針票、リーフレット
- 各種イベントの開催
- プレス発表、記者会見
- マスメディアやWEBの活用
- 発電所などの施設見学会 など

- 企業情報/IR情報のHP
- WEBの活用
- 発電所などの施設見学会 など

- プレス発表、記者会見
- マスメディアやWEBの活用
- 出前教室の開催や発電所などの施設見学会
- 自治体防災訓練への参加
- 環境イベントへの参加 など

- WEBの活用
- 調達計画の公表

- WEBの活用
- 社内ポータルサイト、社内テレビの活用
- 社内報『関西電力新聞』
- 社長メッセージなどの配信
- メールマガジン など

グループ全体で スクラムを組んで、 将来の成長への 道筋を着実に 切り拓いていきます。



取締役社長
岩根 茂樹

Q 2017年度を振り返って、
どのように評価していますか？

A 中期経営計画の3本柱に基づき、
さまざまな取組みが実を結びました。

中期経営計画(2016-2018)に掲げた3本柱を確実に達成するため、2017年度に重点的に強化する取組みを定め、精力的に展開してきました。その結果、2017年度の連結経常利益では2,171億円となり中期経営計画の3年目の財務目標である2,000億円を超えるとともに、連単倍率は1.49倍であり、情報通信や不動産・くらし等のグループ事業が順調に成長しています。

1本目の柱である「総合エネルギー事業の競争力強化」については、原子力プラントの運転再開を果たし、電気料金値下げや、管外小売・卸販売の拡大等、お客さまの取戻し・獲得に全力を挙げてきました。首都圏では、料金メニューの見直しや各企業・団体との販売の業務提携に加え、NextPower(株)の設立により、販売活動の強化を図りました。「関電ガス」では、お申込件数が初年度目標の2倍以上となる40万件を超え、電気とガスのセット販売等による反転攻勢に手応えを感じています。原子力発電においては、全11基の運転方針を全国の電力会社で初めて決定し、道筋ができたことは大きな進展と考えています。稼働中の原子力プラントの安全・安定運転の継続に加え、後続機の再稼働に向けた安全性向上対策工事や廃止措置も、着実に進めているところです。

2本目の「新たな成長の柱の確立」については、国際事業では、米国火力事業に参画し、欧州送電事業や風力事業にも初めて参画しました。これまでアジア地域での水力事業や火力事業が中心でしたが、地域や対象事業が広がり将来的な基盤ができたと考えています。情報通信事業では、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」の100万件獲得、不動産事業では、首都圏や初の海外での展開によりエリアを拡大するとともに、事業内容も住宅販売や賃貸ビル、ホテル等の総合不動産というかたちができつつあります。さらに、イノベーションについては、関電ベンチャーマネジメント(株)の増資を決定し、50億円規模のベンチャー投資を通じて新規事業創出を加速する仕組みを構築し、取組みを推進しています。

3本目の「グループ基盤の強化」については、台風等の災害復旧をはじめ、年間を通じて電力の安全・安定供給の確保に努めました。また、送配電事業における将来も見据えた設備スリム化や他社と連携した調整力活用による効率的な電力需給運用に向けた取組みを進めています。加えて、今後の競争に持続的に打ち勝っていくための人的基盤を整備していく観点からも、「働き方」改革のさらなる展開と健康経営の一体的推進も積極的に進めています。

このように、グループ一丸となって各施策を進め、中長期計画の目標達成に向け、一步一步前進を続けることができたと考えています。

Q 事業成果からみる 今後の経営への思いは？

A 重点取組み(2018)を推進し、中期経営計画の 目標達成に向けスパートをかけていきます。

2018年度は、新たに策定した重点取組みを通して、トップライン向上施策やコスト構造改革、国際・グループ事業に加え、新たな事業領域に挑み、さらなる成長可能性を追求する取組み、さまざまな経営基盤の構築に「スパート」をかけていきます。

特に、電力・ガス等の総合エネルギー事業のトップライン向上に力を入れていきたいと考えており、昨年末以降、販売面でさまざまな取組みを実施してきたことが、お客さまのスイッチング防止や取戻しで少しずつ効果を上げてきています。これまでの管内・管外での取組みにさらに創意工夫を凝らしていき、一層のトップラインの拡大を図りたいと考えています。

一方で、国際・グループ事業のさらなる進展に加え、新たな事業分野や成長可能性の追求にも積極的に取り組んでいきたいと考えており、当社グループがこれまで培ってきた強みを活かすとともに、ベンチャー企業との連携を通じて、新たな成長領域への事業に挑み、今後のさらなる成長の柱を確立してまいります。なかでも、分散型電源やAI・IoTといったデジタル化の技術革新がエネルギービジネスにもたらす短期的・中長期的な影響を俯瞰し、当社グループが激化するエネルギービジネスの競争を勝ち抜くことができる経営戦略を精力的に検討してまいります。

Q 今後の関西電力として 原子力発電についてどうお考えですか？

A 「重要なベースロード電源」として不可欠。 当社が先頭に立ち、総力を結集したいと思います。

原子力発電については、「エネルギーセキュリティの確保」、「経済性」および「地球環境への対応」の観点から、引き続き重要な電源として活用していく必要があること、また、国のエネルギー基本計画においても、「重要なベースロード電源」と位置づけられていることから、安全確保を大前提に、将来にわたって活用してまいります。

2004年8月の美浜発電所3号機事故以降、当社は「安全最優先」の事業活動を経営の最優先課題として、全社一丸となって展開してきました。そのなかで発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえ、2014年6月に「原子力発電所の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を策定し、これに沿った取組みを展開しています。例えば、独立オーバーサイトの活動を通じ、他電力会社の上級管理者等による専門的、客観的な視点からの評価を受けることにより、当社の原子力発電全体の安全性向上に取り組んでいます。

今後も原子力発電所の安全・安定運転を着実に継続していくこ

とはもとより、40年以降の運転に向けたさまざまな安全性向上のための対策工事の実施や、廃止措置において、当社がわが国の先頭に立って総力を結集し、役割を果たしていきたいと思っております。

当社としましては、引き続き、立地地域のみなさまのご理解を賜りながら、安全最優先の原子力発電所運営に努めてまいります。

Q CSRについては、 どのように取り組んでいますか？

A 安全最優先と社会的責任の全うを通じて、 信頼の絆を育みます。

私は、創業以来培ってきた、お客さまや社会のみなさまから賜る信頼が当社にとっての貴重な財産であると考えています。

電力自由化による本格競争時代においても、この信頼こそが事業の基盤であり、信頼の担い手である従業員一人ひとりが信頼を守り続けるという強い自覚と責任を胸に各職場において、安全最優先と社会的責任を全うしていくよう取組みを進めています。

私自身も各職場を訪問して、安全や社会的責任の全うへの思いや大切さを従業員に直接伝え理解・浸透を図るとともに、当社経営における取組みの具体策や課題についてもコミュニケーションをおこない、それらの実現に向けてグループの先頭に立って全力を尽くす考えです。

昨今、企業に対するESG(環境・社会・ガバナンス)に関する要請が高まっています。当社グループのこれまでのCSR活動をESGの観点からさらに深化させることで、経済価値を生み出しながらグローバルな社会課題(SDGs[※])の解決に貢献し、社会とともに持続的な成長をめざしてまいりますと考えています。

※ SDGs: 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)

Q 最後にステークホルダーのみなさまへの メッセージをお願いします。

A グループ全体でスクラムを組んで、将来の 成長への道筋を着実に切り拓いていきます。

当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化しているなか、我々がめざす姿を実現していくために、あらゆる手立てを講じて目標達成にチャレンジし、グループ全体でスクラムを組んで、将来の成長への道筋を着実に切り拓いていきます。

そして、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとして、「やっぱり関電」と仰っていただき、信頼され、選ばれるという「信頼の連鎖」に支えられたグループをめざします。

「power with heart」に込めた想いを胸に抱き、お客さまと社会のお役に立ち続けることを使命に、明るく豊かな未来を実現し、ともに歩んでまいります。引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

経営環境と事業全般について

2017年度の当社グループは、競争に打ち勝ち、さらなる成長をとげるため、策定した「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」に基づく諸施策に、グループの総力を結集して取り組んできました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の販売電力量は、契約電力が減少したことなどから、1,152億4千万kWhと前年度に比べて5.1%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、417億7千万kWhと前年実績を4.4%下回りました。また、「電力」についても、734億8千万kWhと前年実績を5.6%下回りました。

収入面では、電気事業において、総販売電力量の減少や電気

料金の値下げなどにより電灯電力料収入が減少したものの、託送収益や他社販売電力料などの増加があったことに加え、ガス事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、売上高(営業収益)は3兆1,336億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益合計は前年度を1,013億円上回り、3兆1,695億円となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、経常費用合計は前年度にくらべて803億円増加し、2兆9,523億円となりました。

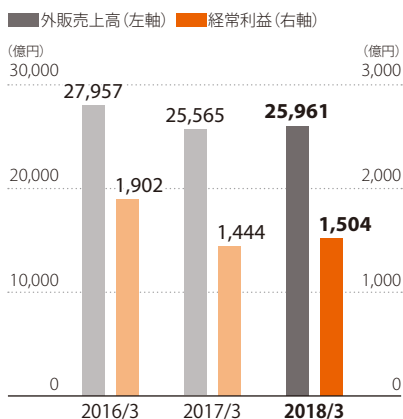
この結果、経常利益は2,171億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,518億円となりました。

		(単位: 億円)			
		2016年度	2017年度	増減	
総合エネルギー・送配電	電気	外販売上高	25,565	25,961	+395
		経常利益	1,444	1,504	+59
	ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	1,412	+480
		経常利益	62	71	+8
	合計	外販売上高	26,497	27,373	+875
		経常利益	1,507	1,575	+68
情報通信					
情報通信	外販売上高	1,856	2,031	+175	
	経常利益	183	251	+67	
不動産・暮らし	外販売上高	955	1,117	+161	
	経常利益	128	145	+16	
その他	外販売上高	807	813	+6	
	経常利益	235	288	+53	

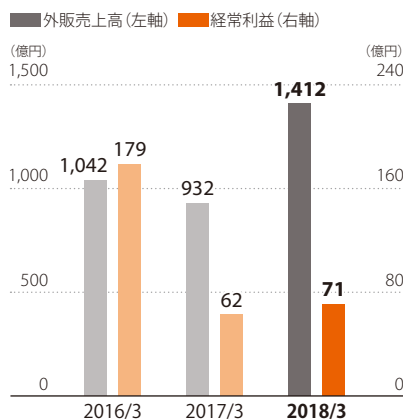
※ 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等をおこなう前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

		(単位: 億円)		
		2016年度	2017年度	増減
〈参考〉				
国際	部門収支	△ 10	△ 20	△ 10

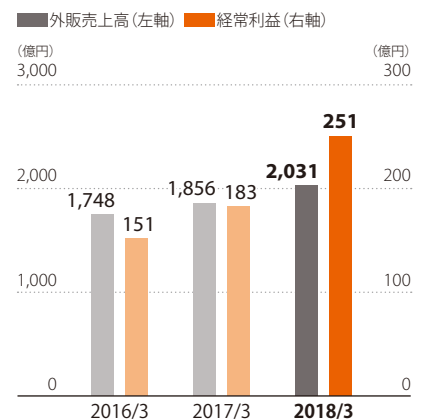
電気



ガス・その他エネルギー



情報通信



総合エネルギー・送配電

【電気】

収入面では、総販売電力量の減少や電気料金値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用が増加しました。

この結果、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

【ガス・その他エネルギー】

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、前年度、費用を計上していたことによる反動減などにより、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

情報通信

収入面では、FTTHサービス「eo光」、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」および電力小売サービス「eo電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、「mineo」および「eo電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

不動産・暮らし

収入面では、マンションの他事業者への卸売により販売戸数が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面では、新規ビルの取得・開業などにより営業費用が増加したものの、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

その他

収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

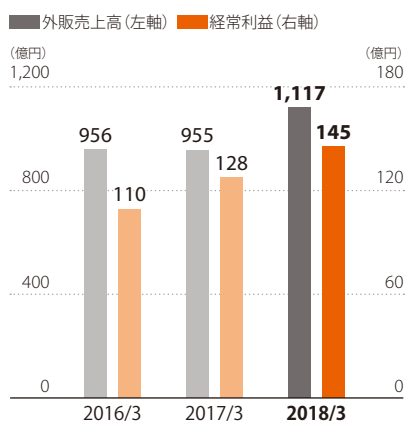
一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において、発電所の定期検査工事等の費用が減少したことなどから、経常利益は前年度に比べて増益となりました。

株主還元

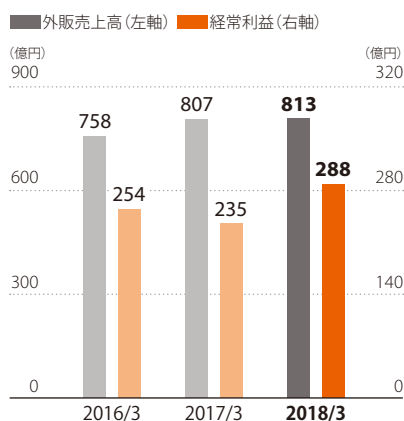
当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としています。

2017年度の期末配当については、業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、2018年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円といたしました。これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となります。

不動産・暮らし



その他



関西電力グループ 中期経営計画 (2016-2018)

経営の方向性と10年後の目指す姿

高収益企業グループの実現

経営効率化の貫徹と競争力の強化、新たな商品・サービスの提供、アライアンスの積極的な推進、競合他社の動向や収益性を意識した重点的な事業活動の展開等により、高い収益性を実現している。

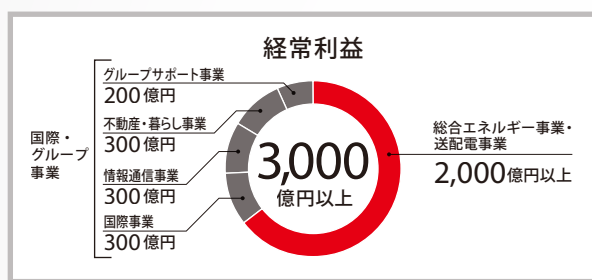
ビジネスフィールドの拡大

これまでの事業に捉われず、グループの新たな成長の可能性を求めて大胆にビジネスフィールド(事業領域、事業エリア)の拡大を図り、グループ全体で東日本大震災前を大きく上回る企業グループに成長している。

強い経営基盤の構築

環境の変化に対し機動的で効果的なアクションを起こせる強い経営基盤を確立するとともに、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてたゆまぬ前進を続けている。

10年後(2025年度)の財務目標



自己資本比率

30
%程度

ROA[※]

4
%程度

※ 事業利益(経常利益+支払利息) ÷ 総資産(期首・期末平均)

目指す姿の実現に向けた
3カ年毎のステップ



2022-24

【次々期/中期経営計画】

新たな収益構造の確立

2019-21

【次期/中期経営計画】

収益源の拡大

2016-18

【今回/中期経営計画】

再生と新たな成長可能性の追求

2018年度

経常利益
2,000億円

自己資本比率
20%程度

ROA[※]
3.5%程度

挑む。

～エネルギー新時代におけるグループの成長を目指して～

関西電力グループ中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)

中期経営計画の2年目として、中期経営計画の目標達成をより確実なものとするため、進捗状況や経営環境の変化を踏まえ、中期経営計画の取組みのうち、特に重点的に展開、強化する取組み等を取りまとめた「中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)」を2017年4月に策定し取組みを進めました。

中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)の位置づけ

中期経営計画(2016-2018)

経営の方向性

1. 高収益企業グループの実現
2. ビジネスフィールドの拡大
3. 強い経営基盤の構築

取組みの柱

- ① 総合エネルギー事業の競争力強化
- ② 新たな成長の柱の確立
- ③ グループ基盤の強化

財務目標〔連結ベース〕

項目	2018年度目標	2025年度目標
経常利益	2,000億円	3,000億円
自己資本比率	20%程度	30%程度
ROA*	3.5%程度	4%程度

*事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)

重点取組みの推進により
 中期経営計画を達成

2016年度の進捗や、経営環境の変化を踏まえ、2017年4月に策定

中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)

【計画達成の前提】:安全最優先の全う

- (1) お客様にお選びいただくための取組み
～トップラインの向上
- (2) コスト構造改革の加速・深掘り
- (3) 安全を最優先にした原子力再稼働と安全・安定運転
- (4) 将来の成長に向けた経営基盤の整備
- (5) 「働き方」改革と健康経営の一体的推進

中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017年4月発表時点)

【計画達成の前提】安全最優先の全う

当社グループは、「経営理念」において安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸と位置づけ、取組みを推進しているところですが、高浜発電所でクレーン倒壊事故が発生したこと等に鑑み、改めて、安全最優先が経営の根幹であり、中期経営計画の達成の前提であるとの認識のもと、安全を最優先とする組織風土・文化の向上の取組みを再徹底するとともに、従業員一人ひとりの安全行動・意識の向上に取り組んでいきます。

(1) お客様にお選びいただくための取組み ～トップラインの向上

- 高浜3、4号機や大飯3、4号機の本格運転実現後に、速やかに電気料金の値下げを実施します。総合エネルギー事業において、電気に「関電ガス」やグループサービスを組み合わせたトータルエネルギー提案活動の強化・推進等により、確実な収益拡大を図ります。



当社がお勧めするエネルギーや商品・サービスのPRキャラクター「はび太ファミリー」

- 国際事業および情報通信、不動産事業等のグループ事業において、着実に売上・利益を獲得していきます。
- 多様な再生可能エネルギーの導入拡大に取り組めます。
- イノベーションの推進により、新たな成長の可能性を追求していきます。

(2) コスト構造改革の加速・深掘り

- IoT、ビッグデータ、AI等の最新IT技術(デジタル化技術)を活用し、効率化の取組みを加速させていきます。
- 安全・安定供給を確保しつつ、電源設備のあり方や、仕事のやり方、ルール等の見直しにより、大胆に踏み込んだコスト低減の加速・深掘りに取り組めます。
- グループ大の調達ボリューム活用や、新たな取組み等を通じた調達改革を推進します。
- グループ各社独自の管理間接業務の運用方法の見直し等により、業務の集約化・外部化を進めます。

(3) 安全を最優先にした原子力再稼働と安全・安定運転

- 原子力安全の一義的責任は事業者にあることを肝に銘じ、原子力プラントの安全性・信頼性向上の取組みに、たゆまぬ努力を積み重ねて、安全・安定運転を継続していくことで、原子力の安全性への信頼回復や、ベースロード電源としての原子力および原子燃料サイクルの必要性への理解促進に、グループの総力を挙げて取り組みます。

(4) 将来の成長に向けた経営基盤の整備

- 電力システム改革における健全な競争の仕組みと、「S+3E」を踏まえた電力の安全・安定供給の両立に的確に対応します。
- 法令上求められる2020年4月の送配電事業の法的分離*に向けては、中立性の確保を前提に、送配電事業については分社化し、電気事業・ガス事業を含めた総合エネルギー事業については引き続き一体で推進することを志向し、具体的な体制検討を進めていきます。
- 競争時代を勝ち抜くため、さらなる「人財力」の強化に取り組めます。
- 新たな成長を目指して様々な事業に取り組むに当たり、各事業の特性に応じた自律的なコンプライアンス推進を継続して実践していきます。

*「電気事業法等の一部を改正する等の法律」の附則に基づき、法的分離の実施にあたっては、電力システム改革に係る課題等の検証が行われる。

(5) 「働き方」改革と健康経営の一体的推進

- 時間より価値創造に軸足をおいた「働き方」、時間や場所の柔軟性を高める「働き方」、生活の質の向上に資する「休み方」を志向するとともに、生活習慣改善やコミュニケーションの活性化により健康経営を推進します。

Main results

主な成果

高浜の運転再開と大飯再稼動 および電気料金の値下げ

当社は、昨年、高浜発電所3、4号機を運転再開し、さらに大飯発電所3号機を本年3月に、4号機を本年5月にそれぞれ再稼動させました。また本年7月には大飯3、4号機の再稼動に伴う電気料金の値下げを実施いたしました。今後も安全を最優先に、お客さまから信頼され、お選びいただけるよう全力を尽くしていきます。



関西圏での「オール電化」や新たな 電気料金メニューのご提案

エネルギーをより上手に使う生活、快適・便利な暮らしを実現する「オール電化」をはじめ、お客さまのライフスタイルや電気のご使用量に合った料金メニュー・サービスのご提案をさまざまな機会を通じておこないました。

また、「関電ガス」ご加入者さま専用の電気料金メニュー「なっトクでんき」の設定や、「はぴeみる電」の新サービスの導入等、料金メニュー・サービスの拡充を図りました。



オール電化

「関電ガス」40万件突破

大阪ガスの一般料金と比較してご使用量にかかわらずガス料金がお得になる料金メニュー「なっトクプラン」を設定し、「関電ガス」のブランドでガス販売を拡大。

当社の電気とガスを組み合わせた「なっトクパック」のご提案等の結果、自由化初年度の販売目標(20万件以上)の2倍にあたる40万件を超えるお客さまにお選びいただくことができました。

関電ガス なっトクパック

ガスの申込件数(2017年度実績)

約 **44** 万件

首都圏での電力販売

2017年10月より首都圏向け電気料金メニュー「はぴeプラス」を見直しました。また、2017年9月にはオリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を譲り受け、10月に「NextPower(株)」を設立。

首都圏でのさらなる販売拡大を図りました。

首都圏の家庭分野で当社グループを通じて電気をお使いいただいている件数
(2018年7月時点)

約**15**万件

はぴeプラス⁺

Next Power



国際事業の飛躍的な成長

米国ガス火力やアイルランド風力、英独国際連系線への参画等、投資地域や対象を拡大しました。また、ラオス・ナムニアップ1水力のダムが完成するなど、既存案件も着実に推進。さらに、ニューヨークに事業拠点を新設し、情報収集力・現地ネットワークの強化に取り組んでいます。

海外電力プロジェクト

11カ国**14**プロジェクト

出資割合分発電容量(2018年6月末時点)

257.5万kW



Main results

主な成果

不動産事業における分譲住宅「シエリア」の販売拡大、首都圏での事業拡大

分譲住宅「シエリア」の販売拡大に向け、関西圏、首都圏で積極的に取組みを進めました。

また、東京ガスグループ等と共同で大型物件「芝パークビル」を取得するなど、賃貸事業についても首都圏での事業拡大を図りました。



「mineo(マイネオ)」100万件達成

グループ会社である(株)ケイ・オプティコムが提供する携帯電話サービス「mineo」の契約件数が当初目標を2年前倒しし、2018年4月10日に100万件を達成しました。

携帯電話サービス

「mineo」契約件数(2018年4月10日時点)

100万件



VPPやIoTを活用したサービスの提供に向けた取組みの実施

VPP(バーチャルパワープラント)技術を活用した新たなエネルギー管理の実現に向けた実証実験等を進めています。

また、火力発電事業者向けエンジニアリングサービスをK-VaCS*と総称し、IoTを活用した遠隔監視サービスをはじめとしたサービスの提供を開始しています。

* Kansai-Value Creation Serviceの略



上記の取組みなどが評価され、2018年5月、経済産業省と東京証券取引所が選定する「攻めのIT経営銘柄2018」に選定されました。

不動産事業における 海外事業展開

不動産事業の収益力の一層の強化を図るべく、東南アジアを中心とした成長市場、欧米や豪州を中心とした成熟市場の双方を視野に海外への事業展開を進めています。



イノベーションの推進

アイデアコンテストや起業チャレンジ制度といった社内での新規事業創出プログラムを通じ、イノベーションのムーブメントを喚起。さらには、関電ベンチャーマネジメント(株)を増資し、50億円規模のベンチャー投資を通じて新規事業の創出を加速する仕組みを構築しました。



「働き方」改革・健康経営の推進

2018年1月、社長の宣言として「健康経営宣言」を制定。「働き方」改革・健康経営のリーディングカンパニーをめざして、重点取組み(2017)に掲げたチャレンジ目標の達成に向けた取組みを推進しました。

関西電力グループ中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)

中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、計画の進捗状況や経営環境の変化を踏まえて、「中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)」を策定しました。

当社グループを取り巻く経営環境認識

市場動向

人口減少や省エネ進展等により今後のエリア需要の大きな伸びは期待できず

小売販売競争の激化、FIT電源の拡大等をはじめとする市場・需給構造の変化

海外エネルギー需要は引き続き拡大見通し

情報通信、不動産事業では通信サービスシェアや優良物件の奪い合いが激化

技術動向

デジタル化・分散化等の技術が進展し、ビジネスチャンスが拡大



政策動向

容量・ベースロード電源・非化石価値取引等の新市場創設に向けた詳細設計議論が進展

送配電事業を2020年に法的分離

世界的な省CO₂ニーズの高まり

「中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)」の位置づけ

中期経営計画(2016-2018)

取組みの柱と重点施策

① 総合エネルギー事業の競争力強化

1. 営業戦略の強化
2. 電源競争力の強化 (S+3Eを達成する電源構成の実現)
3. ガス事業の積極展開
4. 事業者間連携の積極的な推進
5. コスト構造改革のさらなる推進

② 新たな成長の柱の確立

1. 国際事業の飛躍的な成長
2. グループ事業のさらなる成長
3. 成長を加速させるイノベーションの推進

③ グループ基盤の強化

1. 盤石な送配電事業の推進
2. 組織・ガバナンス改革
3. 人材基盤の強化

今回策定

中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)

【重点取組み(2018)を貫く基本姿勢】

安全最優先とCSRの全う

- (1) お客さまにお選びいただく
～総合エネルギー事業におけるあらゆる
トップライン向上策の実践
- (2) トップレベルの生産性を目指す
～コスト構造改革のあくなき追求
- (3) 国際・グループ事業に加え、
新たな事業領域にも挑み、
さらなる成長可能性を追求する
- (4) 持続可能な経営を支える盤石な基盤を構築する

中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)

中期経営計画の最終年度は、計画の達成に向けて、市場や技術、政策動向の変化をチャンスととらえ、以下の取組みにサポートをかけて、時代の先端を切り拓いていきます。

【重点取組み(2018)を貫く基本姿勢】安全最優先とCSRの全う

(1) お客さまにお選びいただく

～総合エネルギー事業におけるあらゆるトップライン向上策の実践

- エネルギー需要を取り戻し、広げていくことで、トップラインを「拡大する」
- 分散電源の拡大や脱炭素化等のエネルギーの新たな潮流を見据えて新技術を取り込み、新たなエネルギービジネスに「挑む」
- 当社グループの競争力強化に向けて、原子力発電所の自主的・継続的な安全性向上および着実な廃止措置ならびに原子燃料サイクルの確立に向けた取組みに、全力を「尽くす」
- バイオマスや風力等の様々な事業開発を加速し、再生可能エネルギーを「活かす」

(2) トップレベルの生産性を目指す～コスト構造改革のあくなき追求

- 電源設備や送配電設備等のさらなる経済性向上に「踏み込む」
- 安全確保を前提に、設備保全のあり方やグループ大の役割分担等の再構築に「挑む」
- AI、IoT、ビッグデータ、RPA(Robotic Process Automation)等のデジタル技術を積極的に活用し、これまでの仕事のやり方を「変革する」
- 調達改革の取組みをもう一段「踏み込む」
- 管理・共通サービス業務の改革をさらに「加速する」

(3) 国際・グループ事業に加え、新たな事業領域にも挑み、さらなる成長の可能性を追求する

国際事業

- 案件獲得力を「強め」、新たな分野への投資を「広げる」とともに、既存案件を着実に「進める」

情報通信事業

- 魅力あるサービス提供によりFTTHサービス「eo光」のお客さま満足度を「高め」、携帯電話サービス「mineo」をさらに「広げ」、新規事業の拡大に「挑む」

不動産・暮らし事業

- 関西、首都圏に加え、海外等への積極的的事业展開により収益をさらに「伸ばす」

グループサポート事業

- 総合エネルギー事業を支えるとともに、培ってきた技術・ノウハウを活かし、外販を「広げる」

イノベーション・新規事業

- 培ってきた強みを活かすとともに、ベンチャー企業など社外との連携強化等を通じ、様々な最先端の情報を掴み、起こりうる変化の兆しに気づき、新たな提供価値を「創り出す」
- 社内からもイノベーションを次々と「沸き起こす」

(4) 持続可能な経営を支える盤石な基盤を構築する

- 電力の安定供給を長期的に確保できる健全な競争環境の早期実現に「挑む」
- 中期経営計画実現に向けた取組みを一層加速するための体制を「整備する」
- 「働き方」改革と健康経営を組織風土として定着させ、生産性を「高める」
- 競争環境の激化に対応する人材力をさらに「伸ばす」
- 各事業の特性に応じた自律的なコンプライアンス推進を継続して「実践する」

ESGの観点からみた重点取組み(2018)

重点取組み(2018)を通じて、当社グループのこれまでのCSR活動をESGの観点から深化させます。

これにより、経済価値を生み出しながらグローバルな社会課題(SDGs[®])の解決に貢献し、社会とともに持続的成長を目指します。

Environment (環境)

低炭素社会の実現に向けた挑戦

- 2030年度に電気事業全体で、排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度を目指す
- 安全を最優先とした原子力発電所運転や再生可能エネルギー開発・普及をはじめエネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしていく

循環型社会の実現に向けた活動展開

- 産業廃棄物リサイクル率：99.5%以上

地域環境保全対策の推進

- 発電電力量あたりのSO_x、NO_x排出量の維持(世界最少水準の維持)

関連するSDGs



Social (社会)

エネルギー利用高度化への貢献

- スマートメーター：2022年度までに全てのお客さまへ導入
- スマートコミュニティ等地域創造活動の推進

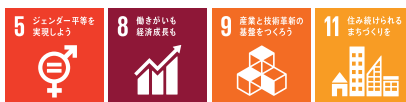
災害等への備え/未然防止

- 災害に強い設備づくり、早期復旧に向けた防災体制の確立
- 「災害ゼロ」を目指す取組みの推進
- サイバーセキュリティ対策の強化

ダイバーシティの推進

- 女性役職者比率：2020年度末までに2013年度比倍以上

関連するSDGs



Governance (ガバナンス)

コンプライアンスの徹底

- 重大な法令違反0件

透明性の高い開かれた事業活動

- 積極的なESG情報の開示
- ステークホルダーとの対話推進

コーポレート・ガバナンスの強化

- 取締役会の活性化に向けた取組みの推進

関連するSDGs



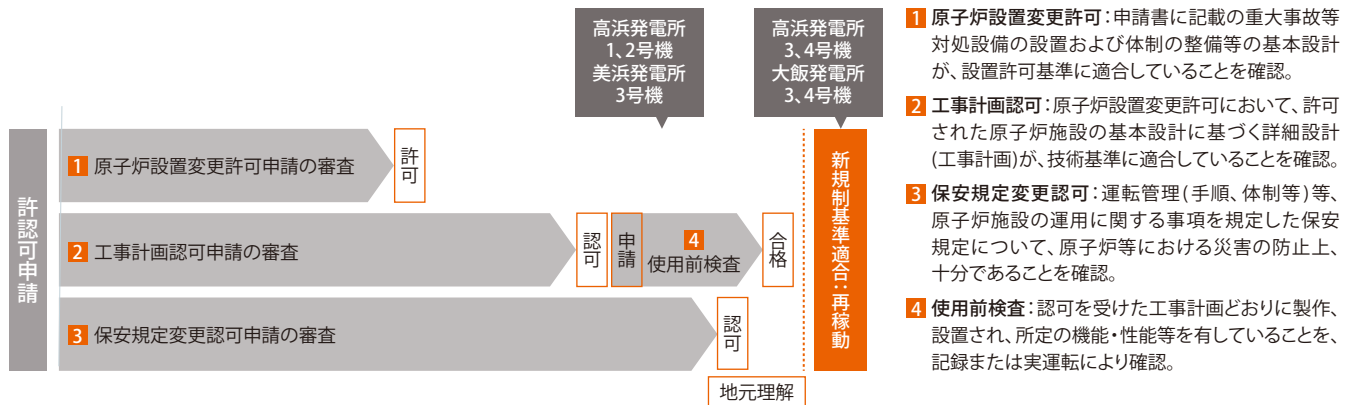
原子力プラントの再稼働に向けて

当社は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故以降、緊急の安全対策に加えて、地震・津波などへの対策や原子炉の損傷を防止するための対策を徹底的に強化してきました。これらの対策が準備出来たプラントから、新規規制基準への適合性審査の申請を原子力規制委員会におこない、当社のすべてのプラントについて工事計画変更認可をいただいています。今後も引き続き、立地地域のみなさまのご理解を賜りながら、安全性が確認された原子力プラントの再稼働およびその後の安全・安定運転に全力で取り組んでいきます。

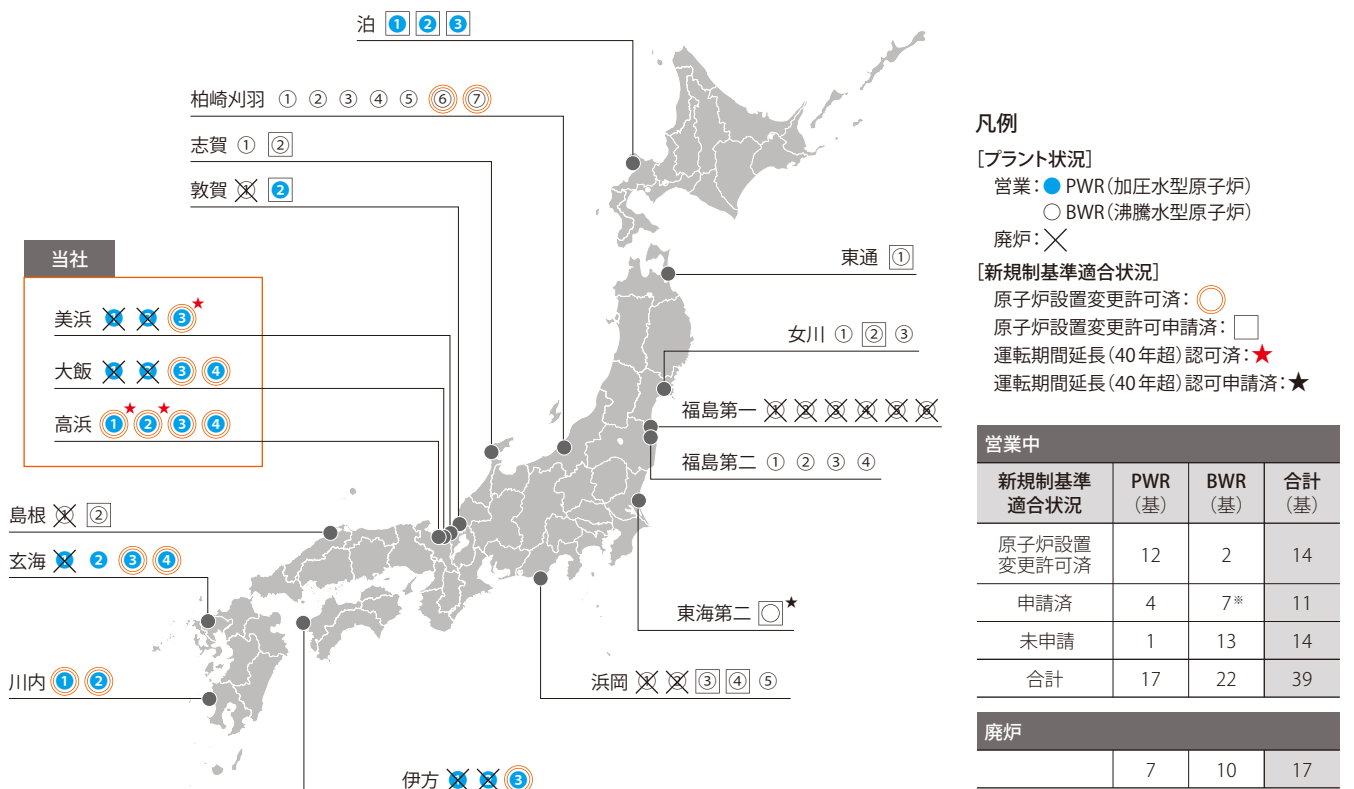
当社プラントの新規制基準への対応状況

当社は、2017年に大飯発電所3、4号機に関し、再稼働に必要となる「原子炉設置変更許可」「工事計画認可」「保安規定変更認可」を原子力規制委員会から取得し、使用前検査に合格した後、2018年3月に3号機、5月に4号機を再稼働させました。原子炉設置変更が許可されたプラントは全国で14基ありますが、うち7基が当社プラントであり、4基の原子力プラントが再稼働を果たし、その他のプラントについても工事計画変更認可の手続きを完了しました。

当社プラントの新規制基準適合性審査状況(2018年5月31日時点)



全国の原子力発電所と新規規制基準対応状況(2018年5月31日時点)



大飯発電所3、4号機の再稼動と高浜発電所3、4号機の安全・安定運転の継続

当社は、2018年3月、大飯発電所3号機を2013年9月に定期検査で停止して以来、約4年半ぶりに再稼動させ、4号機も3号機に続き、5月に再稼動いたしました。また、2017年に再稼動した高浜発電所3、4号機については再稼動以降安全・安定運転を継続しています。今後も引き続き、安全最優先で緊張感を持って、運転・保身に万全を期します。



大飯発電所3号機並列操作の様子



大飯発電所3、4号機

株式会社神戸製鋼所およびグループ会社、三菱マテリアル株式会社子会社の不適切行為への対応

株式会社神戸製鋼所およびグループ会社、三菱マテリアル株式会社の子会社において、検査証明書のデータ書き換え等の不適切行為がなされている事実が公表されました。当社は、大飯発電所3、4号機、高浜発電所3、4号機の原子炉容器・加圧器などの安全上重要な部位や新規制基準対応設備などを対象に、不適切な製品が納品されていないか確認するとともに、関連する事業所に対して立入り調査をおこない、検査工程の確認、検査証明書等の元データとの照合確認等をおこない、原子力発電所の安全性に影響を及ぼさないことを確認いたしました。

安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みについて

当社は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえ、2014年6月に自主的な安全性向上に向けた取組みをロードマップとして取りまとめ、以降、半期ごとに進捗状況を公表しています。今後も規制の枠組みにとどまることなく、全社一体となって、原子力発電の安全性向上のために、自主的・継続的に取組みを進めていきます。

自主的安全性向上の取組み例



他電力の可搬式代替低圧注水ポンプを当社で活用するためのアタッチメント開発：他電力の仕様が異なるポンプでも活用可能とした



リスクレビュー会議：高浜発電所2号機クレーン倒壊事故など、これまでの事故を踏まえ工事計画段階において工事のリスクを議論し対策を検討する会議を開催

40年以降の運転に向けて

政府が2015年7月に策定した「長期エネルギー需給見通し」では、2030年度における電源構成のうち、原子力発電は20～22%と一定の割合を確保することが明記されました。

一方で、現存するすべての原子力発電所が40年で運転を終了すると、2030年度の原子力発電による発電電力量は約15%となります。当社は、2030年度のエネルギー構造における原子力のあるべき姿である20～22%を確保するためにも、安全性の確保を大前提として40年以降の運転が必要だと考えています。

高浜発電所1、2号機および美浜発電所3号機の再稼働に向けて

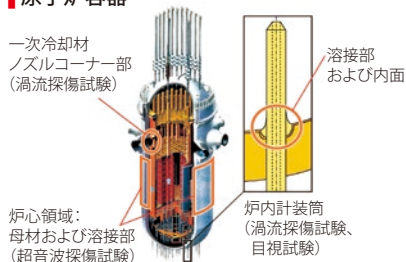
当社は、従来から、原子力発電所の設備に対し、定期的な点検や計画的な機器の取替えなどの保守管理活動を継続的に実施して設備の健全性を維持してきました。

高浜発電所1、2号機、美浜発電所3号機については、法律に基づく40年以降の運転期間延長認可申請にあたり、原子炉容器などに対する特別な点検を実施するとともに、経年劣化に対する技術評価をおこなって60年の運転期間を想定しても安全上重要な設備の健全性が確保できることを確認しました。これらの結果に対する審査を経て、高浜発電所1、2号機は2016年6月、美浜発電所3号機は同年11月に、それぞれ原子力規制委員会より運転期間延長の認可を取得しました。現在、40年以降の運転に向けて、安全対策工事を順次進めています。

特別点検

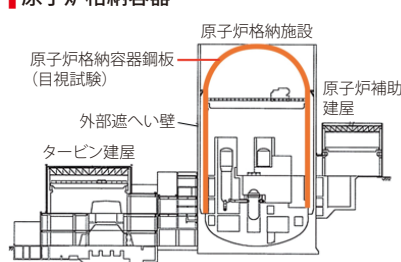
取替えが難しい「原子炉容器」、「原子炉格納容器」、「コンクリート構造物」については、通常のメンテナンスに加えて、劣化の状況を詳細に把握するための点検（特別点検）を実施し、異常のないことを確認しました。

原子炉容器



目視での念入りな点検や、超音波や電流を使って「ひび」や「割れ」などの欠陥がないことを確認しました。

原子炉格納容器



表面の塗装状態を目視で念入りに確認し、「塗装の剥がれ」や「腐食」などの欠陥や異常がないことを確認しました。

コンクリート構造物



原子炉格納施設等から温度など使用環境が厳しい箇所を中心に、性質の変化状態および強度を確認するために、号機ごとにコンクリートのサンプルを取り出し、問題がないことを確認しました。

安全性向上対策工事(例)

高浜発電所1、2号機において、重大事故時に原子炉格納容器からの放射線を低減し、屋外作業における被ばく低減を図るため、原子炉格納容器上部外側にドーム状の鉄筋コンクリート造の遮へい壁を設置しています。



高浜発電所1、2号機原子炉格納容器上部遮へい設置工事

40年以降の運転にかかわる理解活動の推進

当社プラントの40年以降の運転についてご理解を深めていただくため、発電所見学会や各地での説明会などフェイストゥフェイスのコミュニケーションを実施しています。引き続き、立地地域をはじめ社会のみなさまとのコミュニケーションを積極的に推進していきます。



フェイストゥフェイスの活動を展開(説明会)

着実な廃止措置について

当社は2017年4月、原子力規制委員会より美浜発電所1、2号機の廃止措置計画および廃止措置に伴う原子炉施設保安規定の変更について認可をいただきました。また、大飯発電所1、2号機については、2017年12月に廃止を判断いたしました。その結果、当社全11プラントの運転方針が確定いたしました。今後、当社は、安全を最優先に、美浜発電所1、2号機、大飯発電所1、2号機の廃止措置に取り組んでいきます。

大飯発電所1、2号機の廃止の決定

当社は、2017年12月に大飯発電所1、2号機の廃止を判断し、2018年3月1日に廃止いたしました。大飯発電所1、2号機は、わが国で唯一アイスコンデンサ型の格納容器を採用しており、その設計の特殊性から、新規制基準へ適合するための安全対策を講じた場合、定期検査や運転時における設備の点検、保守等に多くの制約が生じることが分かりました。その改善策について技術的な検討をおこなってきましたが、作業の安全や品質確保面で課題があり、安全を最優先に考えた結果、廃止することを決定いたしました。

今後、当社は、安全を最優先に、大飯発電所1、2号機の廃止措置を着実に進めていきます。

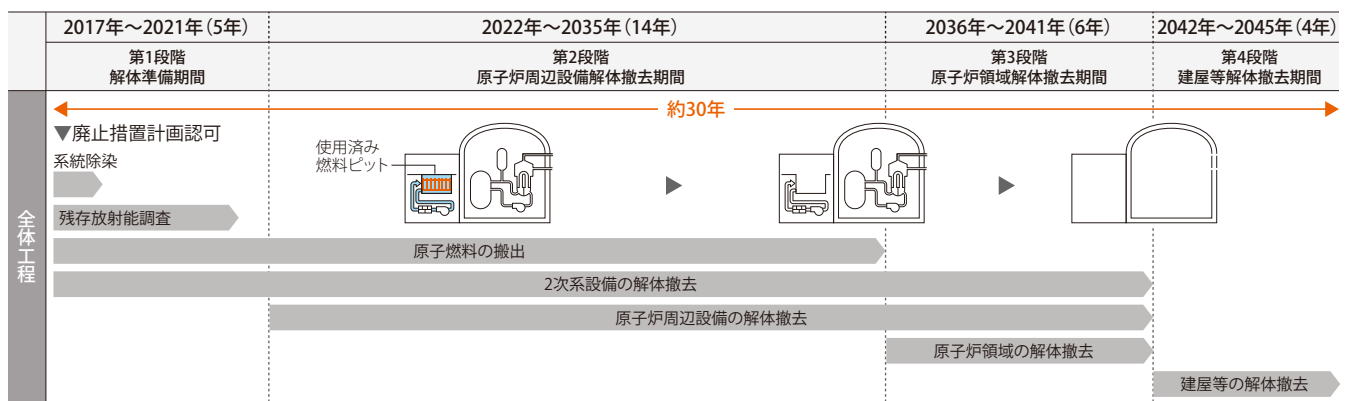


大飯発電所1、2号機

美浜発電所1、2号機の廃止措置の状況

美浜発電所1、2号機の廃止措置工程については、全体を約30年間で計画しており、大きく4段階で進めていきます。第1段階では、将来の管理区域の本格解体に向けた準備作業として、1次系の主要な系統の除染をおこなったうえで、施設内に残っている放射能調査をおこなっています。また、放射性物質に汚染されていないタービン建屋内機器等の2次系設備の解体に着手しています。第2段階では、原子炉補助建屋内設備の解体に着手します。加えて、使用済燃料の搬出をおこなう計画です。第3段階では、原子炉格納容器内にある原子炉容器など、放射能レベルが比較的高い設備の解体をおこないます。最後の第4段階では、施設内に汚染が残っていないことを確認したうえで、建屋の解体をおこない、廃止措置を終える計画としています。

美浜発電所1、2号機の廃止措置の全体工程

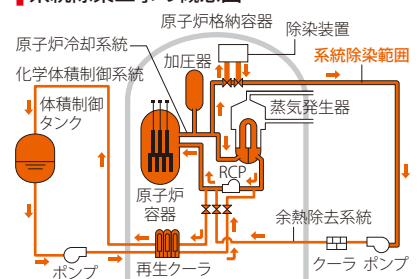


美浜発電所1、2号機の系統除染工事の完了

系統除染工事とは、通常運転時に放射性物質を含んだ冷却水が流れていた原子炉冷却系統、余熱除去系統、化学体積制御系統を対象に今後解体する際の作業員の被ばくを低減するために放射性物質の除去を実施するものです。

美浜発電所1、2号機の系統除染工事は、PWRの主要系統に対する系統除染としては、国内初の大規模な化学除染でしたが、長期停止していた既設設備を運転するための入念な事前準備や漏えいリスク対応等をしっかり実施したことで、安全かつトラブルなく、工事を完遂いたしました。

系統除染工事の概念図



CSRを基軸にした経営

当社グループが、「お客さまのお役に立ち続ける」グループ企業として成長し発展する基盤は、社会のみなさまから頂戴する信頼であるとの考えに基づき、CSRを確実に実践できる体制を整えています。これからもCSRを基軸とした経営を続けていきます。

	1950年・1960年代	1989年～2008年	2009年～
出来事	1951年 ▼関西電力(株)発足	2000年 ▼電力部分自由化 2004年 ▼電力自由化拡大(高圧) ▼美浜3号機事故	2011年 ▼東日本大震災 2016年4月 ▼電力小売全面自由化 2017年4月 ▼ガス小売全面自由化
理念・ビジョン	1951年 ●前垂れがけの精神 ●社訓「良識・勤勉・友愛」 1964年 ●関電サービスの確立「ほ・ま・ち」	2004年3月 ●関西電力グループ経営ビジョン“お客さま満足No.1企業”	2016年3月 ●経営理念 ●私たちの基本姿勢 ●関西電力グループビジョン
CSR		2004年3月 ●関西電力グループCSR行動憲章 2005年5月 ●関西電力グループCSR行動規範	2016年3月 ●関西電力グループCSR行動憲章
主な活動と取組み		2004年4月 ●第1回CSR推進会議を開催 2005年12月 ●CSR推進グループを設置し、専任体制化 ●CSRキーパーソンを選任	2014年3月 ●CSR活動の開始から10年

関西電力グループCSR行動憲章

基本的な考え方

関西電力グループの事業活動は、お客さま、地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみなさまによって支えられています。

こうしたみなさまから頂戴する信頼こそが、関西電力グループが企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤です。

関西電力グループは、コンプライアンスや透明性の確保など、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、グループの事業活動に対して社会のみなさまから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献し、みなさまからの信頼を確固たるものとしていきたいと考えています。

このような認識のもと、関西電力グループは、CSR行動原

則※に基づき、全ての事業活動を展開し、企業としての社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を全うします。

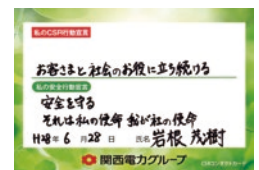
※ 各原則の本文はP37をご覧ください

CSRコンダクトカードの携帯

当社グループの経営理念体系やCSR行動原則を携帯用のCSRコンダクトカードに記載しています。全従業員に配布し、裏面は各自が行動宣言を記入し、自らの業務における行動や目標の確認に活用しています。



CSRコンダクトカード



社長の行動宣言

[WEB 詳細は…](#) [関西電力グループCSR行動憲章](#)

関西電力 調達基本方針～CSRを踏まえた調達活動～ (2018年4月改正)

当社の調達部門は、安全最優先を前提とした「コスト低減」と「安定調達の両立」を理念とし、安全・品質・価格面で優れた資機材・サービスを適切な時期に調達しています。品質の維持、環境・人権への配慮、コンプライアンスの徹底など、7項目からなる「調達活動の行動基準」に則り、CSRを踏まえた調達活動を実践し、社会貢献や価値創造に取り組めます。

これらの調達活動は大切なパートナーである取引先のみな

さまによって支えられておりますので、みなさまに取組みをご理解いただけるよう、契約交渉時や取引先訪問などの機会をとらえ、調達基本方針の説明、浸透に努める活動に取り組んでいます。

調達活動の行動基準

1. 安全の最優先
2. コスト低減活動の推進
3. 資機材・サービスの安定調達・品質・技術力の維持・向上
4. 強固なパートナーシップの確立
5. 社会への貢献と環境への配慮
6. 透明性の高い開かれた取引
7. コンプライアンスの徹底

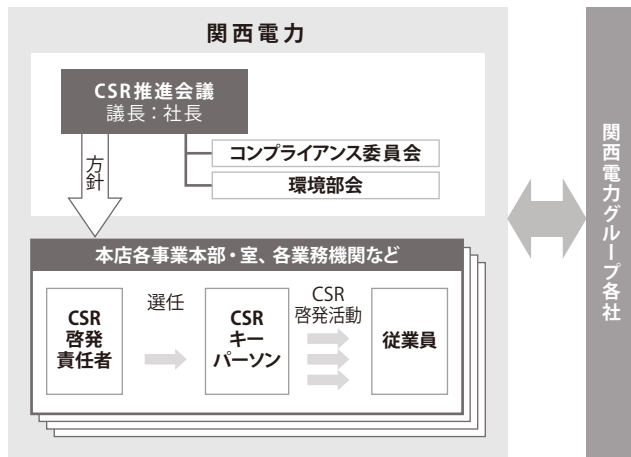
[WEB 詳細は…](#) [関西電力 調達活動](#)

CSR を確実に実践する体制を整備

CSR 推進会議を中心とした CSR 推進体制

当社は、社長を議長とするCSR推進会議を設置し、当社グループ全体のCSR推進に関する総合的な方針を策定し、具体的な活動を展開しています。また、専門的な課題は、「コンプライアンス委員会」や「環境部会」など下部組織にて検討を重ねています。こうした体制のもと、各事業本部などはCSR推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。CSR意識の啓発においては、各部門などの長をCSR啓発責任者とし、各職場にCSRキーパーソンを選任することでCSR啓発活動を推進しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的にCSR活動を展開しています。

CSR 推進体制



経営層と第一線職場のコミュニケーション

当社は、社長をはじめ経営層がさまざまな機会を通じて積極的に第一線職場へ外向き、対話をおこなっています。経営層が安全への思いや大切さを直接伝え、CSRの理解浸透・促進に取り組んでいます。その際には、意見の交換などによって、各職場の課題や問題の早期把握に努め、その後の経営に反映させています。



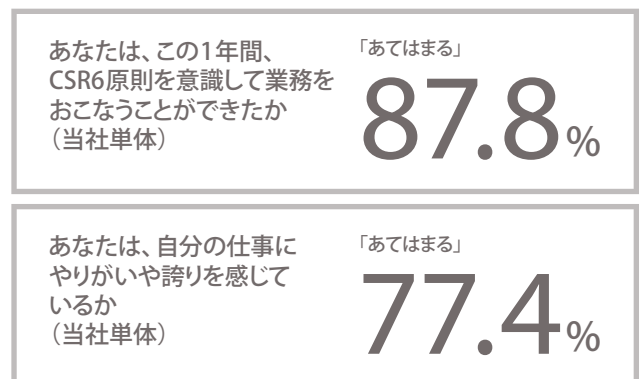
難波事業所での社長対話

従業員に対するCSR啓発活動

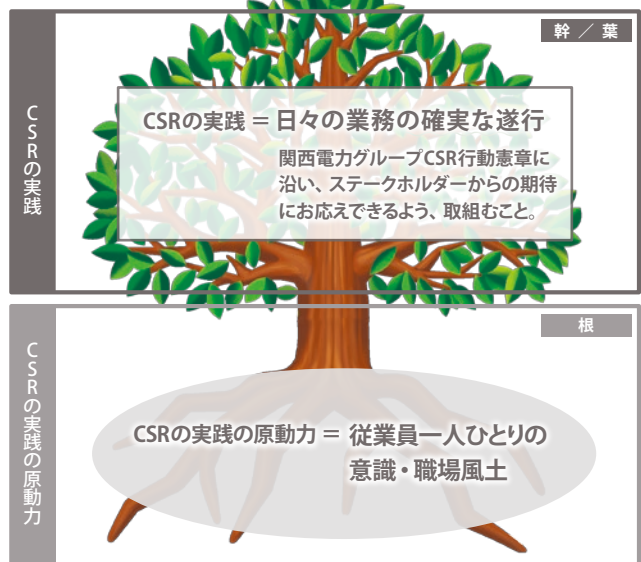
従業員には「CSRの実践」と「職場風土の改善」の啓発という取組みを継続しておこなっています。「日々の業務を確実に遂行すること(CSRの実践)」がお客さまや社会のみなさまからの信頼につながるのと認識を強め、その実践のための啓発活動に注力しています。

こうした取組みを木に例えると、「職場風土の改善」は、直接目に見えない根の部分(従業員一人ひとりの意識・職場風土)に栄養を与え、より強くする活動であり、「CSRの実践＝日々の業務の確実な遂行」は、表に現れる幹や葉など(6つのCSR行動原則)を大きく成長させる活動といえます。このような考えのもと、当社は各職場でCSR推進役として選任されたCSRキーパーソンが中心となって、自律的な取組みを実施し、全従業員に対して啓発活動をおこなっています。また、全従業員を対象とした「CSRに関する全従業員アンケート」を毎年実施しており、従業員に対するCSR活動の分析と評価、各職場へのフィードバックをおこなっています。

CSRに関する全従業員アンケートの結果(2017年11月実施)



CSR 推進活動のイメージ

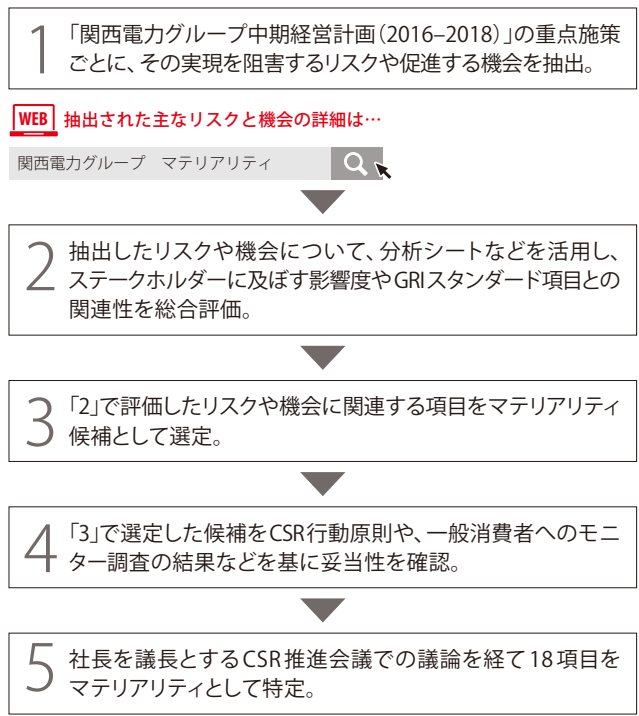


CSR の観点での重要課題

当社グループの事業ならびに当社グループを取り巻く社会が共に持続可能なものであるために、当社がいま取り組むべき課題を明確にすることを目的として、マテリアリティ(重要課題)を特定し、取り組みのPDCAを回しています。また、2030年に向けて世界的な優先課題やあるべき姿を明らかにしている「持続可能な開発目標(SDGs)」に、当社グループのマテリアリティを中心とする関連した取り組みを通じて貢献することをめざしています。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティを特定したうえで、CSR行動原則ごとに整理し、主な取り組みを本レポートで報告しています。今後も事業環境やステークホルダーからの期待・要請の変化に応じて、マテリアリティを見直すとともに、持続的発展に資する取り組みを充実させていきます。



持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)

2015年9月、国連サミットにて「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに達成するべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動などに関する17のゴールが宣言されています。



CSR行動原則とマテリアリティ・主な実績

CSR行動原則	マテリアリティ	GRI開示事項	関連するSDGs
—	経済的パフォーマンス	201-1	
	供給力と信頼性	G4-DMA (旧EU)	
	デマンドサイドマネジメント	G4-DMA (旧EU)	
	プラントの廃止	G4-DMA (旧EU)	
	災害などの緊急時対応	G4-DMA (旧EU)	
	顧客の安全衛生	G4-EU25	
	マーケティングとラベリング	417-1※1	
お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け	アクセス	G4-EU29	
	システム効率	G4-EU11 G4-EU12	
	大気への排出	305-4 305-7	
	排水および廃棄物	306-2	
地域社会の発展に向けた積極的な貢献	地域コミュニティ	G4-DMA (旧EU)	
人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築	労働安全衛生	403-2	
	研修および教育	404-1	
	ダイバーシティと機会均等	405-1	
コンプライアンスの徹底	環境コンプライアンス	307-1※2	
	社会経済面のコンプライアンス	419-1※3	
	顧客プライバシー	418-1※4	

凡例: 経済項目 環境項目 社会項目

主な取組みと「目標」		2017年度実績	バウンダリ (集計範囲)	関連 ページ
収益の確保	●経常利益	「2018年度 2,000億円」	2,171億円	連結 ベース P7, 19-22, 79
	●自己資本比率	「2018年度 20%」	20.8%	
	●ROA(総資産事業利益率)	「2018年度 3.5%」	3.7%	
電力の安全・安定供給	●最大電力		2,638万kW	関西エリア P5-6, 42-43, 80
	●供給力		2,866万kW	
お客さまへの 省エネコンサルティング	●「はぴeみる電」加入者数		398.8万件	関西電力 P8, 45-47, 54-55
原子力プラントの 活用と廃止計画	●美浜発電所1、2号機の廃止措置 ●大飯発電所1、2号機の廃止措置	「美浜発電所1、2号機の安全 かつ着実な廃止措置の実施」 「大飯発電所1、2号機の廃止 措置計画認可」	美浜発電所1、2号機の廃止措置 計画等の認可(2017年4月19日) 大飯発電所1、2号機の廃炉に伴 う原子力特定資産承認申請書お よび原子力廃止関連仮勘定承認 申請書の提出(2017年12月22日) 大飯発電所1、2号機の廃炉に伴 う発電事業変更届出書の提出 (2018年3月1日)	関西電力 P29, 32
事故・災害に対する 備えと対応	(原子力災害への備え) ●教育、演習受講者数 (美浜・高浜・大飯) ●訓練回数(美浜・高浜・大飯)	「適切な実施」	約 5,900人 約 5,700回	関西電力 P40, 44
	(大規模災害への備え) ●全社総合防災訓練の参加人数	「適切な実施」	847人	
電力設備における 公衆保安の確保	●一般の方の負傷者数	「0人」	7人	関西電力 P5-6, 43
電気に関する各種情報の 発信とコミュニケーション	●お客さま・社会への 適切な情報発信 ●お客さまの声に基づく改善数	「適時・適切な発信」 「継続的な改善」	電気の安全利用やバリューチェーン、 燃料、廃棄物等の情報について、 グループレポート等で確実に発信 (累計)101件	関西電力 P5-6, 38-47, 49-50
電力の品質	●1軒当たりの年間停電時間	「世界で最も優れた水準の維持」	15分	関西エリア P8, 42-43
火力発電所の熱効率の 維持・向上	●火力熱効率(低位発熱量)	「現状の維持・向上」	48.3%	関西電力 P49-50, 52, 80
送配電ロスの低減	●送配電損失率	「現状より低減」	4.35%	関西エリア P50
電気の低炭素化	●CO ₂ 排出係数	「2030年度 0.37kg-CO ₂ /kWh (電気事業低炭素社会協議会としての目標)」	0.42kg-CO ₂ /kWh(暫定値)	関西電力 P8, 49-51, 80
大気汚染防止	●SO _x 排出量(火力)	「世界で最も少ない水準の維持」	0.039g/kWh	関西電力 P49-50, 58
	●NO _x 排出量(火力)	「世界で最も少ない水準の維持」	0.077g/kWh	
廃棄物による 環境負荷の低減	●高濃度PCB処理量	「法定期限内での全量処理」	239台	関西電力 P49-50, 57
	●低レベル放射性廃棄物発生量	「低減対策の確実な実施」	1,451本	
地域創造活動の推進	●構想が実現した地域創造活動 の累計件数	「ステークホルダーと連携した 需要の維持・創造」	5件 (2018年6月現在)	関西電力 P62-63
従業員の安全衛生	●災害度数率	「0」	0.29	関西電力 P8, 68
従業員のスキル・ 能力開発	●研修受講者数(集合研修)		40,893人	関西電力 P67
ダイバーシティの推進	●女性役職者数と構成比	「2020年度末までに 2013年度比の倍以上」	106人 1.9%	関西電力 P8, 66
	●事務系女性採用者数と構成比	「女性比率40%以上」	21人 43%	
コンプライアンスの徹底	●コンプライアンス上の重大な 問題事象に関するプレスリリース	「重大な違反0件」	環境 コンプライアンス 0件 社会経済面の コンプライアンス 1件	関西電力 グループ P59, 65
情報セキュリティ マネジメント	●個人情報漏えいに関する プレスリリース	「情報漏えい0件」	1件	関西電力 グループ P74

(参考にしたGRIスタンダード) ※1 GRI417: マーケティングとラベリング2016の417-1、GRI103: マネジメント手法2016の103-1、103-2、103-3 ※2 GRI307: 環境コンプライアンス2016の307-1、GRI103: マネジメント手法2016の103-1、103-2、103-3
※3 GRI419: 社会経済面のコンプライアンス2016の419-1、GRI103: マネジメント手法2016の103-1、103-2、103-3 ※4 GRI418: 顧客プライバシー 2016の418-1、GRI103: マネジメント手法2016の103-1、103-2、103-3

CSR 行動原則に基づき、すべての事業活動を展開

CSR 行動原則



1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

→P38

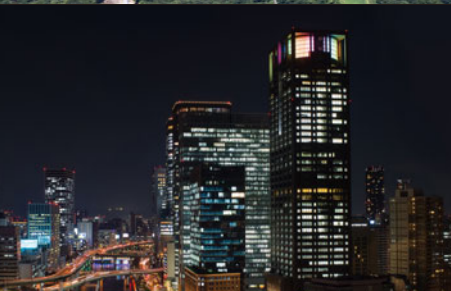
関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。



2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

→P48

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。



3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

→P61

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。



4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

→P64

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ(一人ひとりの多様性)を最大限に活かします。



5 透明性の高い開かれた事業活動

→P69

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。



6 コンプライアンスの徹底

→P72

関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。また、グループ全体でこれらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

CSR行動原則

1

お客さまに選ばれる 商品・サービスの 安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。



安定供給のための多様な電源の確保

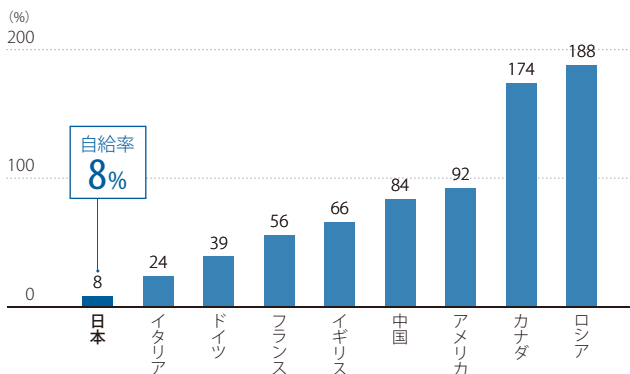
日本が抱えるエネルギーリスク

日本のエネルギー自給率は8%程度で、資源のほとんどを輸入に頼っています。原油や液化天然ガス(LNG)輸入の多くを頼る中東は政情が不安定なため、過度な依存は価格面、安定供給面でリスクがあります。一方、ウランは世界中に広く分布し、政情の安定した産出国が多く、安定して調達することができます。電気の安定供給のためには、それぞれの資源の特徴を考慮したうえで、資源調達の多様性を確保し、各種電源のベストミックスをめざすことが重要です。

[WEB](#) 日本が抱えるエネルギーリスクの詳細は…

関西電力 資源・エネルギーをめぐる問題

主要国のエネルギー自給率(2015年、日本のみ2016年)

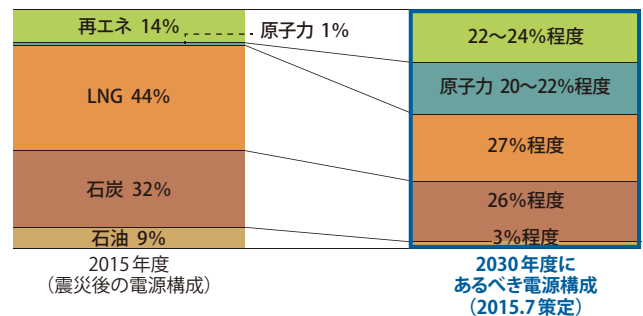


出典：電気事業連合会「原子力コンセンサス」

エネルギーミックス

2015年7月、政府は2030年度の日本におけるエネルギー需給のあるべき姿を示す長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)を策定しました。そのなかで、電源構成について、原子力は20~22%と一定の割合を確保することが明記されています。また、再生可能エネルギーの導入については、環境面や立地面などの制約を踏まえつつ、積極的に推進することで、2014年度と比較して約2倍にあたる22~24%の割合をめざすとされています。

2030年度のエネルギーミックス



資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」(2015.7)、「長期エネルギー需給見通し 関連資料」(2015.7)などを基に作成

[WEB](#) エネルギーミックスの詳細は…

関西電力 エル・メッセージ

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定のお届け

「S+3E」の観点から設備形成

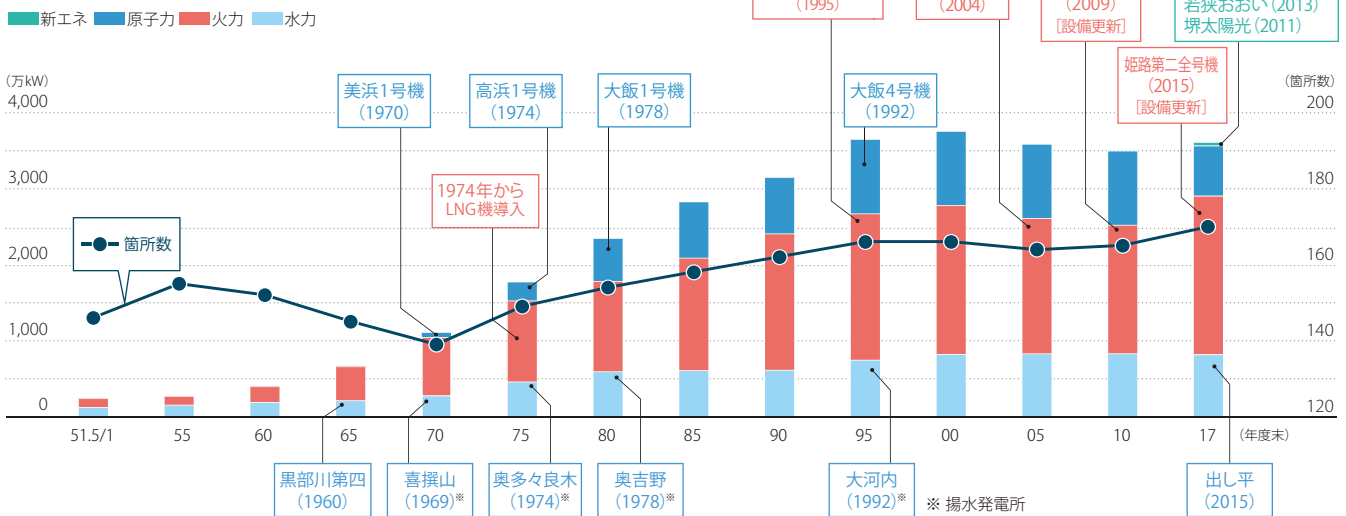
お客様に良質で低廉な電気をお届けするという使命を果たすため、安全確保(Safety)を大前提に、エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済性(Economy)、環境保全(Environmental Conservation)を含めた「S+3E」の観点で、原子力、火力、再生可能エネルギーなどをバランスよく組み合わせさせていただきます。



WEB 電源別発電設備容量の詳細は…

関西電力 発電設備容量

当社における電源設備構成の推移

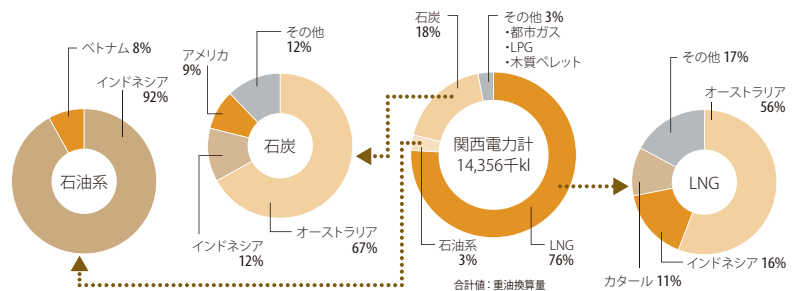


燃料の柔軟かつ安定的な調達

燃料の安定調達に向けた取組み

化石燃料は、埋蔵地域の偏りや生産国の政情不安などさまざまな課題を抱えています。

当社では、化石燃料を安定的、経済的、そして柔軟に調達するため、燃料の生産から受入れまでの各段階にかかわり、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に努めています。



機動的なLNGの調達・販売に向けた新会社の設立

2017年4月、シンガポールにLNGの調達と販売の強化を目的とした新会社「関電トレーディングシンガポール社」を設立しました。需要等の変化に臨機応変に対応できる体制を強化し、太平洋エリアのLNG取引ハブであるシンガポールで情報収集のネットワークを拡大することで、安定性、機動力、経済性に優れた適時適量の調達、販売に努めます。

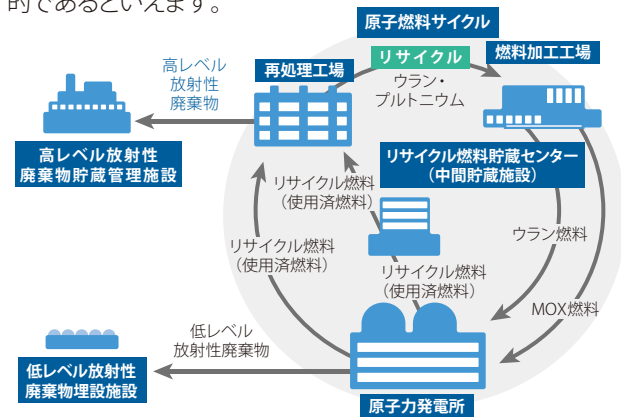
WEB 詳細は… 関西電力 関電トレーディングシンガポール社



原子燃料サイクルによる資源確保

原子燃料サイクル

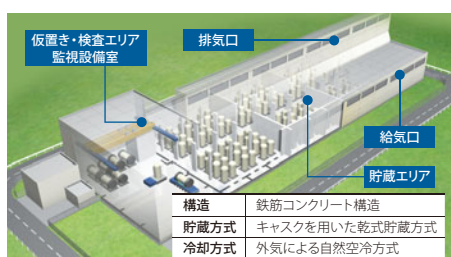
原子力は燃料を安定調達できることに加え、少しの燃料で大量の電気をつくることができ、また、1度取り替えると1年以上発電できることなどから、「準国産エネルギー」と呼ばれています。さらに、原子力発電所で使用した燃料には、再利用できる物質(ウラン、プルトニウム)が含まれており、これらを加工して、再度、燃料として使用することができます。エネルギー資源の有効活用のための「原子燃料サイクル」は、資源の少ない日本にとって、エネルギーを安定して確保するために効果的であるといえます。



参考：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集」2015年版 他

リサイクル燃料貯蔵センター

原子力発電の使用済燃料は再利用できることから、「リサイクル燃料」と呼ばれます。リサイクル燃料を再処理するまでの間、「リサイクル燃料貯蔵センター」という中間貯蔵施設で一定期間貯蔵(中間貯蔵)し、再処理するまでの時間的な調整をおこなうことで、原子燃料サイクルを進めつつ将来にわたって発電所を安定的に運転していくことが可能となります。当社では、2015年に「使用済燃料対策推進計画」を策定し、立地地点確保に向けた取組みや、広く電力消費地のみならずその必要性や安全性についてご理解いただく活動に全社一体となって取り組んでいます。

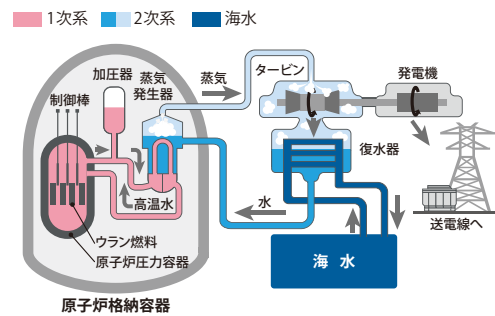


[WEB 詳細は…](#) 関西電力 燃料のリサイクル

安全を最優先にした原子力発電への取組み

原子力発電の仕組み

原子力発電は、ウランを核分裂させて得た熱エネルギーで水を沸かし、その蒸気の力でタービンを回転させて電気をつくります。



原子力発電の安全性・信頼性向上のために

原子力発電所のリスクを低減し、安全を確保するためのさまざまな対策をおこなっています。

原子力発電所の安全確保

原子力発電所では、機械や人を過信せず、「機械は故障し、人はミスを犯す」という考え方を前提に、幾重もの安全対策を施しています。具体的には、万一、異常が発生した場合でも、早期に異常を検出し、自動的に原子炉を「止める」、冷却水で燃料を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という安全機能が働くように設計しています。さらに、2011年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえ、深層防護の考え方に基づいて新たに施行された原子力発電所の規制基準にも対応するとともに、重大事故(シビアアクシデント)対策や、規制の枠組みを超えた対策もおこなっています。また、各設備の点検や検査を入念に実施するとともに、従来の訓練に加え、重大事故対応訓練などを繰り返しておこない、原子力発電のさらなる安全性・信頼性向上に努めています。

厳重な放射線管理

原子力発電所から放出された放射性物質が周辺環境に及ぼす影響を確認するため、原子力発電所周辺にモニタリングステーションとモニタリングポストを複数設置し、大気中の放射線量を24時間監視するとともに、測定結果をホームページなどで公開しています。また、原子力発電所周辺の土や水、農作物や魚介類に関しても、分析・調査し、周辺環境への影響を確認しています。

[WEB 詳細は…](#) 関西電力 原子力発電

1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

さらなる安全最優先の事業運営を図る

美浜発電所3号機事故再発防止の取組み

2004年8月9日、当社は、美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。また、毎年8月9日を「安全の誓い」の日とし、全従業員が黙祷を捧げるとともに、CSRコンダクトカードに自らが記入した安全行動宣言を再確認するなど、美浜発電所3号機事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。



社長等が毎年、石碑の前で安全を改めて誓い、黙祷を捧げる

美浜発電所構内に「安全の誓い」の石碑を建立

[WEB 美浜発電所3号機事故再発防止対策の詳細は…](#)

[WEB 安全文化醸成活動の詳細は…](#)

関西電力 再発防止

関西電力 安全文化醸成活動

グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けて

美浜発電所3号機事故の教訓から、当社の事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けていきます。協力会社の方も含めて「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いを共有し、安全確保を優先する風土の醸成と、安全行動の実践をめざしています。

「経営理念」において安全最優先を経営の基軸と位置づけ、加えて「関西電力グループ安全行動憲章」※において、「私たちの安全に対する思い」や「安全行動の誓い」のさらなる浸透を図っています。これらは、当社グループ内にとどまらず協力会社にも提唱内容を伝え、情報共有やコミュニケーションを

深めるなどグループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に努めています。

※ 詳細はP82をご覧ください



協力会社と一体となった安全活動を展開

[WEB グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けての詳細は…](#)

関西電力 グループワイド安全

安全性向上のさらなる取組みを推進

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として制定しました。

[WEB 「原子力発電の安全性向上への決意」の詳細は…](#)

関西電力 原子力発電の安全性向上への決意

この理念に基づき、原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実に努めています。

[WEB 自主的・継続的な安全性向上の取組みの詳細は…](#)

関西電力 これからのアクション

「原子力発電の安全性向上への決意」の構成と要旨

【はじめに】(福島第一原子力発電所事故を踏まえた反省と決意)

事故から得た教訓を胸に刻み、立地地域をはじめ社会のみならずの安全を守り、環境を守るため、原子力発電の安全性のためめぬ向上に取り組む

原子力発電の特性、リスクの認識	大量の放射性物質を扱い、被ばくや環境汚染のリスクがあるという、原子力発電の特性、リスクを十分認識し、重大な事故を起こせば甚大な被害を与えることを片時も忘れない
リスクの継続的な除去・低減	「ここまでやれば安全である」と過信せず、リスクの継続的な除去・低減に取り組む
安全文化の発展	リスクの継続的な除去・低減に取り組む基盤は安全文化。これまで以上に問いかけ、学び、社会の声に耳を傾ける姿勢を徹底し、安全文化を高める
安全性向上への決意	社長のリーダーシップのもと、当社経営の最優先課題である原子力発電の安全性向上に全社一丸となり、取り組む

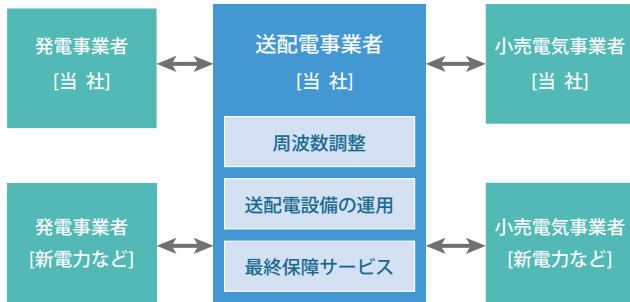
電力小売全面自由化後も変わらない安全・安定供給のために

エネルギー新時代においても 電気の品質を守る

2016年4月からすべてのお客さまが、電力会社を自由にお選びいただけるようになりました。電力小売全面自由化に伴い、当社の事業は「発電事業」「送配電事業」「小売電気事業」の3つに分類され、それぞれの役割を引き続き担っていきます。

「送配電事業」においては、中立・公平な立場で安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守、最終保障サービス*の提供をおこないます。

* 小売事業者の撤退などで、どの小売事業者とも供給契約を結べない利用者に対し、一般送配電事業者が最終的に必ず供給をおこなうサービス

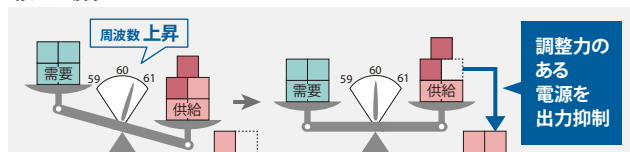


需給バランス調整による電力品質の維持

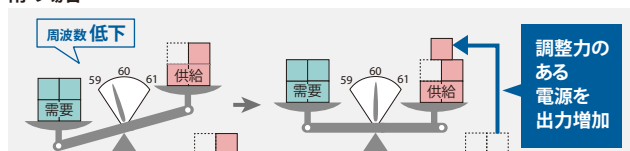
当社は、自社のお客さま電力使用量の変動だけでなく、関西エリアにおける電力使用量の変動に対して、発電量を調整することにより、電力の安定供給に努めています。

近年、わが国において再生可能エネルギー発電の導入が進んでいますが、太陽光発電や風力発電は天候により短時間で発電量が大きく変化します。そこで、当社は、火力発電所や揚水発電所の発電量等を細かく調整することで、電力の需給バランスや電圧・周波数の維持に努めるとともに、再生可能エネルギー発電の導入に積極的に貢献しています。

晴れた場合



雨の場合



■ 太陽光発電 ■ 調整力のある電源(火力発電、水力発電)

品質の高い電気をお届けするために

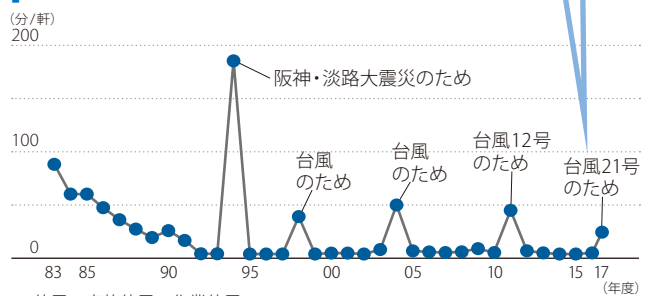
発電所とお客さまをつなぐ電力系統の確実な運用と最適な設備形成に努め、また、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社送配電事業における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

今後も事故の未然防止や、万一事故が発生した場合でも迅速な復旧をめざし、新技術や新工法の開発・導入および、設備の高経年化への計画的な対応を進めていきます。

2017年度の停電時間

15分

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



* 停電=事故停電+作業停電

安全・安定供給を支える人材の育成

体系的な訓練を継続して実施し、専門性を備えた人材の育成を図っています。加えて、グループ全体の技術・技能の維持継承を確実におこなうため、高度な技術力を持ち、優れた指導力を備えた人材を専門技術・技能者として認定する制度を整えています。また、個々人の技術力を把握するシステムの導入など、さまざまな取組みを進めています。

専門技術・技能者数

211人

高度な技術力を持ち、
優れた指導力を備えている者を
選定し認定
(2018年5月末時点)



1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

電気事故を防止するために

当社電気設備(送配電設備など)に接近・接触または損傷が発生すると、感電による負傷や広範囲の停電など、社会的に大きな影響を与えることがあります。

このような電気事故を防止するため、工事会社の工事の際やお客様の日常生活などで、注意していただきたいことをホームページや各種PR活動でお知らせしています。

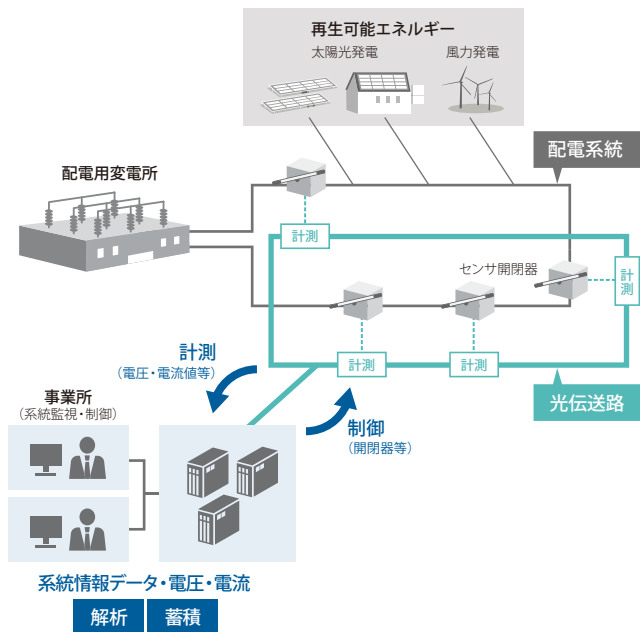
WEB 電気事故防止の詳しい情報は…

- 工事の際には… 関西電力 電気事故防止
- 日常生活では… 関西電力 こんな事故にもご注意ください

光伝送路を活用した配電システムの監視・制御高度化

再生可能エネルギーの大量連系により、配電系統の状態把握が重要になってきています。そこで、配電系統を監視・制御する配電自動化システムにおいて、センサ開閉器等の計測データを高速に収集し、電圧変動や逆潮流等の配電系統の状態を正確、かつ、リアルタイムに把握するため、高速・大容量通信が可能な光伝送路システムの開発を進めています。光伝送路により、電圧・電流波形や最短1秒周期での計測値収集が可能となり、監視・制御の高度化につながります。また収集データを蓄積・解析することで、配電系統における負荷把握の精度向上を図り、設備の最適化や利用率向上に向けた取組みを推進しながら、再生可能エネルギーの大量連系時代においても、電力の安定供給に貢献していきます。

次期給電制御システム



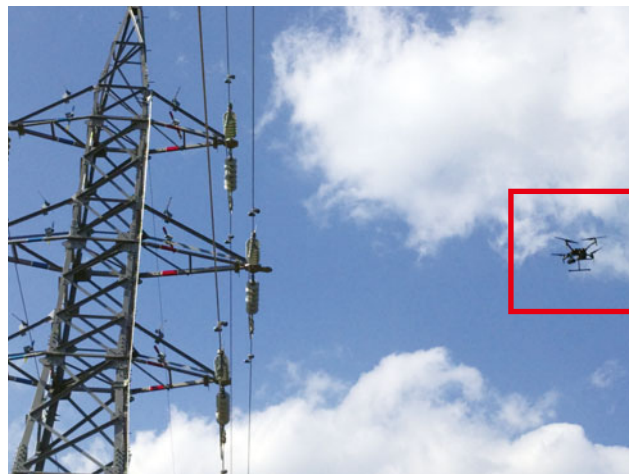
電力の安定供給をめざした高経年化設備への確実な対応

高度経済成長期に設置した設備の高経年化が進んでいることから、計画的な設備更新により万全の対応を実施しており、信貴変電所で実施している500kV変圧器の取替え工事もその一つです。工事の実施に際しては、新工法の採用による停電工期の短縮を実現し、安全最優先と安定供給の維持を図り高経年化設備への対応を進めています。



先進的な技術を活用した設備保全

架空送電設備の多くは山間部に設置されていますが、台風や落雷などにより電気事故が起こった際などは、尾根や峡谷を迂回しながら、徒歩にて移動したうえで設備の状態を確認していました。このような、送電線事故の巡視等の一部にドローンを使用することで、より迅速に設備の異常を発見することが可能になり、事故の早期復旧をおこなうことができるようになりました。さらに、送電線事故以外の設備の点検などにもドローンを使用することで、設備保全の効率化ならびに高度化をおこなうことができなくなか検証しています。



災害への備え

大規模災害への備え

電力の安定供給を使命とし、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。また南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、防災対策を進めています。

災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、早期出社者の指定や責任者の宿直といった制度構築に加え、初動対応に特化した訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また社長を本部長として全社大の体制で年1回全社総合防災訓練を実施しており、地震だけでなく原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどシビアな状況を想定し、従業員の災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。



2017年度全社総合防災訓練

関係機関との平時および緊急時における連携強化

大規模広域災害が発生した場合には、当社単独での対応には限界があるため、行政・警察・消防等の社外関係機関や他電力会社と連携し、電力の早期復旧に全力を尽くします。緊急時における相互協力を円滑におこなうため、平時から顔の見える関係の構築に努めています。自治体の防災訓練へ積極的に参加するほか、陸上自衛隊および海上自衛隊とは協定を締結

し、会議や訓練を毎年1回以上実施しています。また、一部の自治体や社外機関とも、必要に応じて協定を締結しています。

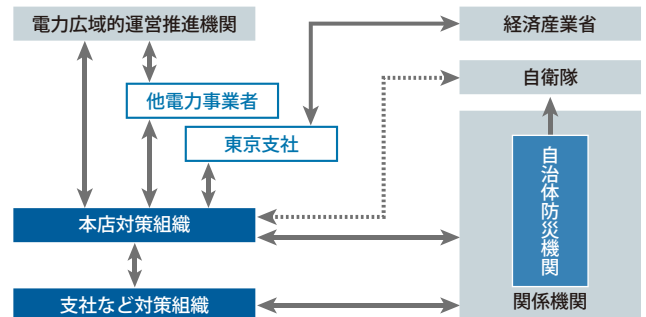


海上自衛隊のホバークラフト型輸送船に当社の特殊車両を搭載し、砂浜に上陸・走行する訓練

新しい経営環境下でも変わらぬ災害への備え

電力の小売全面自由化に伴い、数多くの企業が電気事業に参入しました。これまで当社が単独で担っていた電力の復旧対策などは、多くの事業者と共におこなうことになります。送配電部門の法的分離も見据え、電力広域的運営推進機関や新規事業者などと積極的に連携を図り、これからも電力の安定供給に努めます。

緊急時の関係機関との連絡体制



WEB ご家庭での防災にお役立ていただける『防災ハンドブック』と、当社の防災対策をまとめた『関西電力の防災対策』(冊子・動画)を当社HPで公開

関西電力 発行冊子・動画



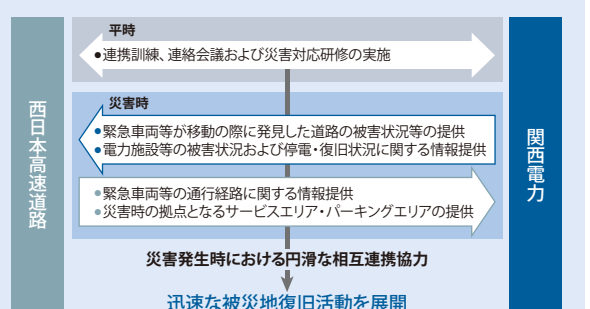
(左)『防災ハンドブック』
(中)『関西電力の防災対策』
(右)『関西電力の防災対策』ビデオ

西日本高速道路株式会社と災害時の相互連携に向けた協定を締結

当社は、2018年1月31日、民間企業として初めて、西日本高速道路株式会社(以下、「NEXCO西日本」と)と災害時の相互連携に向けた協定を締結しました。

右図のように、当社とNEXCO西日本が災害発生時において相互に協力することにより、迅速な被災地での復旧活動の展開が可能になります。

当社は、関係機関との相互連携協力体制を引き続き強化するとともに、災害発生時における電力復旧を安全かつ迅速におこない、被災地の復旧・復興につなげることで、地域社会に貢献してまいります。



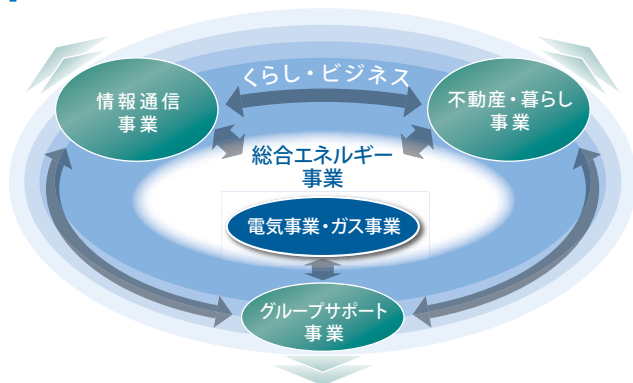
1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

グループ一体となったサービスのお届け

「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざして

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、不動産・暮らし関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。今後も、お客さまに当社グループをお選びいただき、エネルギー新時代におけるグループのさらなる成長を実現するため、総合エネルギー事業を中核に、当社グループ会社のサービスに加え、他企業とのアライアンスにより、お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けすることで、「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざします。

成長のイメージ



ご家庭のお客さまへのサービス

2017年4月より「関電ガス」のお届けを開始し、2度の電気料金の値下げをおこないました。2018年2月末からは、当社の電気とガスを組み合わせた「なっトクパック」の受付を開始し、一人でも多くのお客さまに「電気」と「ガス」を合わせてお選びいただくためのご提案をおこなっています。また、「でんきの駆けつけサービス」や、「はぴe暮らしサポート」等の毎日の暮らしのお役に立つ各種サービスもご用意しています。電気とガスをお届けする総合エネルギー事業者として、価格とサービスの両面でお客さまからお選びいただけるよう取り組んでいきます。

※暮らしに役立つサービスの詳細はP47、「関電ガス」の詳細はP23をご覧ください

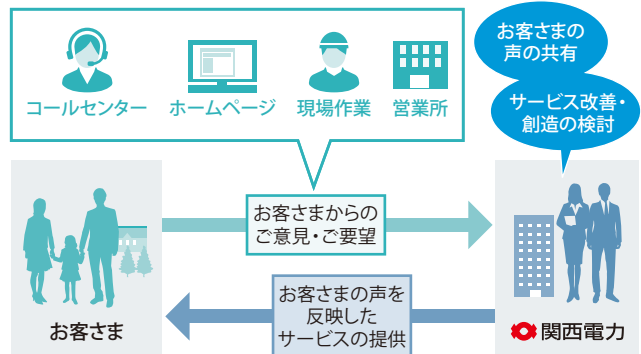
お客さまの声に基づく改善件数

101件

※2018年3月末時点で52件について改善策を検討中

お客さまの声を反映したサービスの開発と改善

コールセンターやホームページなどで頂戴したお客さまからのご意見やご要望を、サービスの開発や改善に活かしています。



お客さまからのご意見・ご要望を反映したサービスの改善例

サービスの改善事例

暮らしに役立つサービスをもっと拡充してほしい

はぴeみる電 や はぴeポイント に
新たなサービスを続々と導入しています！

はぴeみる電

「amazon alexa」に対応

「はぴeみる電」を連携させることで、音声案内で電気・ガス料金やポイント残高の確認が可能になりました。

はぴeみる電

「レポハピ」連携を開始

人気のお店から、非公開の招待状が届くサービスが利用できるようになりました。

はぴeポイント

「自治体ポイント」との交換を開始

「はぴeポイント」を自治体ポイントに交換できるようになりました。

「お客さま満足度調査」の実施

ご家庭で電気のトラブルが発生した際に訪問した担当者の処理内容や電話受付者の印象をお客さまにお聞かせいただく「お客さま満足度調査」を実施しています。

特に「突然家のなかの電気が消えた」などのお困りごとに関電のプロが駆けつけて対応をおこなう「でんきの駆けつけサービス」は、お客さまより高い評価をいただいています。引き続き、電気と安心をお届けできるよう取り組んでいきます。

「でんきの駆けつけサービス」の提供を受けた

96.4%

のお客さまが満足

お客さまのニーズに応える新たなサービス・価値の創出

(株)ケイ・オプティコムでは、高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTHサービス「eo光ネット」・「eo光電話」・「eo光テレビ」に加え、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」、さらに2016年4月からは「eo電気」といったお客さまにとって魅力あるサービスを提供しています。

また、2017年4月からは、ガスの小売全面自由化が実施されたことを契機に、「eo光」をご利用いただいているお客さまに向け、当社が提供する関電ガス「なつくプラン」と「eo電気」のセットの提供を開始しました。

他社や異業種とのコラボレーションなどによる新たなサービス・価値のご提案を通じ、お客さまのニーズにお応えしていきます。



(株)ケイ・オプティコム サービスブランド

お客さまからの信頼を基盤にした生活関連サービス

当社は、ご家庭のお客さまへ、暮らしに密着した安心、快適、便利な生活関連サービスを、品質第一でお届けすることを通じ、個社として収益拡大を図るとともに、当社グループがお客さまにとっての「くらしのベストパートナー」として信頼され、選ばれる存在となることをめざしています。なかでも介護サービスについては、超高齢社会の到来を踏まえ、サービスエリア拡大やサービス内容のさらなる充実を図るため、当社と(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下関電SOS)は2017年4月に京阪ライフサポート(株)の全株式を取得し、連結子会社としました。(同年7月に、かんでんライフサポート(株)に商号変更)

今後、当社グループの介護事業会社である(株)かんでんジョイライフとの2社体制により、京阪神地域のお客さまに、高品質な介護サービスを提供すると同時に、ホームセキュリティ事業会社である関電SOSとの協業による高齢者向け見守りサービス等の新サービス開発検討など、当社グループの総合力を発揮することで、これまで以上に、お客さまの安心、快適、便利な暮らしの実現をサポートしていきます。



法人のお客さまへのサービス

当社は、お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法の提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO₂など多様なニーズに応える取組みを推進しています。

WEB 法人のお客さまへのサービスの詳細は…

関西電力 サービスソリューション



「ユーティリティサービス」のご採用事例

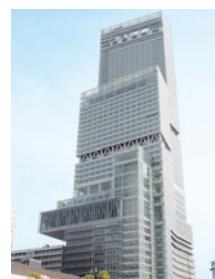
近鉄不動産株式会社さまが2014年3月にグランドオープンされた地上300mの超高層複合ビル「あべのハルカス」では、(株)関電エネルギーソリューション(以下Kenes)のユーティリティサービスを採用いただいています。

ビルにはKenesのエネルギー専門技術者が24時間常駐し、百貨店、オフィス、ホテル、美術館とエネルギー要求品質が異なる施設の運営をおこなっています。また、エネルギー使用状況をリアルタイムでモニタリングし、収集データを運転や保守管理に活用することで、継続的な省エネ・省コスト・省CO₂を実現しています。このように、エネルギーマネジメントに関する業務をKenesに委託されたことで、お客さまからは、対応要員を含めて経営資源を本業に集中することが可能になったとのお声を頂戴しています。

「ユーティリティサービス」のご採用事例

法人のお客さまへのサービス事例	
電気ご使用量お知らせサービス [関西電力(株)]	電気使用状況をWebで見える化するほか、お客さまの課題解決に役立つコンテンツやメールマガジンを配信。
ユーティリティサービス [(株)関電エネルギーソリューション]	エネルギーに関するユーティリティ設備(受電設備・空調熱源設備、ボイラなど)の資金調達・設計・施工・保守運営までを一貫して提供することで設備管理のアウトソースが可能となり、お客さまの初期投資も不要となるサービス。
福祉車両リースサービス [(株)関電L&A]	リース・販売、修理・改善により、福祉車両をトータルにサポート。
事業所警備業務 [(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ]	24時間365日不審者の侵入や火災などの異常事態を素早く検知し、現場へ駆けつけるなど、お客さまの安全をお守りするサービス。
建物総合管理業務 [関電ファシリティーズ(株)]	建物・設備の日常保守管理や清掃、警備、環境衛生、エネルギー管理等を通じて、安全・安心な施設環境を提供し、資産価値の向上に資するサービス。

[]はサービス提供グループ会社



「あべのハルカス」のユーティリティ設備を点検

1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

お客さまサービスのさらなる向上をめざして

電気もガスも 関西電力にお任せください

オール電化

おトクな料金メニュー

はぴタイム ×

省エネ給湯機 エコキュート

安心・快適・便利 IHクッキングヒーター

エコキュートでご家庭の光熱費を大幅に削減!

IHクッキングヒーターで安心・快適調理!

なっつくパック

閃電ガスご加入者専用メニュー

閃電ガス

電気 なっつくでんき + ガス なっつくプラン

当社従量電灯Aに比べて電気料金が必ずおトクに!

大阪ガス「一般料金」に比べてガス料金がおトクに!

毎日の暮らしに役立つ多彩なサービス

はぴみる電

- 電気・ガスの料金・使用量をWEBで確認!
- 毎日の暮らしに役立つ情報もたくさん!

はぴでんきの駆けつけサービス

電気のトラブル発生時に無料[※]で駆けつけ

突然家の中の電気が消えた…

ブレーカーがよく落ちる…

- 原因の調査
- 不良電気設備の取り替え
- 本格修理時の電気工事店への取次ぎ

24時間
365日
サポート

※出張費、工事費は無料ですが、取替えした電気設備の材料費は有料となります。

はぴポイント

電気・ガスのご使用で
毎月ポイントがたまる!^{※5}

1,000ポイント → 8ポイント → 1,000ポイント → 5ポイント

たまったポイントは、商品や他社ポイントと交換できます。

みんなでわっしょい!
プログラム

たまったポイントで、地域や社会を盛り上げる活動を応援できます。

※「はぴみる電」および「はぴポイント」に登録のうえ、毎月ログインしていただくことがポイント付与の条件となります。

はぴ暮らしサポート

暮らしの「もしものトラブル」に
緊急で駆けつけ

水漏れ ガラス割れ カギ紛失

専門のサービス業者が無料[※]で解決!!

※「はぴタイム(はぴプラン)」にご加入のお客さまは無料でご利用いただけます。首都圏にお住まいのお客さまは、月額324円(税込)となります。
※応急処置が30分を超過した場合や部品交換やそれに伴う作業が生じた場合は、別途費用が必要となります。

毎日の暮らしで利用する
施設を優待価格で

月額108円(税込)[※]

対象は国内外20万ヶ所以上!!

はぴまもるくん

電気使用量を用いて生活リズムをお知らせ[※]

電気使用量の状態から、離れて暮らすご家族の生活リズムが普段と異なる場合はメールやLINEでお知らせします。

利用者さま → はぴまもるくん → 生活リズムの変化 → 契約者さま

※使用電力量の変化をお知らせするものであり、利用者さまの緊急事態や安否状況をお知らせするものではありません。

※1 通債料、インターネット接続料はお客さまのご負担となります。ご登録後は、紙による「電気ご使用量のお知らせ(検針票)」はお届けしませんので、ご留意願います。※2 不良電気設備の取替えは、関西電力で対応可能な簡易なものに限ります。照明器具、電化製品、屋内配線などの取替・修理は含まれません。関西電力の委託業者が訪問させていただく場合がございます。関西電力との契約の有無に関わらず、送配電設備要因の可能性がある場合(台風などの非常災害を含む)、火災などの保安上緊急を要する場合は、従来通り送配電部門が対応いたします。※3 通債料、インターネット接続料はお客さまのご負担となります。関西電力と電気のご契約があり、かつ、はぴみる電にご登録いただく必要があります。※4 通債料、インターネット接続料はお客さまのご負担となります。※5 電気のご契約が、従量電灯A、Bの場合、1,000円(税込)につき、3ポイントを付与いたします。ガスのご契約が、なっつくプラン、なっつくプラン(eo割)、なっつくプランfor au、なっつくプランfor 中央電力のお客さまに1,000円(税込)につき、5ポイントを付与いたします。

今後の方針

2017年4月よりガスの小売全面自由化がはじまり、前年にスタートした電力自由化と合わせ、エネルギー事業をめぐる競争が一層本格化しています。こうした本格競争時代においても、当社グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、送配電事業における中立・公平な立場での安定供給の確保や、専門性を備えた人材の育成や高経年化する設備の保全のほか、関係機関と連携した大規模災害への備え、グループ一体となった安全文化の醸成など、電力の安全・安定供給のために今後も変わらぬ姿勢で取り組んでいきます。原子力発電については、「安全確保」を大前提に、「エネルギーセキュリティの確保」、「経済性」および「地球環境問題への対応」の観点から、引き続き、重要な電源として活用していきます。また、電気・ガスなどの総合エネルギー事業を中核とした当社グループ会社のサービスに加え、他企業とのアライアンスも活用しながら、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努め、「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざしてまいります。



関西電力株式会社
経営企画室長
小川 博志

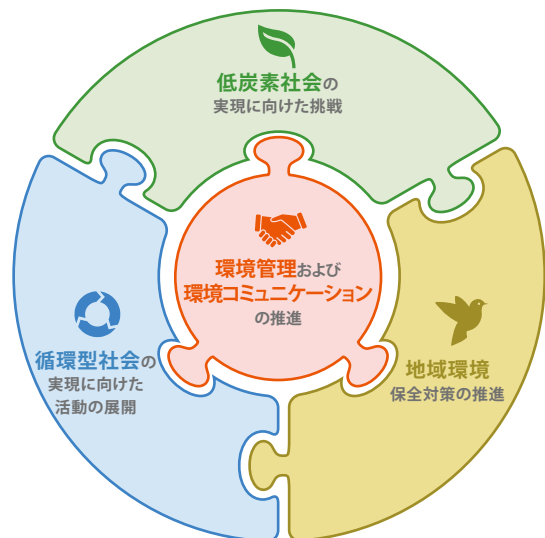
よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。



関西電力グループ環境行動方針

関西電力グループは、「関西電力グループCSR行動憲章」に基づき、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、社会から信頼される企業グループであるために、低炭素社会の実現に向けた挑戦、循環型社会の実現に向けた活動の展開、地域環境保全対策の推進に取り組むとともに、環境管理および環境コミュニケーションの推進に努めます。



低炭素社会の実現に向けた挑戦

- 電気の低炭素化の取組み
- スマートグリッドの構築
- お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 海外での取組み
- 技術開発の取組み
- バリューチェーンにおける取組み
- CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み

循環型社会の実現に向けた活動の展開

- ゼロエミッション達成に向けた積極的な3R活動の展開
- PCBの安全・確実な全量処理の推進
- グリーン調達推進

地域環境保全対策の推進

- 大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策等
- 有害化学物質の厳正な管理および低減に向けた取組み
- 生物多様性の保全に配慮した事業活動

環境管理および環境コミュニケーションの推進

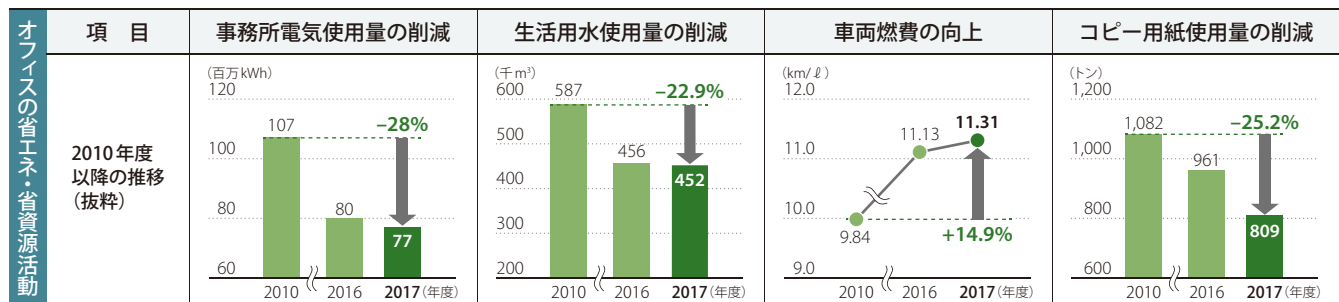
- ISO14001システムを踏まえた環境管理システムによる継続的な改善および法令の遵守
- 地域社会やお客さまとの環境意識啓発活動の積極的な展開および環境情報の積極的な公開

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

エコ・アクション(年度目標・年度実績)

(自己評価) ○:目標達成 △:概ね達成 ×:目標未達成 -:評価なし

項目	目標	2017年度実績	自己評価	今後の取組み	関連ページ
低炭素社会の実現に向けた挑戦					
CO ₂ 排出抑制取組みの推進	電気事業全体で2030年度に0.37kg-CO ₂ /kWh程度※1	[電気事業低炭素社会協議会2016年度] 0.516kg-CO ₂ /kWh※1 〔当社:2017年度〕 (0.42kg-CO ₂ /kWh※1・2)	-	●安全を最優先とした原子力発電所運転や火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの開発・普及などに取り組むとともに、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしていく。	P51 P52 P53
安全を最優先とした原子力発電所の運転	安全を最優先とした原子力発電所の運転に向けた取組みの推進	再稼動したプラントの安全・安定運転に努めた。 新規基準に適合した安全性向上対策の実施、各種安全対策を自主的かつ継続的に推進した。	○	●再稼動したプラントの安全・安定運転に努める。 ●引き続き、新規基準に適合した安全性向上対策の実施、各種安全対策を自主的かつ継続的に推進する。	P51 P52
火力発電所の熱効率の維持・向上(低位発熱量基準)	熱効率の維持・向上	熱効率:48.3%	○	●適切な設備管理や高効率な設備運用により、熱効率の維持・向上を着実に推進する。	P52
再生可能エネルギーの開発・普及	再生可能エネルギーの開発と普及の促進 【開発目標:2030年に50万kW程度】	●再生可能エネルギーの開発:1カ所、500kW※3 (累計:107,934kW 進捗率:約22%) ●再生可能エネルギー発電からの電気の購入量:58.5億kWh	○	●再生可能エネルギーの開発への積極的な取組みと、電力系統への受入れの着実な対応により、再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献する。	P52 P53
お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	エネルギー利用高度化に資する機器の普及拡大、サービスの提供(しよう)活動に取り組んだ。 ●スマートメーター導入:182万台/年(累計:932万台 進捗率:約72%) ●はびeみる電加入件数:約196万件/年(累計:約398.8万件)	○	●お客さまの省エネ意識の高まりや幅広いニーズにお応えするため、スマートメーターの導入および、省エネ・省コスト・省CO ₂ に資する情報発信をおこなう。	P54 P55
海外発電事業を通じた低炭素社会実現に向けた貢献※4	海外発電事業を通じた低炭素電源の拡大	●水力案件:2件※5 ●再生可能エネルギー案件:1件※6 ●GSEP※7枠組み下での途上国支援活動:2件	-	●海外における水力案件の着実な推進および再生可能エネルギー案件への参画検討を進めることで、低炭素社会の実現に貢献するとともに、GSEP枠組み下での途上国支援活動を継続する。	P56
SF ₆ ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)	[点検時]:97% [撤去時]:99%	[点検時]:99.6% [撤去時]:99.3%	○	●回収装置の適切な運用等による着実なSF ₆ ガス回収を実施する。	-
循環型社会の実現に向けた活動の展開					
産業廃棄物リサイクル率の維持	99.5%	99.9%	○	●ゼロエミッション達成に向け、産業廃棄物リサイクル率の維持に係る取組み等を推進する。	P57
PCB廃棄物の適正処理	法定期限内での全量処理	高濃度PCB処理量:239台※8 (累計:5,073台 進捗率:約96%)	○	●PCB廃棄物の適正な管理のもと、法定期限内での安全・確実な全量処理を実施する。	P57
地域環境保全対策の推進					
発電電力量あたりの硫黄酸化物(SO _x)、窒素酸化物(NO _x)排出量の維持	SO _x NO _x	世界で最も少ない水準の維持 全社:0.028g/kWh 火力:0.039g/kWh 全社:0.055g/kWh 火力:0.077g/kWh	○	●排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の適切な運用等により、世界で最少レベルの排出量(排出原単位)を維持する。	P58

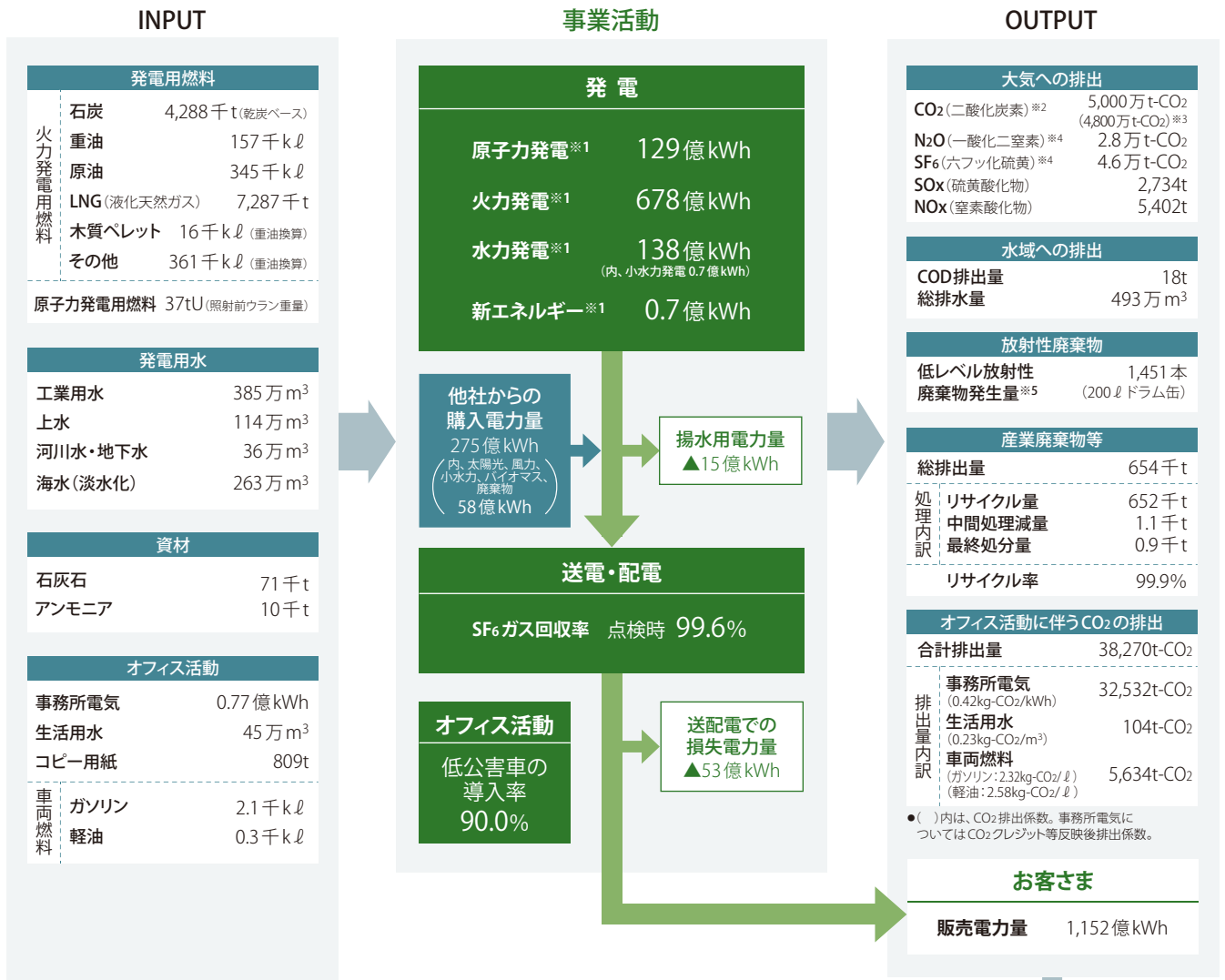


※1 使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量 ※2 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などにに基づき、国がCO₂排出係数の実績を公表
 ※3 黒部川第二発電所1号機(500kW、5月運用) ※4 2018年度計画から追加 ※5 インドネシアのラジャマンダラ水力発電(47MW)、ラオスのナムニャップ水力発電(291MW) ※6 アイルランド風力発電事業(178MW) ※7 GSEP: Global Sustainable Electricity Partnership(世界電力首脳有志の会議) ※8 中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に処理を委託した高圧トランス、コンデンサ等の電気機器の処理実績台数。

WEB 過年度のエコ・アクションは...

関西電力エコ・アクション

事業活動と環境負荷の現状 (2017年度実績)



(注1) 本表は関西電力株式会社単独の実績を記載しています。
 (注2) 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。
 (注3) 火力発電の数値には、バイオマス発電を含んでいません。

※1 発電所内用電力量を含む
 ※2 他社購入電力分含む
 ※3 CO₂クレジット等反映後の排出量
 ※4 CO₂換算
 ※5 正味の発生量(発生量-減少量)

環境効率性 (1990年度を100とした場合)	販売電力量 146 統合指標*	販売電力量 85 CO ₂ 排出量
-----------------------------------	--------------------------	---------------------------------------

* 統合指標 = $\frac{\text{排出環境負荷 (CO}_2\text{、SO}_x\text{、NO}_x\text{、産業廃棄物最終処分)}}{\text{消費資源 (石油、石炭、LNG)}}$

● 2007年度から試算には、国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したLIME2の統合化係数を使用しています。
 ● CO₂排出量については、CO₂クレジット等反映後の排出量を使用しています。

当社グループ会社の具体的な行動計画「エコ・アクション」

項目	2016年度実績※	2017年度		評価(増減説明)
		目標	実績※	
事務所電気使用量の削減	60.5百万kWh	極力低減	62.1百万kWh (2.7%増加)	各社でオフィスでの節電に取り組みましたが、事務所の拡張、工場や設備の稼働増、業務量の増大等により、全体としては前年度より増加しました。
生活用水使用量の削減	248.4千m³	極力低減	246.4千m³ (0.8%削減)	冬季の融雪利用増等により使用量が増加した会社もありましたが、各社でオフィスでの節水に取り組んだ結果、前年度より使用量を削減できました。
車両燃費の向上	9.26km/ℓ	極力向上	9.38km/ℓ (1.4%向上)	エコドライブ、アイドリングストップの励行、低燃費車導入等の取組みにより、前年度より燃費が向上しました。
コピー用紙使用量の削減	902.6t	極力低減	867.8t (3.9%削減)	業務量の増加により、使用量が増加した会社もありましたが、各社での両面コピーやレスペーパーなどの取組みを徹底した結果、前年度より使用量を削減できました。

※ 2016年度、2017年度ともに42社を対象に算出。()は対前年度比。

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

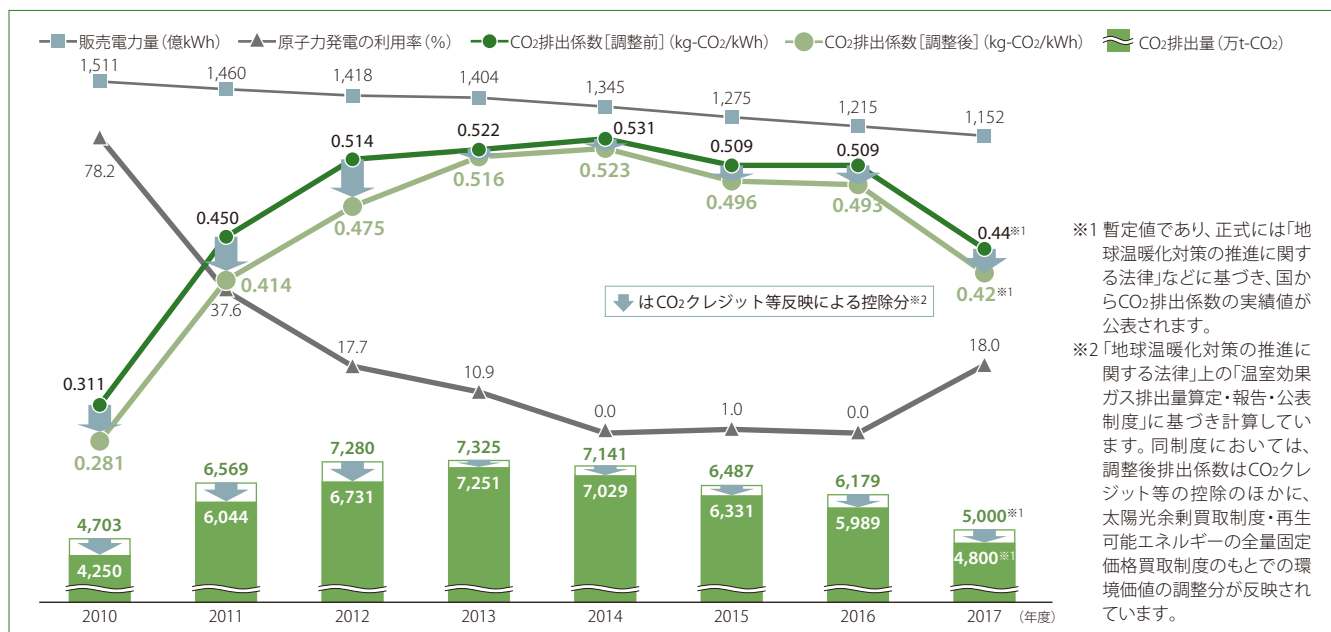
低炭素社会の実現に向けた挑戦

CO₂の削減に向けた取組み

当社は、「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)をめざすこととしています。当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、低炭素社会の実現に貢献していきます。

2017年度のCO₂排出係数は、約0.42kg-CO₂/kWh^{※1}(調整後)となり、前年度と比較して大幅に改善する見込みです。その主な要因としては、当社の低炭素化に向けた取組みとして、原子力や水力、姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率が増加したことが挙げられます。

CO₂排出係数などの推移



※1 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、国からCO₂排出係数の実績値が公表されます。
 ※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。同制度においては、調整後排出係数はCO₂クレジット等の控除のほかに、太陽光余剰買取制度・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度のもとの環境価値の調整分が反映されています。

原子力発電のCO₂排出抑制効果

原子力発電は、石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料を使用する火力発電とは異なり、発電時にCO₂を排出しないため、CO₂排出抑制に大きく貢献する発電方法です。

東日本大震災(2010年度)以降、原子力利用率の大幅な低下に伴う火力発電電力量の増加により、当社のCO₂排出量およびCO₂排出係数は著しく増加しています。特にCO₂排出係数は原子力利用率と相関性が高く、原子力利用率が低下すれば、CO₂排出係数は増加します。

2017年度においては、原子力プラントの再稼働により2016年度と比較してCO₂排出係数が減少しており、原子力発電の効果は大きいものとなっています。

安全を最優先とした原子力発電の活用は、今後もエネルギーセキュリティの確保や経済性に加えて、地球温暖化防止

という環境問題への対応の観点から、非常に重要な取組みであると考えています。

東日本大震災以前との比較

	2010年度	2016年度	2017年度
原子力発電の利用率 (%)	78.2	0.0	18.0
火力発電電力量 (億kWh)	766	1,144	896
CO ₂ 排出量 [調整後] (万t-CO ₂)	4,250	5,989	約4,800
CO ₂ 排出係数 [調整後] (kg-CO ₂ /kWh)	0.281	0.493	約0.42 [※]

※ 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、国から公表されます。

電気の低炭素化の取組み

安全を最優先した原子力発電所の運転に向けた取組みをはじめ、火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの開発・普及を進め、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

安全を最優先した原子力発電所の運転

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策として重要な電源です。当社は、立地地域のみなさまのご理解のもと、運転を再開したプラントの安全・安定運転の継続と、安全性が確認されたプラントの速やかな再稼働に向けて、原子力規制委員会の審査への適切な対応をおこなうとともに、規制の枠組みにとどまらない安全対策を自主的かつ継続的に推進していきます。

火力発電所の熱効率の維持・向上と天然ガスのさらなる利用

設備や運用に関する対策を継続的におこない、熱効率の維持・向上を図ることによって、化石燃料の使用量を削減し、CO₂排出量の抑制に努めています。

天然ガスを燃料とする当社最大級の姫路第二発電所では、最新鋭の1,600℃級ガスタービンをういたコンバインドサイクル発電方式※を採用しています。熱効率を世界最高水準の約60%に高め、燃料の使用量を削減することで、CO₂排出量の抑制に努めています。

また、相生発電所1、3号機では、これまでの重油・原油に加えて、より安価で環境性に優れた天然ガスを、1号機は2016年5月から、3号機は同年8月から燃料として利用しています。

※ コンバインドサイクル発電：ガスタービンで発電し、その排熱を利用して蒸気タービンでも発電する熱効率が高い発電。

再生可能エネルギーの開発・普及

水力発電や太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーは、原子力発電と同様に発電時にCO₂を排出しないことから地球温暖化対策として有効な電源です。当社はグループ一体となって、国内の再生可能エネルギー2030年50万kW導入の目標に向けた取組みを加速させています。

既設水力発電所の出力向上や、陸上風力発電、太陽光発電、バイオマス発電等の開発に取り組み、2018年3月末時点で、約11万kWの運転開始を公表しています。今後も、洋上風力発電や地熱発電なども含めた多様な再生可能エネルギーの電源開発を、日本全国および海外も含めた、広い視野で取組みを進めます。

一方、太陽光発電や風力発電は天候に影響されやすく、

また、需要を上回る電気がつくられることで、電気の品質に影響を及ぼします。さらに、エネルギー密度が低いことや、発電設備の利用率が低いことで、発電コストが高くなります。当社は、これらの安定供給や発電コストに関する課題の克服にも取組み、再生可能エネルギーの普及拡大に努めます。そして、さまざまな電源をバランスよく活用することで、さらなる電気の低炭素化を進めていきます。

[WEB](#) 再生可能エネルギーへの取組みの詳細は…

関西電力 再エネ CO₂



太陽光発電の開発

兵庫県赤穂市で(株)関電エネルギーソリューション(Kenes)の「赤穂西浜太陽光発電所」(出力1,990kW)が2018年6月に運転を開始しました。当社グループの太陽光発電所は計10カ所、CO₂排出削減量は計約2万7,000t/年になります。



赤穂西浜太陽光発電所

太陽光発電所(10カ所)
CO₂排出削減量
約2.7万t/年

水力発電の開発

既設水力発電所において、発電効率のよい水車や発電機に取替える設備更新を計画的に実施し、最大出力・発電電力量の増加を図っています。富山県黒部市の「黒部川第二発電所」では、2017年5月に1号水車発電機の設備更新をおこない最大出力が72,000kWから72,500kWに向上しました。当社の開発目標の対象となる水力発電案件※は10件、CO₂排出削減量は約1.9万t/年になります。

※ 2012年11月以降の案件のうち、2017年度末時点で運転開始しているもの。



黒部川第二発電所

水力発電所(10件)
CO₂排出削減量
約1.9万t/年

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

風力発電の開発

愛知県田原市では、Kenesの「田原4区風力発電所」(出力6,000kW(2,000kW×3基))が2014年5月から運転を続けています。当社グループの風力発電所は「淡路風力発電所」(出力12,000kW)と合わせて計2カ所、CO₂排出削減量は計約1万8,000t/年になります。



田原4区風力発電所

風力発電所(2カ所)
CO₂排出削減量
約1.8万t/年

バイオマス発電の開発

国内未利用材を活用するバイオマス発電として、兵庫県朝来市でKenesの「朝来バイオマス発電所」(出力5,600kW)が、2016年12月に運転を開始しています。兵庫県森林組合連合

会が公益社団法人兵庫みどり公社の協力を得て燃料チップを製造し、Kenesが燃料チップを活用して発電しています。官民協働でおこなうこの事業スキームは国内初の取組みです。

また、福岡県京都郡苅田町におけるバイオマス発電事業を推進するため、海外材を活用するバイオマス発電所(出力75,000kW)の建設を計画しています。2021年10月の営業運転開始をめざしており、発電所建設に向けて、新会社「バイオパワー苅田合同会社」を2017年11月9日に設立しました。

本発電所が実現すれば、当社グループ単独としては、2カ所目のバイオマス専焼発電所となるとともに、初めての関西エリア以外におけるバイオマス発電所となります。



朝来バイオマス発電所
CO₂排出削減量
約1.9万t/年

技術開発の取組み

電気事業者としての専門技術力などを活かし、技術開発を通じて低炭素社会の実現に貢献します。

高効率空気熱源
ヒートポンプ式熱風発生装置の共同開発

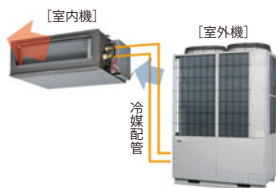
工場の乾燥工程等での熱風利用を想定した、高効率空気熱源ヒートポンプ式熱風発生装置「熱Pu-ton(ねっプートン)」を共同開発^{※1}し、三菱重工サーマルシステムズ株式会社が2017年6月より販売を開始しています。

家庭用のルームエアコンと同様に、大気から熱を取り込む室外機と、熱風を直接生成できる室内機で構成しており、空気熱源ヒートポンプとしては日本最高の熱風温度90℃に対応、COP3.5^{※2}の高効率を達成し、大幅な省エネ・省コスト・省CO₂を実現しています。

※1 共同開発者：三菱重工サーマルシステムズ株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社

※2 COP(Coefficient Of Performance)は、熱源機のエネルギー消費効率を示す成績係数

熱Pu-tonの外観と省エネ大賞のトロフィー

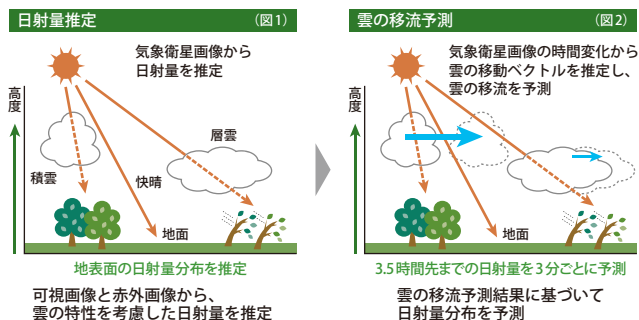


平成29年度省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

日射量短時間予測システム「アポロン」の開発

天候により出力が変動する太陽光発電の大量導入に備え、当社と(株)気象工学研究所は、2012~2014年度で日射量短時間予測システム「アポロン」を開発しました。アポロンは気象衛星が撮影した雲画像から雲の特性を分析し、地表面の日射強度を推定(図1)、また、気象衛星画像に写る雲の時間変化から雲の移流を予測し(図2)、3時間30分先までの日射量を1kmメッシュごとに3分刻みで予測します。予測日射量を活用することで、太陽光発電出力の変動を事前に予測し、安定的な需給制御を実現できます。当社は、こうして太陽光発電の普及に貢献し、低炭素社会の実現をめざします。

衛星画像から3時間30分先(3分刻み)の日射を予測



お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

お客さまに効率的かつ快適にエネルギーをご利用いただくことで、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献し、また、自らの事業所でも省エネ・省CO₂を推進しています。

エネルギーを効率的にご利用いただくために

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂の実現に向けて、再生可能エネルギーやヒートポンプ技術を活用した高効率システムとその運用方法などの提案に加え、エネルギーを見える化するサービスの提供など、お客さまや社会のみなさまのエネルギー管理をトータルでサポートし、お役に立てる取組みを推進しています。

ご家庭のお客さまへの取組み

ご家庭のお客さまに対しては、省エネ給湯器「エコキュート」と安心・快適・便利な「IHクッキングヒーター」を中心とした電化機器に、おトクなご契約メニュー「はぴeタイム」と、電気を見える化するサービス「はぴeみる電」を組み合わせることで、エネルギーをより上手に使い、快適・便利な暮らしを実現する「オール電化」をご提案しています。

また、インターネットを活用した「はぴeみる電」では、電気やガス以外にも、灯油の料金を入力することで、ご家庭の総CO₂排出量が確認できるコンテンツ「エネルギー家計簿」を設けているほか、省エネに関するお役立ち情報「省エネアドバイス」も提供しています。このように、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するための各種取組みを推進しています。

「はぴeみる電」を通じた省エネに関する情報提供



WEB 「はぴeみる電」の登録は… はぴeみる電

法人のお客さまへの取組み

お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法などを提案することで、お客さまのエネルギー管理をトータルでサポートしています。また、グループ会社と一体となり、省エネ診断やエネルギー管理支援など、お客さま設備のご使用形態に合わせて、多様なサービスを提供し、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献していきます。

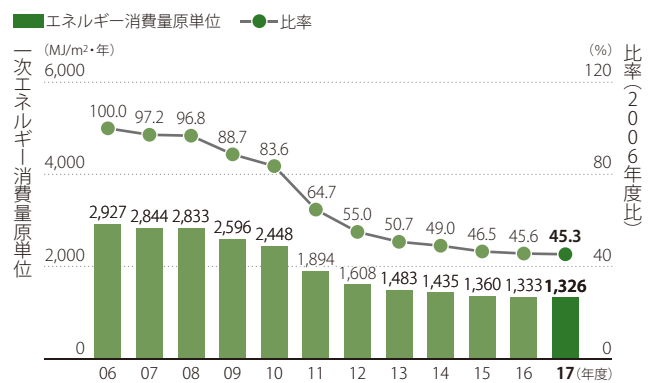
事業所におけるエネルギーマネジメント

2007年度から代表的な事業所に「エネルギーマネジメントシステム」を順次導入しています。これにより建物の用途別・時間帯別の電気使用量を計測して、効果的な省エネルギー対策を検討・実施しています。

事業所における
エネルギーマネジメント
2006年度比で

55%削減

「エネルギーマネジメントシステム」導入事業所における一次エネルギー消費量原単位の推移



(注) ● 気温補正後の値 ● 2011～2015年度は、節電による削減含む
● 2018年3月時点の導入事業所は20カ所

関西電力南大阪営業所 第31回空調和・衛生工学会「技術振興賞」受賞

2017年5月、関西電力南大阪営業所は独自の制御システムの実現による空調の高効率運用と、性能評価会議による継続的な省エネ活動が評価され、同賞を受賞しました。一次エネルギー消費量原単位は、設計時の目標に対して、約52%削減でき、地域における低炭素社会をリードする『環境・人にやさしい次世代型営業所』として、ふさわしい環境性能を実現しています。また、2018年5月には「第6回カーボンニュートラル賞支部奨励賞」も受賞しました。



2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

スマートグリッドの構築

スマートグリッド(次世代送配電網)を構築することにより、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上をめざします。

スマートグリッドとは

当社グループでは、スマートグリッドを「基盤となる電力システムの安定性を失うことなく、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上を目的に、情報通信技術、蓄電池技術などの新技術を用いた、高効率、高品質、高信頼度の電力流通システム」と位置づけ、その構築をめざしています。

再生可能エネルギーの大量導入への対応

太陽光発電を含めた再生可能エネルギーが、大量または集中的に導入された場合には、電力システムの安定性への影響が懸念されます。

そこで、こうした影響を評価する仕組みや、電圧制御の高度化および蓄電池による需給制御技術の開発といった系統設備側の対策技術の研究を推進しています。

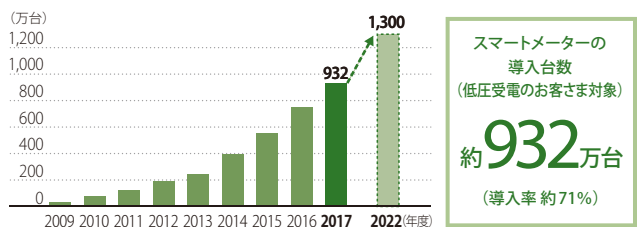
さらに、電力系統に点在する多数のお客さまの機器(蓄電池、EV等)をIoT化し、インターネット等を経由して一括制御することにより、需給調整力を持つ発電所(仮想発電所)のように機能させるバーチャルパワープラントの実証事業に取り組み、エネルギー利用の最適化と再生可能エネルギー電源のさらなる導入拡大をめざしています。

お客さまの利便性向上のために

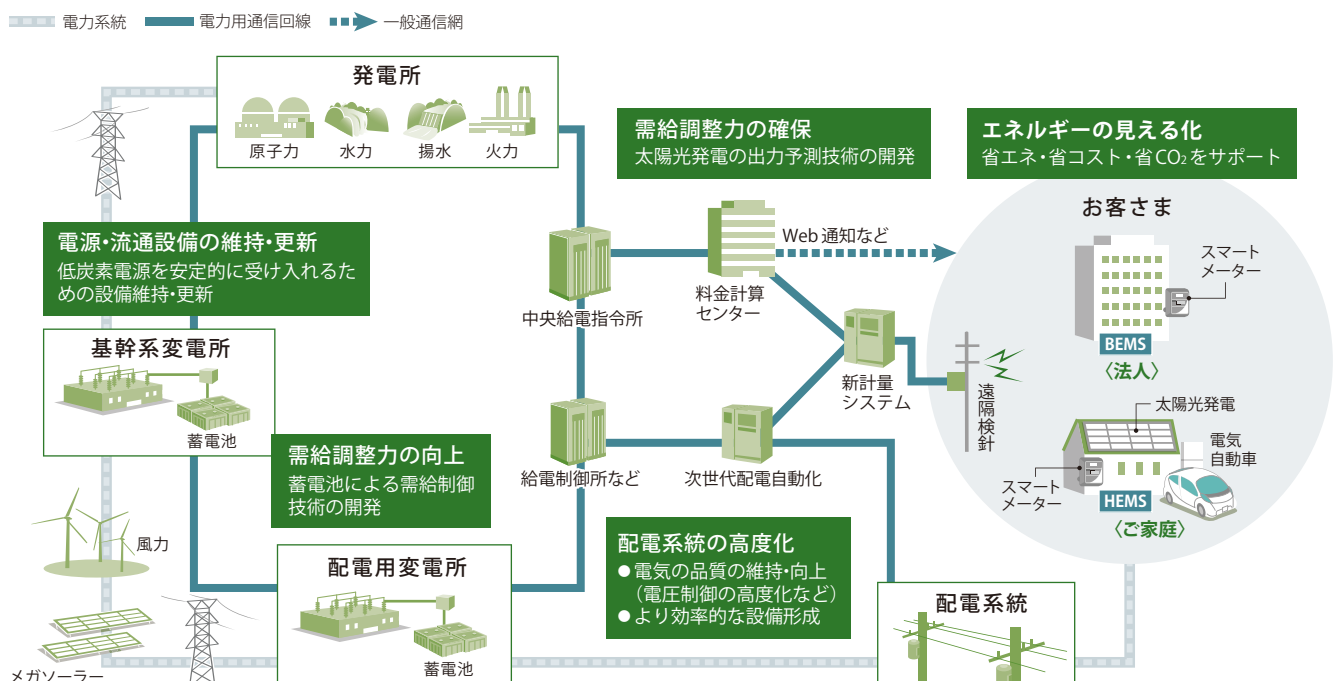
お客さまの電気ご使用量を30分ごとに計測・記録でき、通信機能を持つスマートメーターは、工場やオフィスビルなど特高・高圧受電のお客さまへの導入が完了しています。また、ご家庭などの低圧受電のお客さまへは、2017年度末までに932万台を導入しており、2022年度までにすべてのお客さまに導入し、遠隔自動検針へ切り替えていきます。

スマートメーターの導入により、社会全体の省エネルギー化への寄与やさまざまな料金メニューへの柔軟な対応、電気の使用実態に合わせた効率的な設備形成などが可能になります。全国に先駆けたこの取り組みにより、電気のご使用状況の見える化サービスである「はぴeみる電(ご家庭)」や「電気ご使用量お知らせサービス(法人)」などを通じたエネルギーの見える化を促進することで、すべてのお客さまの省エネ・省コスト・省CO₂をサポートし、お客さまの利便性向上に努めていきます。

スマートメーターの導入台数(低圧受電のお客さま対象)



スマートグリッドの構築



海外での取組み

地球環境問題をはじめとするグローバルな問題の解決に向け、電気事業者として長年培った知識や経験、技術やノウハウを活かし、海外でもさまざまな取組みを展開しています。

インドネシア共和国 ラジャマンダラ水力発電プロジェクト

インドネシア共和国ジャワ島のチタルム川で、出力4.7万kWの流れ込み式水力発電所を建設しています(2019年運転開始予定)。現地の電力会社が上流で運営するダム式発電所^{※1}の放流水を活用して発電をおこない、発電電力はインドネシア国有電力会社(PLN社)に売電するBOT^{※2}事業です。

当社は、本事業を通じて、収益を確保するとともに、電力需要の伸びが著しいインドネシア共和国において、低廉・低炭素な電力を長期的に安定供給し、同国の経済発展に貢献します。

※1 インドネシアパワー社(PLNの100%子会社)所有のサグリン発電所(70万kW)
※2 Build Operate Transfer(建設・運営・移転):民間が施設を建設・維持管理・運営し、契約期間終了後に公共へ所有権を移転する方式



発電所エリアの状況

太平洋島嶼国でのワークショップを開催

当社は、GSEP[※]の活動として、2005年から継続的に太平洋島嶼国電力連合を対象にしたワークショップをおこなっています。再生可能エネルギーや省エネなどをテーマとし、これまでに14回開催しました。

2017年には、フィジー(3月)とグアム(6月)において、「再生可能エネルギーの系統連系」をテーマに講義を実施し、再生可能エネルギーの普及に関する課題やその対応について説明するとともに、日射量短時間予測システム「アポロン」やスマートグリッドなど、当社の最新の取組みも紹介しました。

このように当社は、島嶼国が抱える諸課題に対して、技術移転や人材育成プログラムを通じて、グローバルな地球環境問題の解決に向けて貢献しています。

※ GSEP: Global Sustainable Electricity Partnership(世界電力首脳有志の会議)のこと。日本、アメリカ、フランス等、7か国9社の主要な電力会社で構成され、持続可能なエネルギー開発や気候変動の問題等、電気事業全般に関するグローバルな問題について、各社の首脳が意見交換をおこなう。



グアムの太陽光発電所を全員で見学



受講生一人ひとりの質問に熱心に答える当社従業員

バリューチェーンにおける取組み

高効率LNG船の導入や活用に取り組んでいます。

燃料バリューチェーン

当社は、省エネルギー性に優れたLNG船の導入を推進しており、すでに航行している「LNG EBISU」、「LNG JUROJIN」、「LNG FUKUROKUJU」に次いで、2017年度には「LNG SAKURA」が竣工しました。本船はその動力に、二元燃料ディーゼル電気推進システムを採用しており、従来の蒸気タービン方式と比べ、優れた燃費性能の発揮をめざしています。

加えて、最新の防熱システムを採用することで、世界最少レベルの0.08%/日のLNG気化率を達成し、環境性・経済性に優れています。



LNG SAKURA

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

循環型社会の実現に向けた活動の展開

ゼロエミッションの取組み

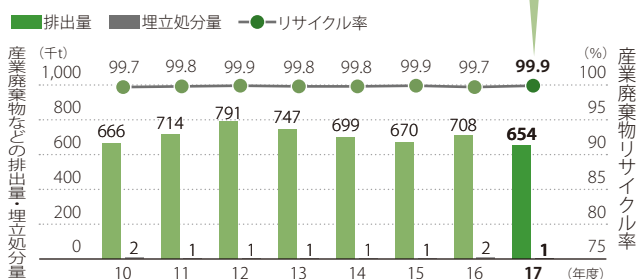
当社が排出する主な産業廃棄物は、石炭火力発電所から発生する石炭灰や、配電工事に伴い発生する廃コンクリート柱のがれきなどです。当社は、ゼロエミッションを達成するため、こうした廃棄物について「リサイクル率99.5%以上」という目標を掲げています。2017年度のリサイクル率は99.9%となり、2010年度から8年連続で目標を達成しています。また、オフィスから排出されるコピー用紙などの一般廃棄物についても、減量化やリサイクルに取り組んでいます。



WEB ゼロエミッションの取組みの詳細は…

関西電力 廃棄物リサイクル

産業廃棄物などの排出量とリサイクル率の推移



産業廃棄物リサイクル率 (%) = (産業廃棄物などの排出量 - 埋立処分量) / 産業廃棄物などの排出量 × 100

主な産業廃棄物などのリサイクル例

産業廃棄物	リサイクル率	主なリサイクル例
金属くず	99.4%	金属回収
がれき類(廃コンクリート柱など)	99.8%	路盤材
ばいじん(石炭灰・重原油灰など)	100%	セメント原料
汚泥(脱硫石こう・排水処理汚泥など)	99.9%	建設材料
燃え殻(石炭灰・重原油灰など)	100%	希少金属回収
廃油	100%	燃料

石炭灰のリサイクル

舞鶴発電所から排出される石炭灰をセメントの原料や道路の路盤材等に全量リサイクルしています。石炭灰のうち、フライアッシュから微細な球形粒子に調整したものはコンクリートに混ぜることでその強度を高めることができるため、主に橋などの土木・建築工事のコンクリート混和材として利用されています。(株)関電パワーテックでは、フライアッシュの販売活動を推進しています。

PCB 廃棄物の処理

当社は、PCB*特別措置法など関連法令を遵守しながら、保有するPCB廃棄物の特性に応じ、安全・確実に全量処理をめざした取組みを進めています。低濃度PCB廃棄物のうち、柱上変圧器については「柱上変圧器資源リサイクルセンター」を設置し、絶縁油とケースの無害化処理をおこない、資源として再利用してきました。その結果、2015年7月末には、これまで保管してきた絶縁油および柱上変圧器ケースの処理が完了しました。その他の低濃度PCB廃棄物については、グループ会社の技術力などを活用し、効率的に処理を進めています。また、PCBを絶縁油として使用した高濃度PCB廃棄物については、国の基本計画に基づき中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に処理を委託しています。

* PCB: Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)の略称のこと。電気絶縁性が高いといった特徴があり、変圧器用の絶縁油などに使われていた。生態系への影響があることから、製造・使用などが原則禁止になった。

グループ会社での取組み

(株)関電L&Aでは、使用済み碍子を研磨機で角を丸めることにより、園芸用石材等にリサイクルする技術を開発しました。この技術は、2015年度「資源循環技術・システム表彰」において経済産業省産業技術環境局長賞を受賞しました。さらに、同社は研磨時にできる微粉末をアスファルト混合物の空隙に注入・充填することにより路面温度の上昇を抑制する環境対応型舗装を道路会社と共同で開発し、2016年7月に特許を取得しました。また、(株)かんでんエンジニアリングは、2014年5月に、移動式溶剤洗浄技術としては国内初となる微量PCB廃電気機器の無害化処理認定を環境大臣より取得し、汚染機器の移動・解体を伴わない安全・経済的な無害化処理をおこなっています。今後も当社グループは循環型社会の実現に貢献していきます。



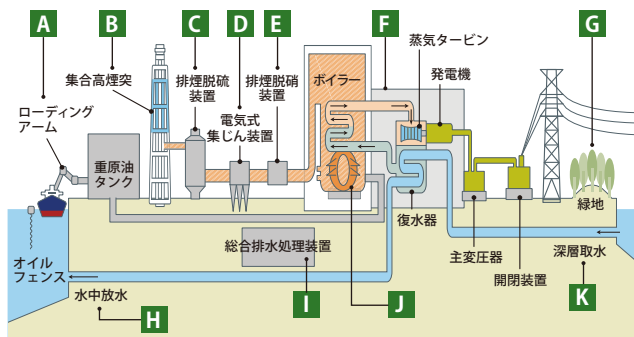
(株)かんでんエンジニアリングのPCB洗浄装置

地域環境保全対策の推進

発電所における環境保全対策

発電所では、環境に関する法律や条例、環境保全協定などに基き、環境保全対策を確実に実施し、大気、水質、騒音、振動などを監視・測定しています。さらに、発電所周辺の大気や海域のモニタリングをおこない、総合的に環境影響を評価し、問題がないことを確認しています。

火力発電所の環境対策



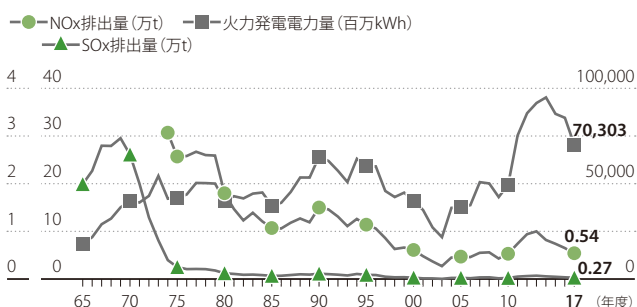
- A 漏油防止 B 地表濃度低減対策 C 硫黄酸化物の除去 D ばいじんの除去
- E 窒素酸化物の除去 F 騒音の防止 G 緑化 H 温排水対策 I 排水の浄化
- J 燃料の低硫黄化 K 温排水対策

WEB 火力発電所の環境対策の詳細は… [関西電力 環境保全対策](#)

大気汚染防止対策 (SOx、NOx、ばいじん)

火力発電所からのSOx(硫黄酸化物)の排出量を低減する対策として、低硫黄の火力燃料の使用や排煙中のSOxを取り除く排煙脱硫装置の設置などをおこなっています。また、NOx(窒素酸化物)については、燃焼方法の改善や排煙脱硝装置の設置などにより排出量を低減させています。その結果、発電電力量当たりのこれらの排出量は欧米主要国と比較して著しく低く、世界で最も少ない水準を維持しています。さらに、ばいじんについても、高性能電気集じん器の設置などにより排出量を低減させています。

火力発電電力量とSOx、NOx排出量



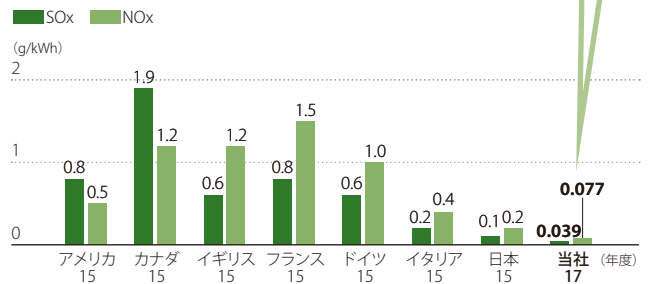
世界最少レベル
SOx 排出量
(火力発電電力量当たり)

0.039g/kWh

世界最少レベル
NOx 排出量
(火力発電電力量当たり)

0.077g/kWh

世界各国の火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量



【出典】
海外のデータ：OECD StatExtracts, IEA ENERGY BALANCES 2017
日本のデータ：電気事業連合会調べ(10電力+電源開発(株))

化学物質への対応

石綿(アスベスト)が含まれる建物・設備について、状態を定期的に監視し、石綿の除去や非石綿製品への取替えも計画的に進め、関係法令などを遵守しながら適正に対応しています。

また、PRTR(化学物質排出移動量届出制度)法を遵守するとともに、「PRTR対象化学物質管理の手引」に基づき、有害化学物質の厳正な管理とその低減に取り組んでいます。

石綿の使用状況(建物・設備)(2018年3月末)

対象	使用箇所	
石綿を含有する吹付け材	自社建物の吸音材、断熱材、耐火材、変圧器の防音材	
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、屋根材、床材など
	石綿セメント管	地中線用の管路材料(送電設備・配電設備・通信設備)
	保温材	発電設備(火力設備・原子力設備)
	シール材・ジョイントシート	発電設備(火力設備・原子力設備)
	緩衝剤	送電設備等の懸垂碍子
	増粘剤	架空送電線用の電線、水力設備ダム

WEB PRTR法に基づき、取り扱った化学物質の排出量と移動量を国に届け、随時公表しています。

[関西電力 化学物質管理 \(PRTR\)](#)

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

生物多様性の保全

関西電力グループ環境行動方針として、生物多様性の保全に配慮した事業活動を実施することを掲げ、これに基づき、事業の実施にあたり、環境アセスメントの実施や地域特性に応じた環境保全措置を講じるなどの取組みを確実に実施しています。

自然の森づくり

発電所では自然に近い森を短期間でつくるため、地域に適した植栽樹種の苗木を選定し、密植・混植することで、地域本来の生物多様性を守るための環境づくりに努めています。



御坊発電所では敷地面積の1/4を森が占め、その樹木は高さ10m以上に成長



電柱上に巣をつくるコウノトリ

コウノトリの保護

兵庫県豊岡市では、放鳥されている国の特別天然記念物のコウノトリが電柱や鉄塔に営巣することがあります。事故だけでなく、コウノトリの感電も危惧されるため、当社は細やかに巡回し、兵庫県立大学や兵庫県立コウノトリの郷公園と連携して巣の早期撤去や、電柱への接近阻止対策をおこない、コウノトリの保護と電力の安全・安定供給を両立させています。

WEB 生物多様性の保全の詳細は…

関西電力 生物多様性の保全



環境管理および環境コミュニケーションの推進

環境管理の推進

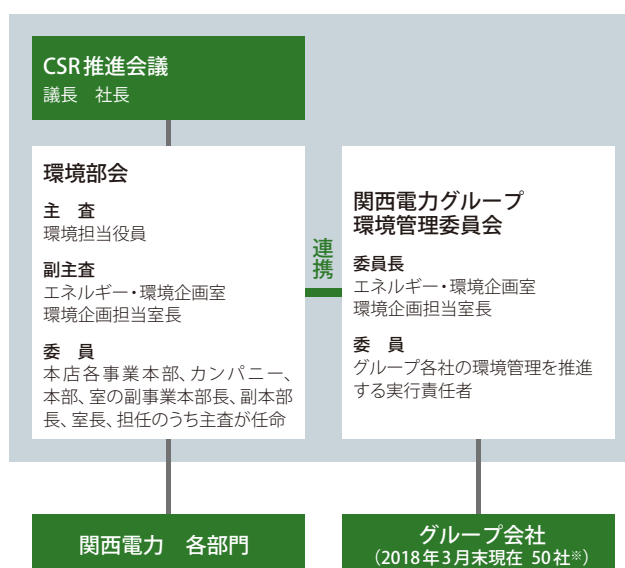
グループ一体で環境管理を推進

当社グループは環境負荷および環境リスクの低減に努めるため、当社ならびにグループ会社が一體となり、ISO14001の考え方を取り入れた環境管理システムを構築しています。当社においては「CSR推進会議『環境部会』」、グループにおいては「関西電力グループ環境管理委員会」を毎年開催し、具体的な行動計画「エコ・アクション」の策定やチェック・アンド・レビューの実施による継続的な改善を通じた環境負荷の低減および環境法規制の遵守に努めています。環境管理の状況については、エネルギー・環境企画室が各部門およびグループ会社とコミュニケーションを実施し、必要に応じ助言・指導等をおこなっています。

法・条例などの遵守

環境に関して規制を受ける法、条例の遵守に努めています。また、発電所周辺の関係自治体との間で締結している「環境保全協定」については、確実に遵守に努めており、協定の違反はありませんでした。なお、2017年度、これら環境関連の法、条例、協定について、国、自治体などから指導、勧告、命令などを受けた事例はありません。

関西電力グループの環境管理推進体制



※ 連結子会社69社および持分法適用会社4社のうち、環境負荷の小さい会社等を除いた50社

環境コミュニケーションの推進

自治体などと連携した地域社会での環境取組み

自治体主催の環境イベントや清掃活動、地元の学校での環境教育などを通じて地域のみなさと環境について考え、当社の取組みに関するご意見を伺うなど、環境コミュニケーションに取り組んでいます。毎年6月を「関西電力グループ環境月間」と定め、グループ一体となり、積極的な活動を展開しています。

WEB 環境コミュニケーションの詳細は…

関西電力 エコフレンドリー



関西電力 地域での取組み



地元の小学生と植栽活動(大阪府東大阪市)

グループ会社の取組み事例

当社グループでは、各社が持つ技術力とグループ全体の経営資源を活かし、さまざまな環境への取組みを展開しています。

関電不動産開発(株)

赤坂センタービルが「都市緑化機構会長賞」を受賞

2017年12月、公益財団法人都市緑化機構主催第16回屋上・壁面緑化技術コンクールで、赤坂センタービルの緑化(2013年1月竣工)が、「都市緑化機構会長賞」を受賞しました。

「地域の歴史や文化を象徴する緑豊かな地域に隣接するオフィス・共同住宅による複合ビルの壁面緑化で、外観デザインにみどりを積極的に取り込み、石垣とは違うやわらかで、散策を楽しめる都市環境を生み出している」との評価をいただきました。



「都市緑化機構会長賞」を受賞した赤坂センタービル

今後の方針

2020年以降の温室効果ガス削減の国際枠組みであるパリ協定や、2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」等、環境取組みへの要請が高まるなか、当社グループは、環境とのかかわりが深いエネルギー事業者として、これらの課題解決に積極的に取り組みます。

地球温暖化問題については、大幅な低炭素化が必要であり、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの開発により、バランスの取れた電源構成をめざすとともに、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献する情報・サービスのご提供、スマートグリッドの構築等、需給両面の取組みを推進し、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。

循環型社会の実現に向けては、ゼロエミッション達成のための取組みや、PCB廃棄物の法定期限内での全量処理などに着実に取り組んでいきます。また、お客さまや地域社会との環境コミュニケーションの充実を図り、信頼獲得につなげてまいります。



関西電力株式会社
エネルギー・環境企画室
環境企画担当室長

河上 豊

CSR行動原則

3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。



地域社会との双方向で継続的な対話活動

地域社会への積極的な情報発信と密接なコミュニケーション

地域社会のみなさまと「共に考え、共に未来を創る」という思いのもと、2015年6月に地域エネルギー本部を新たに設置しました。地域社会のみなさまとのコミュニケーションをより密接にすることで、信頼関係を構築し、地域社会のみなさまからの多岐にわたるご要望に対して、より積極的にお応えできるように努めています。

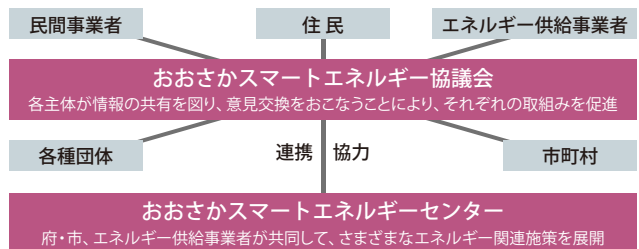
各種会議体参加等による積極的な情報交換

これまでから関西広域連合委員会をはじめとした行政の会議体などに出席し、電力需給状況、電気料金、原子力運営などについてご説明するとともに、さまざまなお意見を頂戴するなどして、情報交換を実施しています。

また、頂戴したご意見などを踏まえ、地域におけるエネルギーの諸課題の解決に向けて、積極的に協力しています。



各種会議体への参加の様子



おおさかスマートエネルギー協議会への参加 (2017年度)

7回

実績例 (2017年度)

- 関西広域連合への電力需給に関する定期報告 **12回**
- 堺市水素エネルギー社会推進協議会出席 **3回**
- 都市における効率的なエネルギー利用のための制度等検討会 **出席2回**
- 播磨地域エネルギー利用推進会議 **出席1回**

行政事務局との日常的なコミュニケーション

日ごろから行政の事務局と相互にコミュニケーションを実施し、ご質問ご要望を頂戴した場合は、勉強会を開催するなどして、丁寧にお応えしています。



行政事務局との意見交換会

自治体へのご理解促進活動 (2017年度)

6,200回

お客さまや社会と共に歩む“地域創造活動”

地域の活性化に向けた取組み

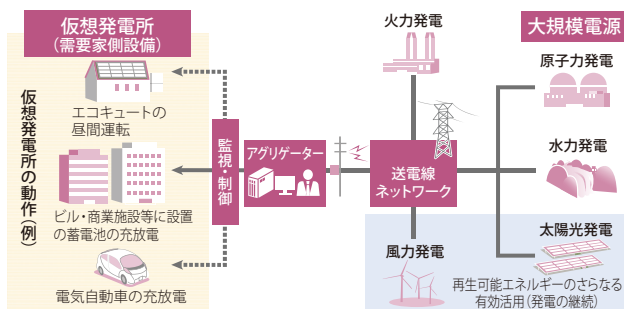
お客さまや社会のみならずからのエネルギーに関するニーズが多様化するなか、当社はこうしたニーズにしっかりと耳を傾け、地域のみならずの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という思いを持ちながら、地域活性化と持続的発展に向けた取組みを進めています。

スマートコミュニティ構想などの実現に向けて

当社は、再生可能エネルギーや未利用エネルギー、水素など、地域の資源や特性を最大限活用し、家庭やオフィス、工場などをICTでつなぐことで、地域全体のエネルギー需給を最適化するスマートコミュニティの実現に向け、総合エネルギー事業者としての豊富な知見・ノウハウを活用し、その地域の課題・ニーズに応じた多様な提案を進めています。関西地域ではもちろんのこと、神奈川県横浜市をはじめとする関西以外の地域へも、その活動領域を広げています。

さらに、バーチャルパワープラント実証を進めており、次世代技術への対応、さまざまなステークホルダーとの連携を通じて、

「バーチャルパワープラント構築実証事業」のイメージ



エネルギー利用の新たなビジネスモデル構築に向けて取り組んでいます。

構想が実現した
地域創造活動の累計件数
(2018年6月末時点)

5件

大阪都心部のまちづくり活動

当社は、大阪都心部などのまちづくりに、ハードとソフトの両面から貢献しています。その一つが、当社本店がある大阪・中之島での活動です。

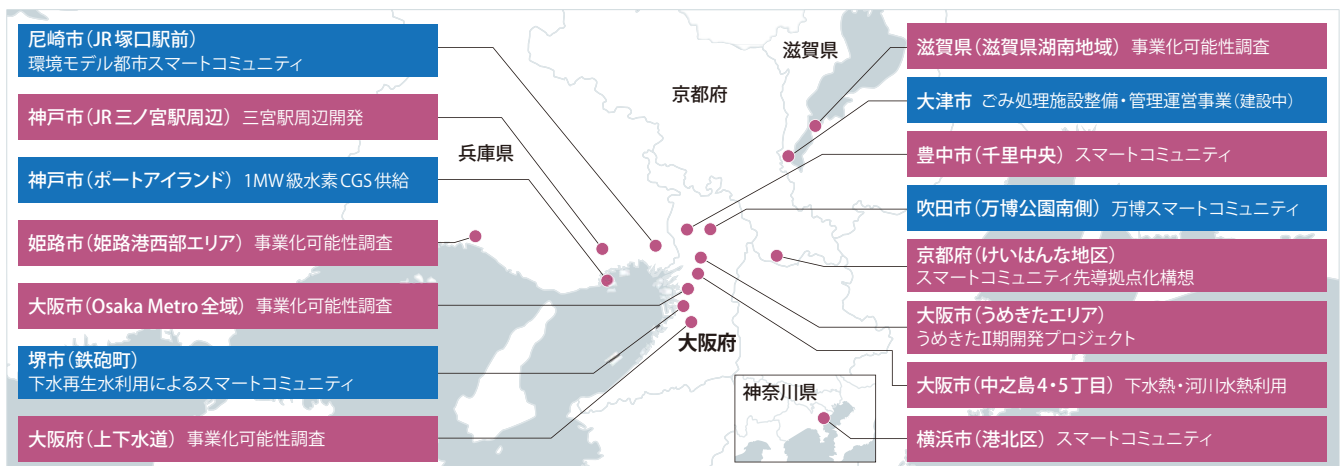
この中之島のさらなる発展、活性化をめざす「中之島まちみらい協議会」では、当社が事務局を務め、地区内の地権者企業など28社(2018年6月末時点)と共に、「中之島まちづくり構想」の実現に向けて取り組んでいます。災害に強い安全・安心なまちづくりをめざし災害行動マニュアルの策定や防災講演会など、地域の防災性を高める活動に取り組んでいます。また、2025年大阪での万博開催に向け、本社ビル頂上部を万博誘致ロゴマークの5色で点灯する等、地域一体での機運醸成に努めるなど、誘致活動にも積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献しています。

企業立地支援活動

地域の持続的発展をめざして、当社では自治体や関係各所と連携し、関西地域への企業立地支援活動をおこなっています。新たな立地拠点を探しておられる全国の企業に対して、地域情報誌『Community Information』を通じた関西の産業用地や自治体の優遇制度のご紹介、企業訪問による提案活動を実施し、関西地域の発展につながるよう努めています。

地域創造活動に関する取組み事例

実現済み



3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

地域社会への貢献活動

地域社会に根ざした事業者である当社は、その一員として、お客さまをはじめとするみなさまのニーズに耳を傾け、地域社会への貢献活動に取り組んでいきます。

文化財などの電気設備点検

消防署などと連携し、寺社や文化財のほか、公民館や各地のランドマークの電気設備を点検しています。漏電や電気配線の異常について調査するなど、お客さまの設備に合わせた電気の安全な使い方をお知らせしています。



通天閣の電気設備点検

地域のみなさまと連携した美化活動

地域のみなさまとの活動のほか、当社の取り組みである6月の「関西電力グループ環境月間」や11月の「お客さま感謝月間」を中心に、事業所周辺や観光地などの清掃活動をおこなっています。また、違法広告物の撤去や落書きの消去などの美化活動もおこなっています。



石清水八幡宮での清掃活動

地域の伝統文化保護・行事への協力

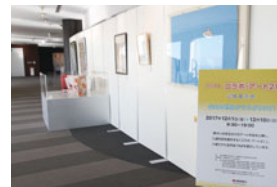
地域の発展や活性化の一助となるべく、地域に根ざした伝統行事にさまざまなかたちで協力しています。



「平城京天平祭2017」の天平行列に参加

障がい者のアート公募展「コラボ・アート21」

障がいのある方々にアートの創造を通じて自己を表現する喜びを感じていただき、また、作品をご覧いただく方々にその魅力や作者の可能性を感じていただくことを目的に、2001年から「コラボ・アート21」を開催しています。入選作品は展示会やホームページなどを通じて紹介しています。



展示会で入選作品を紹介
(障害者週間協賛行事の一環として)

社会貢献活動に励む従業員を支援

従業員の自発的な活動を支援するため、ボランティア休暇制度などを設けています。また、社内ポータルサイトにある「社会貢献サイト」では、ボランティアや各所での活動事例などの情報を発信しています。

制度

ボランティア休暇

従業員が休暇を取得して、一定の条件を満たす社会奉仕活動をおこなった場合、年間限度日数の範囲内でその1/2ないし全部を特別休暇として認める制度。

ボランティア休暇
取得

57件
[184.5日]

社内用の社会貢献サイトを運営

「社会貢献サイト」では、全従業員が、ボランティア情報や各事業所での社会貢献の活動事例を一元的に閲覧でき、各事業所における活動の参考情報としても活用しています。

[WEB](#) 地域社会への貢献活動の詳細は…

関西電力 社会貢献

今後の方針

当社グループは、地域に根ざした事業者であり、地域のみなさまの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という思いのもと、地域社会の活性化と発展につながる取り組みを進めてきました。その役割の重要性は、電力の小売全面自由化や発送電分離などといった、当社グループを取り巻く環境が大きく変化しているなかにあっても不変であると考えています。

今後も、地域のみなさまとのコミュニケーションを通じて信頼関係を構築したうえで、多様なニーズにしっかりと耳を傾け、これまで蓄積してきたさまざまな知見などを活かし、スマートコミュニティ、まちづくり案件など、地域社会のさらなる発展と活性化に取り組んでいきます。

また、社会貢献活動についても、地域社会のみなさまからのご期待にお応えするために、当社グループとしてはもちろん、当社グループ従業員一人ひとりがすべきこと、できることをよく考え、地域社会の一員として地道に取り組んでいきます。



関西電力株式会社
地域エネルギー本部
副本部長

岡田 重樹

人権の尊重と ダイバーシティを活かした 良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。

また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ(一人ひとりの多様性)を最大限に活かします。



人権の尊重

基本方針

あらゆる事業活動において人権尊重の視点が重要であるとの認識のもと、「差別のない、差別を許さない」企業体質づくりと、「人権が確立された社会」の実現に向けて積極的に活動しています。

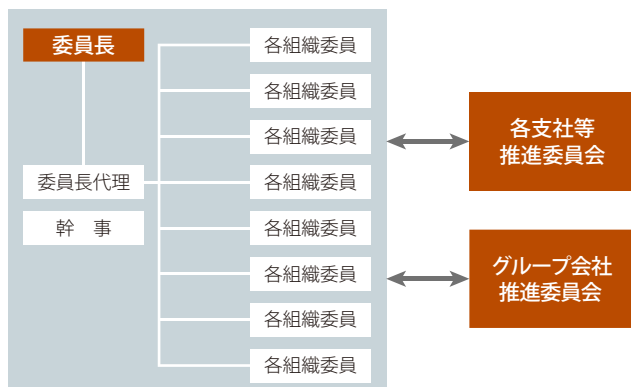
同和問題をはじめ、ハラスメント、障がい者を理由とする差別など、さまざまな人権問題について、一人ひとりが正しい理解と認識を深めるために、「同和・人権問題」に関する啓発・研修を継続的におこなっています。



同和・人権教育推進委員会

推進体制

関西電力同和・人権教育推進委員会(年2回)



具体的な取組み

人権啓発の取組み

人権尊重に関する啓発活動として、経営層や全従業員を対象に同和・人権研修を継続的に実施しており、2017年度は、全社で延べ26,498人が受講しました。



役員人権研修

特徴的な研修計画と受講者数

研修内容	対象者	受講者数
役員人権研修 (企業経営と人権)	会長、社長、経営幹部	73人
人権講演会 (部落差別解消推進法等)	経営幹部、推進委員、 役職者など	176人
企業の社会的責任と人権に 関する研修 (国際人権規範、同和問題、 LGBT、ハラスメント)	従業員	10,461人
合理的配慮のための 障がい理解促進研修	従業員	871人
ハラスメント相談員研修	相談窓口責任者	12人

グループや自治体などと一体となった取組み

当社グループでは、「グループ会社人権情報交換会」を年2回開催するとともに、国や自治体の活動をはじめ、大阪市企業人権推進協議会などの連絡会組織の活動に対しても積極的に参画しています。

4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

「働き方」改革と健康経営の一体的推進

当社は、時間より価値創造に軸足を置いた「働き方」、時間や場所の柔軟性を高める「働き方」、生活の質の向上に資する「休み方」を志向するとともに、生活習慣改善やコミュニケーションの活性化により健康経営を推進しています。

具体的には、「生産性」と「心身の健康確保」に対する従業員一人ひとりの意識改革および組織風土としての定着や、長時間労働やサービス残業の撲滅など、労働時間管理にかかわるコンプライアンスの徹底、ワークライフバランスやダイバーシティのさらなる推進をめざして、具体的な数値目標を掲げて取り組んでいます。

「働き方」改革・健康経営の取り組み

「働き方」改革・健康経営委員会の運営

2017年1月、社長を委員長とする「『働き方』改革・健康経営委員会」を設置しました。委員会では、経営層を含む各部門のトップが、時間外労働や休暇等の全社の目標や取り組みについて議論するなど、PDCA サイクルを確実に実施しています。

健康経営宣言の制定

社長のリーダーシップのもと健康経営により強力に取り組んでいくという不退転の決意を示すことを目的に「健康経営宣言」を制定しました。今後も、引き続き従業員の心身の健康増進ならびに従業員一人ひとりとその家族も含めた生活の質の向上を積極的に支援していきます。

適正な労働時間管理の徹底

2017年9月、労働基準監督署から労働時間管理に関する是正勧告および指導を受けましたが、同月中に対策を報告し、適切に対応が完了していることを確認いただいています。

安定した労使関係の維持

「関西電力労働組合」とユニオンショップ協定を締結し、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的に掲げ、長年の歴史を経て構築した強い信頼関係を基に良好な労使関係を築いています。現在も、この関係を継続するため、「経営懇談会」を開催するなど、労使間の意思疎通と相互理解を図っています。

「働き方」改革・健康経営の取り組み状況



ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進の取組み

当社がめざすダイバーシティの姿

2011年に専任組織を設置し、全従業員を対象に一人ひとりの「ちがいを強みとして活かしていくための意識改革・行動変革をめざし、個人の力を組織の力につなげるための定期的な情報発信や、職場単位での研修などの取組みを進めています。また、2015年12月に「関西電力グループダイバーシティ推進方針」を制定し、取組みを徹底・加速しています。

関西電力グループ ダイバーシティ推進方針

- 一人ひとりの「ちがいを尊重し、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、新たな価値が創造される、競争力ある企業グループを実現する。
- 性別や年齢等の属性やライフイベントにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる働き方の実現と職場風土の醸成を目指す。

組織としての成果向上

それを行動につなげるにより

新たな価値・選択肢を創造

互いの考えを刺激し高めあう

多様な意見が表明される



年齢や性別の異なる、多様な経験や考えを持った従業員

高齢者雇用の促進

高齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、1996年に定年退職者の再雇用制度を導入しました。現在は定年退職者の半数以上が、これまでに培った知識やスキルを活かして活躍しています。

障がい者雇用の促進

当社では、特例子会社「(株)かんでんエルハート」(1993年設立)をはじめとして、障がい者雇用に積極的に進めています。その結果、当社の障がい者雇用率は2018年6月時点で2.44%となり、法定雇用率(2.2%)を継続的に達成しています。また、事務アシスト作業など、障がいのある方が活躍できる多様な仕事を開拓するとともに、精神障がい者の方へのサポートの充実にも取り組んでいます。



事務アシスト作業の様子

女性従業員のさらなる活躍に向けた取組み

仕事を通じた能力開発と自己成長による、組織への継続的な貢献を促すとともに、ライフステージが変化しても、意欲高く働き続けられるような環境整備に取り組んでいます。また、当社はUN Womenと国連グローバルコンパクトが作成した「女性のエンパワーメントのための指針」に賛同・署名しているほか、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」、女性活躍推進法に基づく「えるぼし(最高位、3段階目)」、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」といった認証を受けるとともに、2015年度の大阪市長表彰・優秀賞を受賞しています。

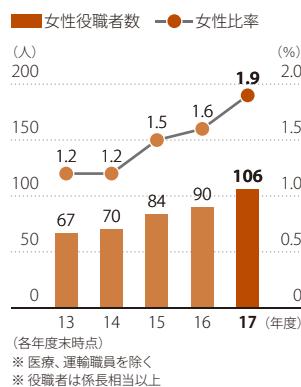


大阪市女性活躍リーディングカンパニー

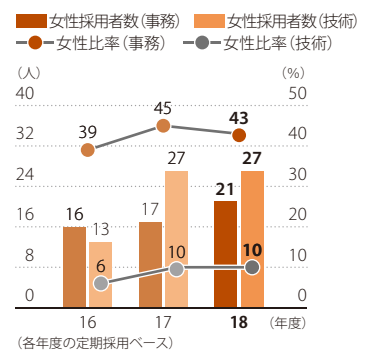
女性活躍推進の目標

役職登用	2020年度末までに、女性役職者比率を2013年度の倍以上とする。
採用	事務系採用における女性比率を40%以上、技術系採用における女性比率を10%以上とする。

女性役職者数と構成比*



女性採用者数と構成比



男性従業員の育児や家事への参画促進

男性本人に意識啓発をおこなうとともに、男性も育児・家事に参画しやすい職場環境づくりに努めています。

また、育児休職開始から最大7日間を有給化し、男性の育児休職の取得を推進するなど、積極的な活動をおこなっています。



男性育児休職取得率※ **190.0%**

※ 2017年度に育児休職を取得した男性 / 2017年度に子が誕生した男性

WEB [ダイバーシティ推進の取組みの詳細は…](#)

関西電力におけるダイバーシティ推進



4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

「人財力」改革に向けた育成施策

めざすべき「人財力」

関西電力グループの確固たる価値観である「経営理念」の実現に向けた「私たちの基本姿勢」等を参考にして、本格的な競争時代のなかで、当社グループが持続的成長を果たすために、関西電力グループの従業員が備えるべき特性を「人財力」（「お客さま志向」、「モラル・使命感」、「チャレンジ精神」、「自立力」、「実行力」）として策定しました。

関西電力グループアカデミーについて

関西電力グループアカデミーの開校

当社は、2018年7月1日に、社長を学長とする「関西電力グループアカデミー」を開校しました。アカデミーには、これまで実践してきた「人を大切にする」という考えとともに、「厳しい競争環境で勝ち抜くには人材の育成が最も大切である」という会社の思いを込めています。さまざまな研修や育成制度を用意し、個々人が自らの成長に合わせてキャリアを描けるよう、従業員の自律的なキャリア形成をサポートしていきます。

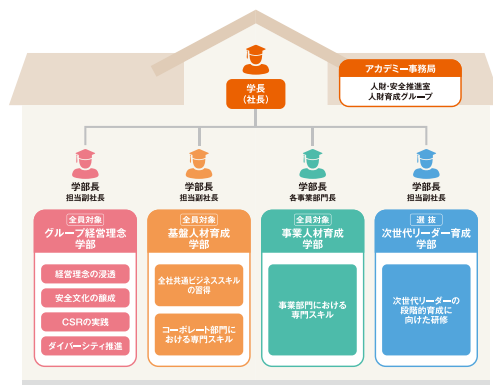
関西電力グループアカデミーにおける4つの人材育成体系



研修受講者数(全集合研修) **40,893人**

関西電力グループアカデミーの組織・運営

関西電力グループアカデミーの学長は社長とし、4つの育成体系を「学部」として設定しています。各学部を所管する学部長・副学部長は関連する部門の各役員が就任し、従業員の成長に責任を負います。



e-チャレンジ制度

従業員が、これまで以上に幅広い領域で活躍・成長できる機会を促し、高いモチベーションのもと、能力を最大限発揮できるよう、個々人の自律的なキャリア形成を支援し、多様なキャリアやフィールドにチャレンジできる社内公募型の仕組みとして「e-チャレンジ制度」を導入します。

多様なキャリア・フィールド



当社の研修・育成制度の概要

能力開発区分	技能段階	担当者			役職者					
		基礎段階	応用段階	上級段階						
集合研修	一般研修	新入社員研修	開発プログラム (I, II, III)			basic I	basic I フォロー	basic II	advance	advance フォロー
	専門研修	部門別教育 (技能研修/業務知識研修/専門理論研修)								
自己啓発支援	・能力グレード検定・合格祝金・チャレンジ研修・社外通信教育・主査チャレンジテスト・eラーニングなど									

安全衛生に関する取り組み

基本方針

従業員が安全で健康に働くことができる職場環境を築くため、「生き活きとした職場づくり」に向けた取り組みを推進しています。

毎年、安全衛生活動方針において重点方策を定め、各所は、方針に基づいて年度ごとの取り組みを安全衛生活動計画として具体化し、自律的な活動を展開しています。

安全衛生委員会の開催

労使一体となって安全衛生活動を推進するため、毎月、各所において「安全衛生委員会」を開催し、「働き方」改革・健康経営の目標・取り組みに関する審議も含めて、活発な議論を重ねています。

夏季安全衛生強調運動と全社安全衛生大会の開催

毎年7月から2ヵ月間、「夏季安全衛生強調運動」を全社で展開し、従業員の安全衛生意識の高揚と連帯感の醸成を図るため、7月の初めに、社長をトップとした「全社安全衛生大会」を開催しています。

2018年度 関西電力安全衛生活動方針 重点方策

- 【安全】① 危険予測に基づく安全“考動”の習慣化
② コミュニケーションを軸とした仲間も守る安全活動の推進
③ 運転者や同乗者が守るべき事項の理解・励行と思いやり運転の浸透
- 【衛生】① 職場ぐるみでの健康行動の継続的な実践
② 管理監督者によるきめ細やかなマネジメントの実践
③ スタッフケアのさらなる充実と各職場との連携維持・強化

具体的な安全の取り組み

災害の未然防止策・教育

当社にかかわるすべての人の安全を守るため、従業員の安全意識の高揚や仲間も守る安全活動の実践に向けた取り組みを

はじめ、リスクアセスメントや危険予知活動などを通じて、危険や気がかりを抽出し、その共有・改善による、災害の未然防止に取り組んでいます。また、従業員の主体的な安全活動を補完するものとして、法定教育はもとより、各種工夫を凝らした教育を実施し、安全管理体制の強化・充実を図っています。

車両安全運転管理の徹底

社有車を運転する従業員には、当社独自の「車両運転者認定制度」に基づき、安全運転に関する教育や実技訓練を経て、車両運転認定を付与し、その後も定期的なフォロー教育・訓練をおこなっています。

車両運転認定者数
約10,300人

また、運転者のなかから、「安全運転指導員」を計画的に養成し、各職場での安全運転管理を徹底しています。

災害の再発防止対策の策定

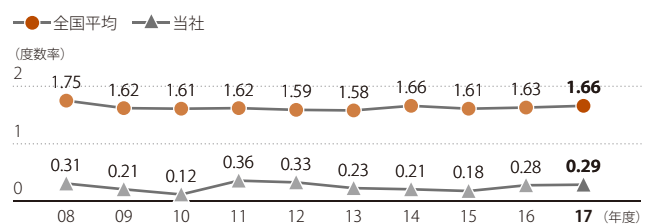
万が一、災害が発生した場合は、その災害を「教訓」として活かすため、調査・分析結果を踏まえて再発防止対策を策定し、全社に水平展開することで「災害ゼロ」をめざしています。

これらの取り組み結果として、当社の災害度数率※は全国平均に比べ低い水準にあります。

災害度数率※
0.29

※ 延べ100万労働時間当たりの労働災害による休業1日以上死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す。

災害度数率の推移



今後の方針

当社グループは、これまで人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築に取り組んできました。2017年度においても、人権啓発活動を継続的に展開したほか、「『働き方』改革と健康経営の一体的推進」に取り組む、従業員の誰もが、健康で、生き活きと活躍し能力を発揮できる職場環境の整備に注力しました。2018年度も、引き続き、従業員一人ひとりがやる気・やりがいを高め、仕事に取り組むことができる職場づくりに努めていきます。

具体的には、すべての事業の根幹ともいえる従業員の安全と健康の確保を第一に、競争環境の激化に対応する人材力の強化や女性活躍推進等の多様性を活かすための取り組みを継続していきます。さらに、「働き方」改革・健康経営のリーディングカンパニーをめざして、「健康経営宣言」をベースに、「働き方の好循環」実現に向けた、さらなる取り組みを推進します。



関西電力株式会社
人財・安全推進室長
宮本 信之

CSR行動原則

5

透明性の高い 開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。



ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを充実

社会のみなさまの声を事業活動に反映

広報・広聴活動を通じて、お客さまや社会のみなさまをはじめとするステークホルダーの方々への適時的確な情報発信をおこなうとともに、さまざまな機会を通じた「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーションを実践することで、当社事業にご理解をいただけるよう努めています。

また、ステークホルダーの方々から頂戴したご意見やご要望については、データベース「ダンボの声」に掲載し、業務改善に役立てるなど、経営層や従業員と共有を図り、事業活動に反映させることで、みなさまからの信頼を賜ることができるよう努めています。



当社事業を紹介する
会社案内ムービー
『POWER MOVIE 2017』

[WEB](#) 『POWER MOVIE 2017』の詳細は…

関西電力 会社案内 動画



株主、投資家のみなさまへの情報発信

株主、投資家のみなさまへの公平で迅速な情報発信に努めています。国内や海外の機関投資家、個人投資家、公共団体など、多岐にわたるの方々に対し、さまざまな方法で情報を提供しています。社長による「会社説明会」や、社長を含めた役員による国内外の「投資家訪問」を定期的を実施し、経営者自らが積極的に投資家のみなさまと対話を図るとともに、資本市場の声を経営にフィードバックするなど、双方向のコミュニケーションに努めています。

また、当社事業の概要や経営目標、財務データなども、当社ホームページ等を通じ、適時的確に発信しています。



『IR情報』
(当社ホームページ: 随時更新)

[WEB](#) IR情報の詳細は…

関西電力 株主・投資家



報道機関への対応

テレビや新聞が報じる情報は、お客さまの当社に対するご理解やイメージを大きく左右します。そこで、定例社長会見をはじめ、報道機関への情報発信を積極的に実施するとともに、報道機関からの取材にも迅速かつ的確に対応し、当社事業への理解促進を図っています。



記者会見

マスメディアを通じた情報発信

当社グループの事業活動に関する情報をお客さまや社会のみなさまに適時的確にお伝えするため、さまざまなマスメディアを活用しています。

例えば、より多くのお客さまに対し、映像や音楽で分かりやすく情報をお伝えすることができるテレビCMや、比較的多くの情報をじっくりとご覧いただける新聞広告など、それぞれの媒体が持つ特長を活かした情報発信をおこなっています。

お客さまや社会のみなさまのお役に立つ情報を発信することで、当社事業への理解獲得を図っていきます。



新聞広告(2017年12月掲載)

Webを活用した情報発信

メディア環境の多様化を踏まえ、ソーシャルメディアの活用にも注力しています。Facebook、Twitterでは、安全・安定供給にかける当社従業員の姿など、現場第一線にフォーカスを当て、Instagramでは、「灯り=あたたかみ」をテーマに、積極的に取組みを展開しています。



Instagram

ホームページでは、第三者機関の評価なども参考に、より見やすく分かりやすいホームページをめざして改善を図り、シンプルなデザインへとリニューアルしました。同時に、当社の安全に対する姿勢や想いをベースに、さまざまなコンテンツを充実させることで、アクセス数の増加につなげてきました。

Web動画では、『くろよんーその手に未来をー』を公開しました。2018年が大町トンネル開通60周年にあたることから、くろよん建設にかけた関西電力の挑戦の姿勢を、ブランドステートメントである「power with heart」とともに、お届けできればと考えています。

今後もWebを活用し、より多くのお客さまとのコミュニケーションに努めていきます。



動画 『くろよんーその手に未来をー』

5 透明性の高い開かれた事業活動

エネルギーに関する理解活動

当社は、ステークホルダーの方々に、エネルギーへの理解を深めてもらうために、発電所見学会、出前教室、広報ツールの制作などに積極的に取り組んでいます。

発電所見学会では、2017年11月からVR(バーチャルリアリティ)を活用し、原子炉建屋内等を視覚的に体験することができるようになったほか、日本初の事業用水力発電所として歴史的にも価値のある蹴上発電所を一般公開するなど、新たな取り組みを進めています。

また、未来を担う子どもたちにエネルギーの重要性を伝えるため、当社従業員が講師として小・中学校に伺う「出前教室」も積極的に実施しています。

広報ツールについては、より多くの方にエネルギーへの興味を持っていただくことを目的として、エネルギー問題をコミカルに描いた漫画冊子を、漫画家のキノシタヒロシ氏や京都精華大学と共同制作しました。

当社は、引き続き、さまざまな機会を通じ、多様な方法で理解活動を展開することで、ステークホルダーのみなさまにエネルギーに関するご理解をいただけるよう努めていきます。



2018年3月から一般公開された蹴上発電所

原子力発電に関する当社の情報発信について

当社の原子力発電所における安全性・信頼性向上に向けた取り組みに関する情報を、ホームページ、新聞広告、広報誌などを通じてお伝えしています。

地域交流誌『越前若狭のふれあい』では、原子力や地域に関する情報を、福井県のみなさまにお届けしています。

今後も、原子力発電の信頼回復に向け、多様な方法で、積極的に情報を発信していきます。



越前若狭のふれあい

社内コミュニケーション

従業員一人ひとりが、「フェイストゥフェイス」のコミュニケーションを通じ、ステークホルダーの方々から信頼を賜れるよう、経営上の重要な情報や当社事業に関する情報を共有することで、従業員同士や職場間、グループ間のコミュニケーションの活性化に努めています。

1959年に創刊した社内報『関西電力新聞』では、経営情報などを詳細に解説し、重要な情報については、特集記事を組んでいます。また、経営計画などについては、社内テレビや社内ポータルサイトを活用して情報共有をおこなっています。



VRを活用した原子力発電所見学会

今後の方針

当社は、総合エネルギー事業者として、電気事業やガス事業などの事業活動や原子力発電にご理解をいただくため、「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーションに加え、あらゆる媒体を通じてステークホルダーの方々への積極的な情報発信に努めています。

今後、2020年4月には送配電部門の法的分離が予定されるなど、当社を取り巻く環境はさらに大きく変化することが予想されますが、このような環境下だからこそ、引き続き、エネルギーの安全・安定供給を全うするための取り組みや原子力発電所における安全性向上に向けた取り組みについてあらゆる機会を通じて積極的な情報発信をおこなってまいります。

さらに、「power with heart」に込めた“まごころと熱意を込めたサービスで、お客さまや社会の『力』になりたい”との想いのもと、みなさまのご意見やご要望にしっかり耳を傾け、透明性の高い開かれた事業活動を継続することで、お客さまや社会のみなさまに選ばれ続ける企業グループをめざしてまいります。



関西電力株式会社
広報室長
松倉 克浩

コンプライアンスの徹底

関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。

また、グループ全体でこれらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。



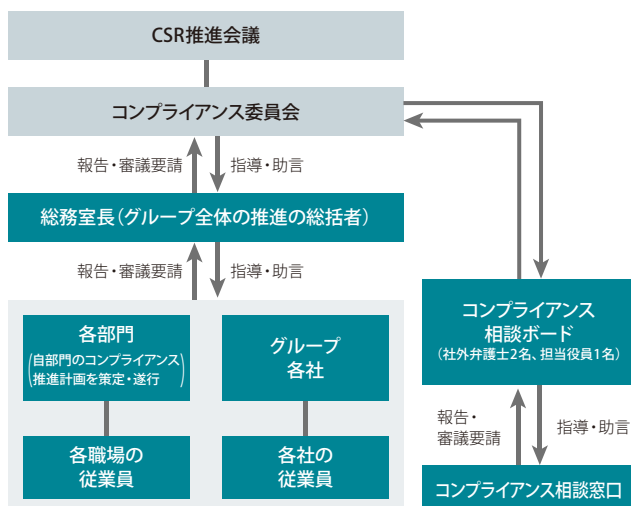
グループ全体でコンプライアンスを推進

コンプライアンスの推進体制

当社グループでは、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、総務室（法務）がコンプライアンス事務局としてグループ全体のコンプライアンス推進を総括しています。

当社各部門およびグループ各社は、部門長および各社社長などが先頭に立って、各事業・業務の特性等に応じ、各々の「コンプライアンス推進計画」を策定し、PDCAを回しつつ、自律的にコンプライアンスを推進しています。

■ 関西電力グループ コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進の取組み

2018年度は、「新たな事業領域および激変する経営環境に対応できる感度を上げたコンプライアンス推進」、「各事業展開における法令・ルールの遵守意識、遵守行動の再徹底」をコンプライアンス推進の基本方針に掲げています。また、当社グループ全体で認識し取り組むべきコンプライアンス推進の重点テーマとして、「公正な競争の徹底」、「協業関係における適切な振舞いの徹底」、「適正な業務運営の徹底」、および「業務上・外での社会的良識をわきまえた行動の徹底」の4つを選定しています。

この基本方針および重点テーマを念頭に、グループ全体の取組みとして、引き続き、経営トップによるメッセージ発信を通じてコンプライアンスの徹底に対する姿勢を示すとともに、重点テーマに関する講演、メールマガジンによる継続的な情報発信等を通じて、グループ全従業員の意識の醸成を図ります。

■ CSRに関する全従業員アンケートの結果(2017年11月実施)

日ごろコンプライアンスを
意識して行動しているか
(当社単体)

「意識している」

95.3%

6 コンプライアンスの徹底

各部門・グループ各社の特性に応じた自律的なコンプライアンスの推進

当社各部門・グループ各社のコンプライアンス推進

各部門・グループ各社が能動的にPDCAサイクルを機能させ、コンプライアンスを推進することで、「コンプライアンスが経営の基盤である」という考え方のグループ全体への浸透・定着を図っています。

具体的には、各部門では、基本方針や重点テーマ、各部門の事業・業務特性、経営環境の変化に伴い今後生じうるコンプライアンスリスク、社内外で過去に発生した不祥事などを踏まえ、各部門で自部門の「コンプライアンス推進計画」を策定し、推進の実践、評価および改善を図っています。

また、グループ各社では、基本方針および重点テーマを踏まえ、それぞれの事業特性、経営規模などの実態に即して自律的にコンプライアンスを推進しています。

各部門・グループ各社の活動に対する支援

コンプライアンス事務局は、グループ全体の推進を先導するとともに、各部門・グループ各社の取組みをサポートしています。

例えば、「コンプライアンス・マニュアル」により法令や社内ルール、企業倫理等に照らして、当社グループの役員、従業員全員が遵守すべきことや注意すべきことを具体的に説明するとともに、重点テーマに関連する内容を中心に、各部門・グループ各社の活動に資するディスカッション教材などを充実させるほか、コンプライアンスに関する情報交換を実施しています。



グループ会社コンプライアンス情報交換会

グローバル・コンプライアンスの取組み

当社グループは、中期経営計画の「新たな成長の柱の確立」の一つに「国際事業の飛躍的な成長」を掲げ、今後国際事業を積極的に展開していきます。

このようななか、海外においても現地の法令やルールを守り社会的な要請に適応する等、コンプライアンスをより一層徹底しなければならないと考えています。具体的には、外国公務員等に対する贈賄防止に関する社内規程を制定し、不正意図を持った贈答、接待などの禁止事項や遵守すべき事項の明確化などを図るとともに、海外事業や国際取引をおこなう部門やグループ会社において、海外贈賄の防止をテーマとした研修や意識啓発をおこなうなど、海外での事業展開を念頭にいたコンプライアンスの徹底にも努めていきます。

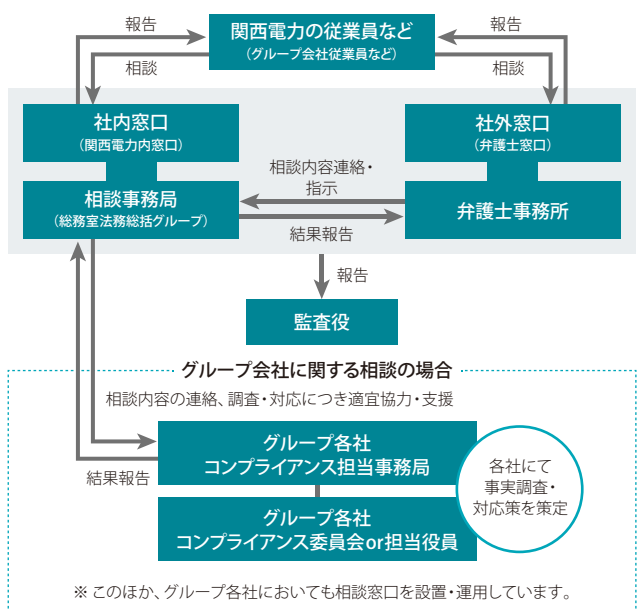
コンプライアンス相談窓口

当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は、各種法令違反、不適切な職場の業務運営といった職場や業務におけるコンプライアンス上疑問を感じることに伴って相談を受け付けています。当社グループ各社の従業員に加えて、取引先の従業員の方の利用も可能で、リスク情報が広く収集できる体制となっています。窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置するなど、相談しやすい環境整備に努めています。また、受け付けた相談については、事実調査の後、必要に応じて問題への対応をおこないます。

なお、相談のなかで重大なコンプライアンス違反が確認されたものはありませんでした。



関西電力グループ コンプライアンス相談窓口

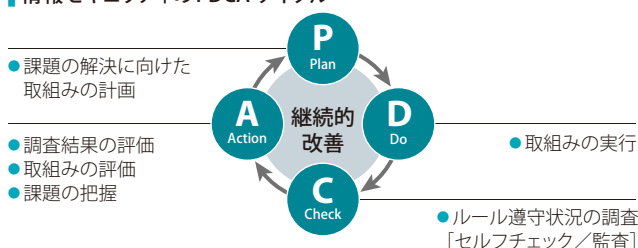


情報セキュリティの取組み

基本方針

当社は、電力の安全・安定供給と、保有する個人情報保護のため、情報セキュリティの取組みを確実に進めることが会社の責務と考えています。近年、脅威が増大しているサイバー攻撃への対策についてさらなる強化を図りつつ、PDCAサイクルに基づく情報セキュリティマネジメントを推進していきます。

情報セキュリティのPDCAサイクル



サイバーセキュリティ対策の取組み

当社は電気事業を営む重要インフラ事業者としてサイバー攻撃を大きな脅威の一つと認識し、関連法令や社内規程等に則り、さまざまな取組みをおこなっています。新しい技術的対策の導入やサイバー攻撃を想定した事故対応訓練、従業員へのサイバー攻撃に関する研修、標的型メール訓練など、サイバー攻撃の発生に備えた取組みを継続しています。

さらに、サイバー攻撃の手法は日々進化していることから、電気事業者間でサイバー攻撃情報の共有・分析をおこなう組織である電力ISACの活動等を通じて、社外で発生しているサイバー攻撃の情報や最新のセキュリティ情報の収集をおこない、最新情報に基づくサイバーセキュリティ対策を講じています。

また、近年は制御系システムへのサイバー攻撃の脅威が増大しており、情報セキュリティ事務局と制御系システムを管理している各技術部門により構成された制御系セキュリティマネジメント推進体制を構築し、リスク対策の強化を図っています。

今後の方針

本格的な競争時代のなかで当社グループが持続的な成長をとげるには、中期経営計画に掲げた目標を確実に達成していく必要があります。そのためには、お客さまや社会のみならずより一層の信頼を賜ることが大前提です。2018年度は、当社グループの一人ひとりが「信頼の担い手」とであるとの強い自覚を持って、グループ全体でコンプライアンスの感度を上げ、再徹底を図ります。当社各部門およびグループ各社においては、留意すべきリスク等を踏まえて、自ら計画・実践・評価をおこないながら自律的にコンプライアンスを推進していきます。また、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等の支援を通じて、当社各部門およびグループ各社の推進の実効性を高め、グループ全体でコンプライアンスの徹底に努めていきます。

個人情報保護の取組み

「個人情報保護法」など各種法令・ガイドラインに基づいて社内ルールを整備し、社内での個人情報保護に関するルールの遵守を徹底させています。2017年4月に発生したお客さま情報を保存したDVDの紛失事故をうけ、個人情報を含む外部記憶媒体の管理について周知・徹底をおこない、二度と同様の事故を発生させないよう厳正な情報管理に努めていきます。

さらに、2018年5月EUでのGDPR(一般データ保護規則)施行を踏まえ、当社におけるEU域内の個人情報の取扱いに関するルールを策定しました。

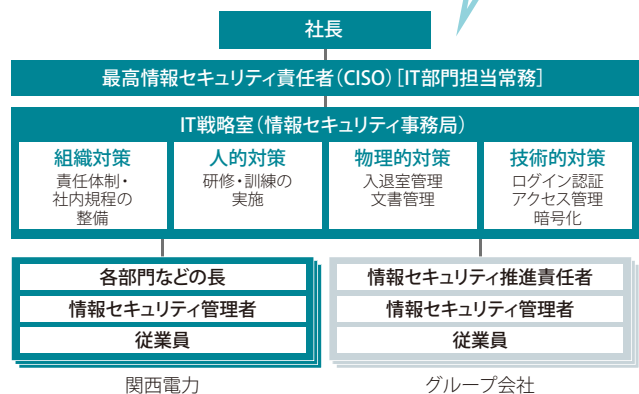
グループ全体の情報セキュリティ推進体制

当社の推進体制は、最高情報セキュリティ責任者(CISO)を設置し、各職場には取組みを推進する情報セキュリティ管理者を配置しています。

また、グループ各社は、グループ全体の情報セキュリティ指針「関西電力グループ情報セキュリティガイドライン」に基づき、自律的に活動を展開するとともに、当社が指導・支援することでグループ全体のセキュリティレベルを高めています。

情報セキュリティ研修
受講者数
(2018年2月～3月実施)
18,846人

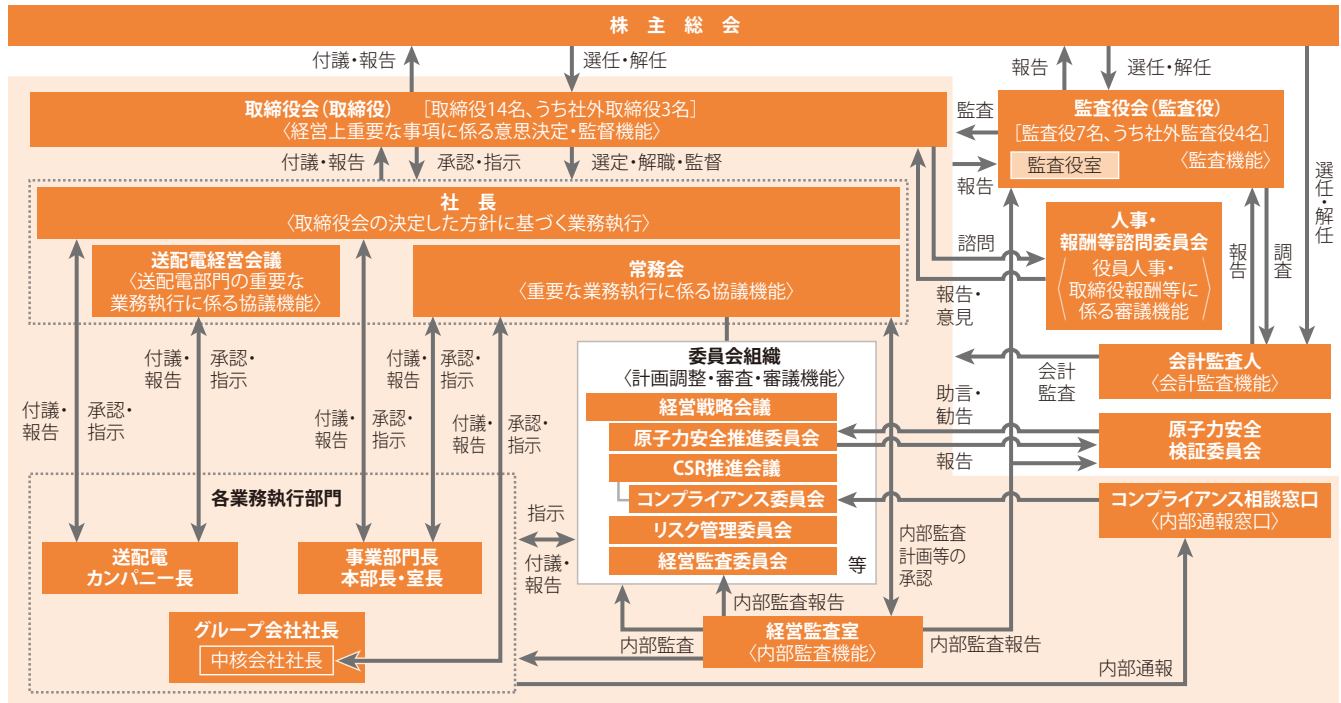
情報セキュリティ推進体制



関西電力株式会社
総務室長
岡田 達志

持続的な企業価値の向上を実現するために

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています。



基本的な考え方

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正におこなうとともに、取締役会等を通じて、取締役の職務執行を監督しています。また、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを監査役が継続的かつ効果的に監査しています。さらに、取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言をおこなうため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名置いています。

重要事項の審議・決定と適正な業務執行

定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的にと取締役の職務の執行状況などに関する報告を受け、取締役を監督しています。

なお、経営全般に対して、独立した立場での監督・助言機能を強化する観点から、取締役の14名のうち3名を当社との間に特別な利害関係がない社外取締役とし、経営の透明性を確保しています。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。

重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役附取締役および役附執行役員により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

中立性・公平性確保が必要な送配電部門の業務執行については、「送配電経営会議」を設けています。

取締役会の実効性を高める取組み

前述のとおり、独立性を確保した社外取締役3名を選任することにより、取締役会全体の実効性を向上させています。

社外取締役は、付議事項に関して事前説明を受け、取締役会で積極的に意見を述べているほか、代表取締役等との意見交換会の場等を活用し、活発な意見交換を実施しています。また、役員人事や取締役の報酬については、客観性・透明性の向上を目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会を設置し、同委員会の適切な関与・助言を得たうえで取締役会にて決定しています。

さらに、年1回、全取締役・監査役を対象として取締役会の運営等に関するアンケートを実施し、当該アンケート結果を踏まえて取締役会の実効性について分析・評価をおこない、実効性が確保されていると評価しています。なお、アンケート結果について取締役会に報告したうえで適宜改善を図っています。

監査の独立性・透明性・健全性確保

当社は、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用しています。監査役については、現在、7名の体制としており、常任監査役3名および、より独立した立場での監査を実施する観点から、過半数の4名を社外監査役（うち女性1名）としています。また、常任監査役には当社経理部門の主要職位歴任者を含めており、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保しています。さらに、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室（12名）を設置するなど、監査機能の充実に努めています。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務もおこなっていません。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役などから経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査をおこなっています。また、常任監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、日常的に監査しており、監査役会にて、社外監査役に定期的に報告しています。また、監査役は代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。

取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬については、人事・報酬等諮問委員会の適切な関与・助言を得たうえで取締役会にて決定しています。

取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資するよう、各取締役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬に加えて、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成しています。

なお、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。

監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査する立場にあることを勘案し、独立性を高める観点から、月例の基本報酬のみで構成しており、監査役の協議により支給額を決定しています。

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画などについて、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」「審査」「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会を定期的もしくは必要に応じて開催し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

リスク管理委員会

〈リスク管理の考え方〉

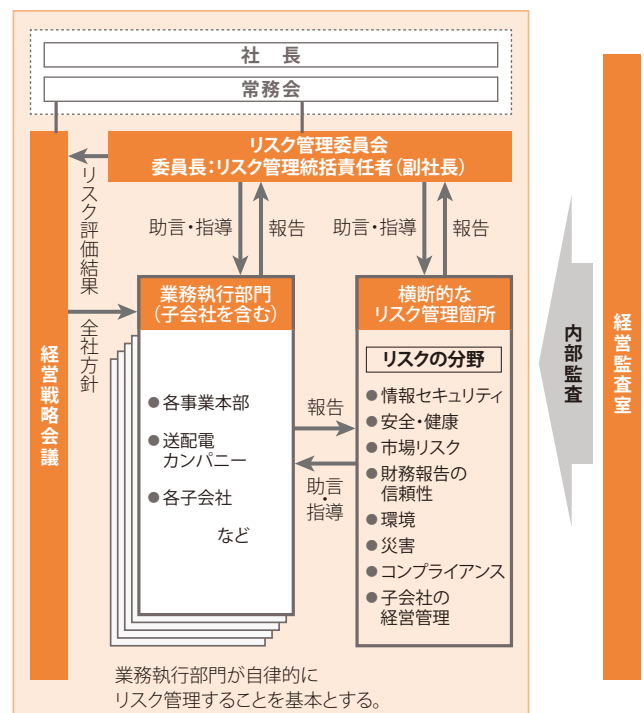
当社は、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のあるリスクを認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価をおこない、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理しています。

〈リスク管理体制〉

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門（子会社を含む）が自律的に管理するとともに、組織横断的に重要とされるリスクに関しては、専門性を備えたリスク管理箇所が、各業務執行部門に助言や指導をおこなうことで、リスク管理の強化を図っています。

さらに、当社グループ全体のリスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理委員会の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、リスクを適切なレベルに管理するよう努めています。

リスク管理体制



リスク管理委員会では、定期的に業務執行部門のリスク管理状況を全社視点から把握評価し、必要に応じて改善指示をおこなっています。加えて、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目について、影響度、発生可能性から重要性を評価し、これらをリスクマップ上に表示することで俯瞰的に把握管理するとともに、評価結果を次年度の方針策定に活用しています。

こうしたリスク管理の取組み状況は、定期的に常務会および取締役会へ報告しています。また、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善もおこなっています。

リスクマップ



原子力安全推進委員会

当社は、全社を挙げて原子力安全を推進するため、社内のすべての部門の役員などで構成する原子力安全推進委員会を設置し、美浜発電所3号機事故の再発防止対策、原子力の安全文化醸成活動さらには東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みに関して、広い視野から確認・議論をおこなっており、その結果を社長に報告しています。

原子力安全検証委員会

当社は、社外の有識者を主体とした原子力安全検証委員会を設置し、美浜発電所3号機事故の再発防止策について有効性を検証するとともに、原子力の安全文化醸成活動、さらには、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みについても独立的な立場からご意見、ご助言をいただき、継続的な改善に支えられた安全の確保をより確実なものとするよう努めています。

経営監査委員会

安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ全体の内部監査の適正を保つため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室」を設置し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る定期的な監査をおこなっています。内部監査の計画と結果は、経営監査委員会での審議後、常務会へ付議・報告し、結果は取締役会にも報告しています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動をおこなうなど、適正な業務運営の確保に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

企業集団としての業務の適正確保

子会社に対しては、「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等によって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を常務会で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めています。

取締役および監査役

2018年6月27日現在
 ※1は代表取締役
 ※2は社外取締役
 ※3は社外監査役



取締役会長
 八木 誠 ※1



取締役社長
 岩根 茂樹 ※1



取締役
 副社長執行役員
 豊松 秀己 ※1



取締役
 副社長執行役員
 土井 義宏 ※1



取締役
 副社長執行役員
 森本 孝 ※1



取締役
 副社長執行役員
 井上 富夫 ※1



取締役
 副社長執行役員
 彌園 豊一 ※1

取締役
 常務執行役員

杉本 康 島本 恭次
 大石 富彦 稲田 浩二

取締役

井上 礼之 ※2 小林 哲也 ※2
 沖原 隆宗 ※2

常任監査役

八嶋 康博 樋口 幸茂
 田村 康生

監査役

土肥 孝治 ※3 十市 勉 ※3
 楨村 久子 ※3 大坪 文雄 ※3

社外取締役の選任理由

氏名	選任の理由
井上 礼之	企業経営者としての豊富な経験と識見を当社経営に活かしていただくため社外取締役に選任しております。
沖原 隆宗	金融機関の経営者としての豊富な経験と識見を当社経営に活かしていただくため社外取締役に選任しております。
小林 哲也	企業経営者としての豊富な経験と識見を当社経営に活かしていただくため社外取締役に選任しております。

株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外取締役であるため、独立役員として指定しております。

社外監査役の選任理由

氏名	選任の理由
土肥 孝治	弁護士としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。
楨村 久子	学識経験者としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。
十市 勉	研究者としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。
大坪 文雄	企業経営者としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。

株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外監査役であるため、独立役員として指定しております。

役附執行役員

常務執行役員

森中 郁雄 松村 孝夫 片岡 正憲 山地 進 右城 望 時政 幸雄 福田 隆 月山 将 廣田 禎秀 中島 宏 川崎 幸男

(注) 取締役兼務執行役員を除く

主要データの5カ年推移

	単独					連結				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
営業収益(百万円)	2,958,246	3,032,435	2,868,293	2,614,440	2,683,945	3,327,484	3,406,030	3,245,906	3,011,337	3,133,632
営業利益(百万円)	△116,815	△130,805	208,566	164,524	165,421	△71,711	△78,600	256,702	217,747	227,551
経常利益(百万円)	△122,909	△159,626	200,142	143,720	145,506	△111,326	△113,052	241,651	196,125	217,104
当期純利益(百万円)	△93,091	△176,721	118,540	103,064	103,036	△97,408	△148,375	140,800	140,789	151,880
経常収益合計(百万円)	3,008,043	3,074,712	2,913,347	2,653,410	2,704,940					
電灯料	1,144,429	1,129,114	1,063,806	999,811	995,959					
電力料	1,607,254	1,655,047	1,530,231	1,296,832	1,240,661					
計	2,751,684	2,784,161	2,594,038	2,296,643	2,236,621					
その他	256,358	290,550	319,309	356,766	468,318					
経常費用合計(百万円)	3,130,952	3,234,338	2,713,205	2,509,690	2,559,433					
人件費	198,186	195,986	196,724	204,685	217,222					
燃料費	1,159,206	1,186,593	710,326	523,544	520,117					
原子力バックエンド費用	52,843	42,994	37,669	32,203	59,959					
修繕費	178,543	184,611	185,351	189,583	184,106					
公租公課	149,811	148,470	148,032	148,428	144,796					
減価償却費	298,349	298,148	281,790	277,485	250,710					
購入電力料	554,948	571,107	493,577	461,657	466,719					
支払利息	51,533	50,624	46,790	42,956	33,380					
その他	487,529	555,800	612,940	629,144	682,420					
支払利息(百万円)	51,533	50,624	46,790	42,956	33,380	56,621	55,373	51,322	48,391	37,219
自己資本純利益率(ROE)(%)	△10.9	△24.5	17.2	12.9	11.5	△8.0	△13.3	12.7	11.3	10.9
総資産事業利益率(ROA)(%)	△1.0	△1.6	3.7	3.0	3.0	△0.7	△0.7	3.9	3.4	3.7
一株当たり当期純利益(円)	△104.15	△197.72	132.63	115.32	115.30	△109.01	△166.06	157.59	157.58	170.01
配当(円)	0.00	0.00	0.00	25.00	35.00					
設備投資(百万円)	325,068	300,069	254,183	232,458	295,449	418,920	420,667	369,302	344,098	407,012
総資産(百万円)	6,916,202	6,768,934	6,433,093	5,834,912	5,946,115	7,777,519	7,743,378	7,412,472	6,853,182	6,985,088
純資産(百万円)	806,691	638,876	742,044	858,486	933,942	1,213,158	1,060,219	1,201,831	1,344,696	1,472,797
自己資本比率(%)	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8
有利子負債残高(百万円)	3,954,708	3,875,278	3,496,559	3,401,081	3,359,960	4,396,839	4,315,256	3,938,279	3,821,550	3,708,240
一株当たり純資産(円)	902.54	714.81	830.28	960.60	1,045.09	1,330.48	1,159.53	1,319.33	1,480.46	1,627.66
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)						△3,213	59,004	204,255	139,919	176,028
営業キャッシュ・フロー(百万円)						347,772	447,666	595,154	485,669	623,266
グループ事業外販売上高(億円)						4,681	4,669	4,505	4,551	5,375
グループ事業経常利益(億円)						517	651	695	610	757
従業員数(人)	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	33,657	33,539	33,089	32,514	32,527

主要データの5カ年推移

	単独				2018
	2014	2015	2016	2017	
販売電力量(百万kWh)					
電灯	48,353	45,858	44,053	43,689	41,767
電力	92,061	88,633	83,463	77,811	73,477
計	140,414	134,490	127,516	121,500	115,244
発電容量(MW)					
原子力	9,768	9,768	8,928	8,928	6,578
火力	17,982	19,441	19,408	19,408	19,430
水力	8,208	8,222	8,225	8,226	8,226
新エネルギー	11	11	11	11	11
計	35,968	37,442	36,573	36,573	34,245
電源構成[電源別需給実績](%)					
原子力	6	0	1	0	10
火力	80	86	82	84	70
水力	10	10	12	11	12
新エネルギー	1	2	3	4	4
その他	3	2	2	1	4
計	100	100	100	100	100
CO2排出係数(kg-CO2/kWh)	0.516	0.523	0.496	0.493	0.42
原子力利用率(%)	10.9	0.0	1.0	0.0	18.0
火力熱効率(低位発熱量)(%)	44.6	46.5	46.6	47.6	48.3
関西エリア最大電力(MW)	28,611	27,543	27,048	26,569	26,376
FTTHサービス(万件)	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0
ガス販売量(LNG換算(ガス・LNG合計))(万t)	86	74	72	71	97

グループ会社(連結子会社および持分法適用会社) 2018年5月31日現在

連結子会社 72社

総合エネルギー事業(ガス・その他エネルギー)

(株)関電エネルギーソリューション
堺LNG(株)
越前エネライン(株)
相生バイオエナジー(株)
大阪バイオエナジー(株)
関電ガスサポート(株)
ケーイーフェューエルインターナショナル(株)
LNGエビス・ SHIPPING社
LNGフクロクジュ・ SHIPPING社
LNGジュロウジン・ SHIPPING社
LNGサクラ・ SHIPPING社
関電ホールディングスオーストラリア社
関電オーストラリア社
ケーイーフェューエルトレーディングシンガポール社
関西双日エンリッチメント・インベストینگ社
他7社

情報通信事業

(株)ケイ・オブティコム
関電システムソリューションズ(株) 他6社

不動産・暮らし事業

(株)かんでんジョイライフ
関電不動産開発(株)
(株)クリアバス
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
かんでんEハウス(株)
(株)関西メディカルネット
かんでんライフサポート(株)
関電ファシリティーズ(株)
(株)関電アメニックス 他7社

国際事業

ケービック・ネザーランド
ケービック・ユーエスエー 他1社

グループサポート事業他

(株)かんでんエンジニアリング
(株)日本ネットワークサポート
関電プラント(株)
黒部峡谷鉄道(株)
(株)原子力安全システム研究所
(株)ニュージェック
(株)かんでんエルハート

(株)関電パワーテック
関西電子ビーム(株)
関電ベンチャーマネジメント(株)
(株)原子力エンジニアリング
(株)環境総合テクノス
関電サービス(株)
(株)かんでんCSフォーラム
(株)関電オフィスワーク
(株)関電L&A
関電ビジネスサポート(株) 他6社

持分法適用会社 4社

総合エネルギー事業(ガス・その他エネルギー)
日本原燃(株)

国際事業

サンロケ・パワー

グループサポート事業他

(株)きんでん
(株)エネゲート

会社概要 / 株式情報 2018年3月31日現在

会社名	関西電力株式会社	発行済株式数	9億3,873万株
所在地[本店]	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号	株主数	293,635名
設立年月日	1951年5月1日	上場金融商品取引所 (普通株式)	東京証券取引所
資本金	4,893億円	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
売上高	2兆6,839億円(連結3兆1,336億円)	事務取扱場所	大阪証券代行業 〒541-8502 大阪市中央区伏見町 3丁目6番3号
資産総額	5兆9,461億円(連結6兆9,850億円)		
従業員数*	32,527人(連結)19,243人(単独)		
販売電力量	1,152億kWh		
主な事業	電気事業、熱供給事業、電気通信事業 ガス供給事業等		

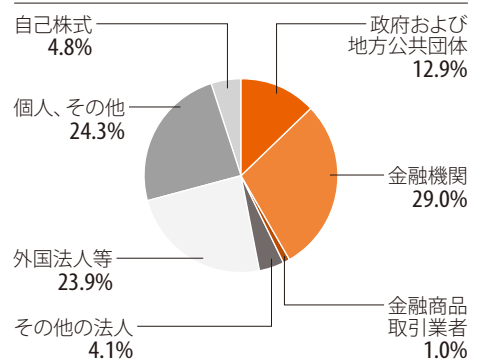
* 就業人員であり、出向者および退職者等を除く。

大株主

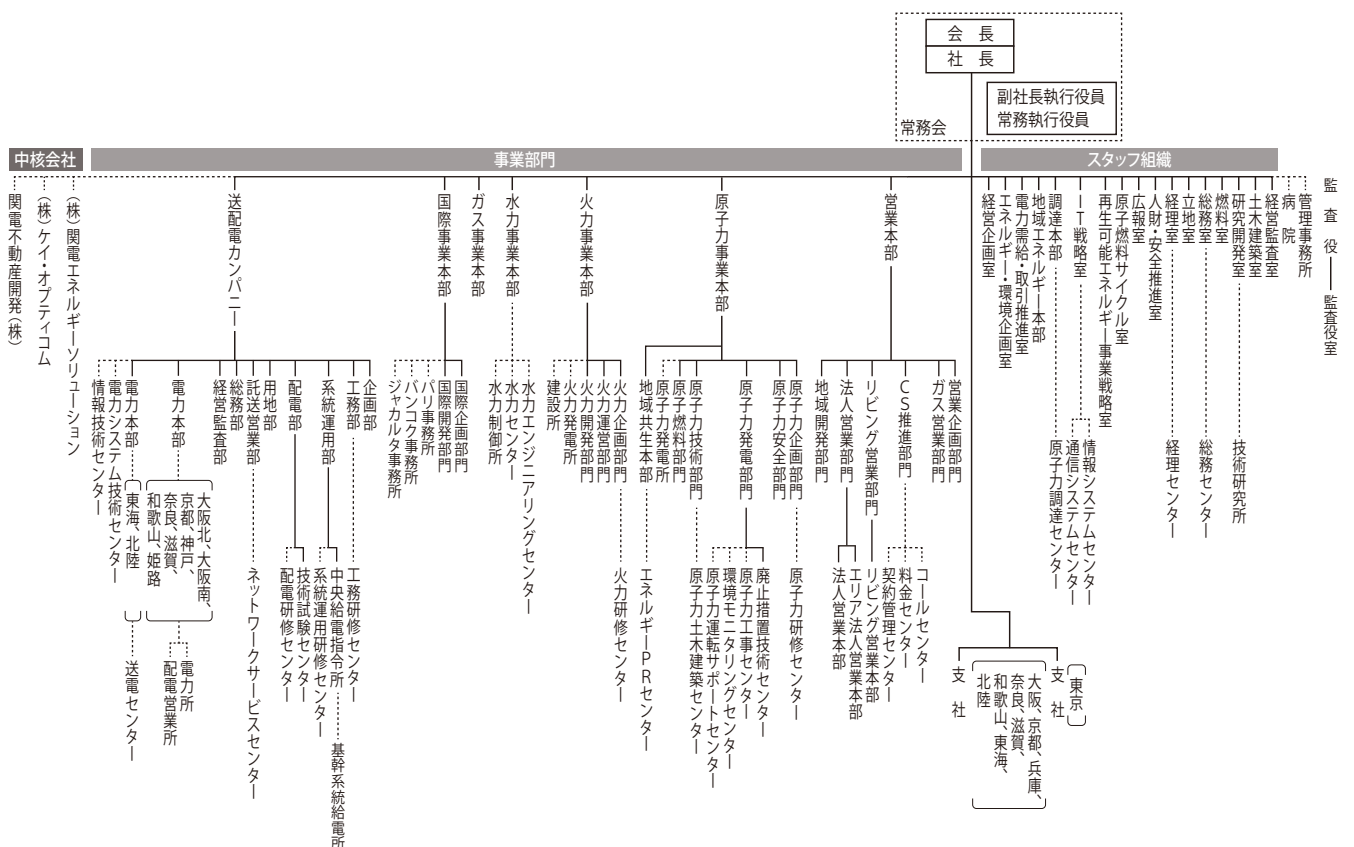
2018年3月31日現在	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	8.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,200	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,170	3.54
日本生命保険相互会社	32,611	3.53
神戸市	27,351	3.47
関西電力持株会	19,165	2.91
株式会社みずほ銀行	17,378	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	15,593	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,950	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	11,569	1.38

(注) 当社の自己株式は上記の表から除いています。

所有者別分布状況 2018年3月31日現在



組織図 2018年6月27日現在



私たち関西電力グループは、
経営理念である「安全最優先」を実践することにより、
ゆるぎない安全文化の構築に努めています。

関西電力グループ安全行動憲章

私たちの安全に対する思い

一人ひとりのコミットメント(目標)

私たちは、全ての行動において安全確保を最優先することにより、関わる全ての人の安全を守る。

安全意識の約束

私たちは、一人ひとりが「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いのもと、思いやりに根ざした日常的なコミュニケーションを実践することにより、何でも話し合える風通しの良い風土を醸成し、継続的な改善を実践することにより、安全確保を優先する風土を醸成していく。

安全行動の約束

そして私たちは、自分自身だけでなく仲間の安全を守るため、危険を察知したらすぐ行動に移すといった自律的な安全行動を実践することにより、災害の根絶を目指していく。

安全行動の誓い

私は、自分の安全は自分で守るとともに、
仲間と家族の幸せを守るため、次のことを誓います。

安全のためにできることを常に考えます

自らの技術力や危険感受性を磨くことにより、安全のために自らができる領域を広げるとともに、常に自分に何ができるかを考え、積極的に提案する。

ルールや手順を守ります

過去の教訓をもとに定められている安全に関するルールや、計画段階から順次予測した危険に対して決めた準備や手順をよく確認し、勝手に変更せず、確実に守る。

仲間の危険を避けるよう、ためらわず行動します

仲間が危険な状態に陥りそうな状況に気付いた際にはそれを放置せず、注意するなど、危険を回避するために、ためらわずに行動する。

予定と違う状況には、まず止まり相談します

事前に決めた計画や予定と違った状況に直面した時には、ためらわずにまず止まり、自分の勝手な判断で安全を確認することなくそのまま強行したり、変更したりせずに相談する。

コミュニケーションを活発にします

共に働く仲間と家族を不幸にしないという深い思いやりに根ざし、形にとらわれず、自ら積極的にコミュニケーションを行う。

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”